特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	個人住民税・森林環境税・軽自動車税・事業所税の賦課に関する事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

新潟市は、個人住民税・森林環境税・軽自動車税・事業所税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を講ずることにより、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

本市では、平成17年10月に新潟市情報セキュリティポリシーを策定している。これに基づき、継続した情報セキュリティ研修の実施、各課の情報セキュリティ確保に関する自主点検及び監査を実施し、必要な改善措置を行っている。

評価実施機関名

新潟市長

個人情報保護委員会 承認日 【行政機関等のみ】

公表日

[令和7年5月 様式4]

項目一覧

I 基本情報
(別添1)事務の内容
Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要
(別添2)特定個人情報ファイル記録項目
Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
Ⅳ その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ①事務の名称 個人住民税・森林環境税・軽自動車税・事業所税の賦課に関する事務 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち、個人住民 税、軽自動車税及び事業所税の賦課に関する以下の事務。 ※森林環境税は個人住民税と併せて賦課する。 1. 個人住民税の賦課事務 (※詳細は「(別添1)事務の内容」参照のこと) 個人住民税は、賦課期日(1月1日)時点において本市内に住所を有する個人又は本市内(当該区内)に 事務所や家屋敷を有する個人で、本市内(当該区内)に住所を有しない者に対して課税を行うものであ る。この賦課事務については、以下により行う。 (1)課税資料(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書、市民税・県民税申告書等)を収 集する。 (2)課税資料の内容をデータ入力する。 (3)課税資料から個人を特定し、賦課期日現在の情報とマッチングさせる。 (4)賦課期日現在、本市内に住民登録がない者については、住民登録地を確認し、本市に課税権がない と判断された場合には、住民登録地に課税資料を回送する。 (5)同一納税義務者に課税資料が複数提出されている場合は、集計内容を確認・修正する。 (6)扶養判定処理を行う。また、賦課期日現在他市区町村内に住所を有する被扶養者については、当該 市区町村に対し、所得照会を行い、扶養要件を確認する。 (7)賦課決定を行い、税額決定通知書を出力する。 (8)普通徴収納税義務者、年金に係る特別徴収納税義務者及び特別徴収義務者に対し、税額決定通知 書によって税額等を通知する。 (9)給与に係る特別徴収納税義務者に対し、特別徴収義務者を経由して税額等を通知する。 (10)修正申告や異動届出書の提出等がなされ賦課が変更となる場合、税額変更通知書によって通知す (11)未申告者に対し、個人住民税申告の依頼通知を送付する。 (12)生活保護法により扶助を受ける場合など、減免事由に該当する場合は、減免申請書を受付け減免を 行う。 (13)各種証明書の交付申請に基づき、納付状況等を確認した上で証明書を交付する。 ②事務の内容 ※ 2. 軽自動車税の賦課事務 (※詳細は「(別添1)事務の内容」参照のこと) 軽自動車税は、賦課期日(4月1日)時点において、本市内に軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・ 小型特殊自動車・二輪の小型自動車)の主たる定置場を有する所有者等に対して課税を行うものであ る。この賦課事務については、以下により行う。 (1)軽自動車等を購入又は譲渡により所有した場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に、 申告を受け付ける。 ①三輪・四輪の軽自動車に関しては軽自動車検査協会新潟主管事務所で申告を受け付けし、本市へ回 送される。 ②二輪の小型自動車に関しては北陸信越運輸局 新潟運輸支局で申告を受け付けし、本市へ回送され ③二輪の軽自動車に関しては全国軽自動車協会連合会新潟県事務取扱所で受け付けし、本市へ回送 される。 ④原動機付自転車・小型特殊自動車に関するものは、本市で申告を受け付ける。 (2)申告された内容を基に課税し納税者に納税通知書を送付する。 (3)生活保護法により扶助を受ける場合など、減免事由に該当する場合は減免申請書を受け付け、減免 を行う。 (4)納税証明書の交付申請に基づき、納付状況等を確認し証明書を交付する。 3. 事業所税の賦課事務 (※詳細は「(別添1)事務の内容」参照のこと) 事業所税は、本市内の事業所等において一定の規模以上(事業所用家屋の延床面積1000㎡超又は合 計従業者数100人超)の事業を行う法人又は個人に対して課税を行うものである。このうち、個人にかか る賦課事務については、以下により行う。 (1)事業所税申告書、納付書を作成し、送付する。 (2)課税資料(申告書、減免申請書、更正請求書)を受け付ける。 (3)課税資料の内容に不備がないか点検し、不備がある場合には納税義務者に照会し、訂正を依頼す る。 (4)課税資料の内容をデータ入力する。 (5)対象となる者には、減免決定又は更正決定の通知を行う。 (6)納税証明書の交付申請に基づき、納付状況等を確認し証明書を交付する。 〈瑶扣時〉 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 ③対象人数 30万人以上] 3) 1万人以上10万人未满 5) 30万人以上 4) 10万人以上30万人未満

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム					
システム1					
①システムの名称	市民税オンラインシステム				
②システムの機能	個人住民税、森林環境税、軽自動車税、法人市民税、事業所税の賦課及び証明発行にかかる業務を行うもの。以下の機能(サブシステム)を有する。 1. 宛名システム 住民、住登外者、法人の宛名を管理するもの。同一宛名に対して税目別の送付先に関する機能や宛名を関連付ける(読み替える)機能を有する。 2. 個人市県民税システム 課税資料の取込み、税額等の計算、帳票出力機能を有する。 3. 法人市民税システム 届出書等をシステムに取込み、納税通知書などの帳票を出力するもの。 4. 軽自動車税システム 軽自動車税の車両情報を管理するもの。賦課データ及び納税通知書の作成機能を有する。 5. 事業所税システム 各種届出書及び申告書をシステムに取込み、課税データなどを管理する。				
③他のシステムとの接続	 []情報提供ネットワークシステム []住民基本台帳ネットワークシステム [O]宛名システム等 [O]税務システム [O]その他 (介護保険システム、後期高齢者医療保険料徴収管理システム、電子収納システム、コンビニ交付システム、申告支援システム) 				
システム2					
①システムの名称	地方税電子申告システム				
②システムの機能	地方税共同機構が地方税の電子申告の受付を可能にするために運営している、地方税ポータルシステム(eLTAX)と連携して、地方税の電子申告を可能にするもの。以下の受付サービスを行うことができる。 1. 地方税の電子申告等(各税目の電子申告、給与支払報告書等の電子的提出等) 2. 公的年金からの個人住民税の特別徴収(天引き)に関するデータ 3. 国税庁所管データ(所得税確定申告等) 4. 税額決定通知				
③他のシステムとの接続	[]情報提供ネットワークシステム []庁内連携システム []住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム []宛名システム等 []税務システム []その他 ())				
システム3					
①システムの名称	課税資料管理システム				
②システムの機能	各種課税資料をイメージ管理するもの。以下の機能を持つ。 1. 基本業務機能 各種課税資料のイメージデータ作成・登録、同データの検索・閲覧 2. メンテナンス業務機能 イメージ閲覧画面で使用する各種機能のメンテナンス、作業ログ閲覧 3. バッチ処理機能 電子媒体により受け付けた課税資料のイメージ作成、他市への回送資料の印刷 等 4. 地方税電子申告システムとの連携処理業務機能 同システムにより受信した資料情報の取り込みとイメージ作成、関係リストの出力				
③他のシステムとの接続	 []情報提供ネットワークシステム []住民基本台帳ネットワークシステム []宛名システム等 []その他 () 				

システム4				
①システムの名称	申告支援システム			
②システムの機能	確定申告や市民税・県民税申告の受付時、申告会場において、申告者と対話をしながら所得・控除等の入力を行い、申告書や収支内訳書などをその場で作成できるシステム。市民税・県民税申告書については、受け付けた内容をデータ化し、市民税オンラインシステム及び課税資料管理システムに引き渡す。			
③他のシステムとの接続	[]情報提供ネットワークシステム []庁内連携システム []住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム [] 宛名システム等 [O] 税務システム []その他 ()			
システム5				
①システムの名称	税系システム			
②システムの機能	次のサブシステムにより構成される。 1. 収納管理システム 各課税システムから連携される課税情報に基づき納付された収納情報を管理する。 2. 滞納管理システム 各課税システム及び収納管理システムから連携される情報に基づき、滞納情報を管理し滞納整理業務を支援する。 3. 業務共通システム 税系システムの各サブシステムに共通して必要となる機能を提供する。			
③他のシステムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム [O] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [O] 既存住民基本台帳システム [O] その他 (既存業務システム			
システム6				
①システムの名称	団体内統合宛名システム			
②システムの機能	個人番号・宛名コード・統合宛名番号の紐付け管理、及び庁内情報連携等の機能を提供するもの。 1. 番号の管理 統合宛名番号の新規付番、及び個人番号・統合宛名番号・宛名コードの関連付けを行う。 2. 統合宛名番号の検索 住所・氏名等を検索条件とした統合宛名番号検索を行う。 3. 中間サーバー格納用データの中継 各業務システムにおいて、他団体へ提供するために作成した中間サーバー格納用データを、中間サーバーへ転送する。また、異動発生時の更新情報も同様に行う。 4. 情報提供ネットワークシステムとの情報連携 各業務システムからの情報提供ネットワークシステムあて情報照会要求メッセージを中間サーバーへ転送し、情報提供ネットワークシステムからの照会結果を中間サーバから受取り、照会元の各業務システムへ転送又はデータを書き込む。 5. 職員認証・権限の管理 団体内統合宛名管理システムを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う。 6. 情報連携記録の生成・管理を行う。情報連携記録の生成・管理を行う。情報連携記録の生成・管理を行う。 7. 申請データ格納 マイナポータル申請管理でダウンロードしたデータを復号する機能 8. 申請内容の確認や審査を行うため、申請データの参照や添付書類等の確認、申請データごとに審査状況のステータス管理を行う機能			
③他のシステムとの接続	[]情報提供ネットワークシステム[] 住民基本台帳ネットワークシステム[O] 既存住民基本台帳システム[O] 税務システム			

システム7						
①システムの名称	中間サーバー					
	情報提供ネットワークシステム・団体内統合宛名システム間のデータ受け渡しをすることで、符号の取得や他情報保有機関間の特定個人情報照会・提供の機能を提供する。					
	1. 符号管理機能 情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために 利用する「統一識別番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する。 2. 情報照会機能					
	情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う。 3. 情報提供機能					
	情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う。					
②システムの機能	4. 各業務システム接続機能 中間サーバーと各業務システム、団体内統合宛名システム及び住民記録システムとの間で情報照会内容、情報提供内容3.4年21874年21874年2018年2018年2018年2018年2018年2018年2018年2018					
	5. 情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する。 6. 情報提供データベース管理機能					
	特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する。 7. データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提					
	供、符号取得のための情報等について連携する。 8. セキュリティ管理機能					
	暗号化/復号機能と、鍵情報及び照会許可用照合リスト情報を管理する。 9. 職員認証・権限管理機能					
	中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う。					
	10. システム管理機能 バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼動状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う。					
	[]情報提供ネットワークシステム []庁内連携システム					
③他のシステムとの接続	[]住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム					
り他のシステムとの接続	[] 宛名システム等 [] 税務システム					
	[〇] その他 (団体内統合宛名システム)					
システム8						
①システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム					
②システムの機能	1. 本人確認情報検索 統合端末において入力された基本4情報をキーに本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本 人確認情報の一覧を画面上に表示する。					
	[]情報提供ネットワークシステム []庁内連携システム					
	[]住民基本台帳ネットワークシステム [〇] 既存住民基本台帳システム					
③他のシステムとの接続	[] 宛名システム等 [] 税務システム					
	[]その他 ()					
システム9						
①システムの名称	マイナポータル申請管理					
②システムの機能	1. 住民向け機能 自らが受けることができるサービスをオンラインで検索及び申請ができる機能 2. 地方公共団体向け機能】住民が電子申請を行った際の申請データ取得画面又は機能を地方公共団 体に公開する機能					
	[]情報提供ネットワークシステム []庁内連携システム					
③他のシステムとの接続	[]住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム					
(回じのノス) 立この 技術	[] 宛名システム等 [] 税務システム					
	[〇]その他 (団体内統合宛名システム)					

3. 特定個人情報ファイル名

- 1. 個人住民税賦課ファイル
- 2. 軽自動車税賦課ファイル
- 3. 事業所税賦課ファイル

4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由

・賦課に関する事務においては、納税義務者等からの各種申告書等を受け付け、市民税オンラインシステムに取り込んだ上で、賦課決定を行う。

この各種申告書等には、番号制度により、個人番号の記載が求められることとなる。このため、市民税オンラインシステムにおいて特定個人情報ファイルを保有し、事務を行う必要がある。

①事務実施上の必要性

・また、特定個人情報ファイルに記録されたデータのうち、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号利用法」という。)第19条第8号に基づく主務省令第2条の表に規定されるものについては、情報提供ネットワークシステムを利用して、情報照会及び提供を行うこととなる。

・以上の事務上の必要性に加え、個人番号により対象となる個人を確実に特定し、正確かつ公平、公正 な課税を行うという点においても、特定個人情報ファイルの取り扱いが必要である。

1. 行政事務の効率化 ・各種申告書等を. 個 J

・各種申告書等を、個人番号をキーとして名寄せ及び突合することで、納税義務者の所得情報をより的確かつ効率的に把握することができる。

・現在は紙で照会している他の市町村の所得情報を、情報提供ネットワークシステムを利用することで効率的に取得することができる。

②実現が期待されるメリット

2. 納税義務者の利便性向上

・現在添付書類の提出を求めている生活保護や障害者手帳の情報などを、情報提供ネットワークシステムを利用することで、添付書類を省略でき、納税義務者の負担を軽減することができる。

3. 公平、公正な課税の実現

・個人番号を用いた情報の名寄せ、管理を行うことにより、申告内容等を的確に把握し、より正確に賦課 決定を行うことができる。

5. 個人番号の利用 ※

法令上の根拠

- 1. 番号利用法第9条第1項の別表24の項
- 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第16条

く選択肢>

6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※

①実施の有無	[実施する) 2)実施しない 3)未定
	11、13、15、20、28、37 87、88、89、90、91、92	3号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表1、2、3、4、5、7、1、39、42、48、49、50、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、1、96、98、106、108、115、124、125、129、130、132、137、138、140、141、142、55、156、158、160、161、163、164、165、166、167、168、169、170、171、172、173

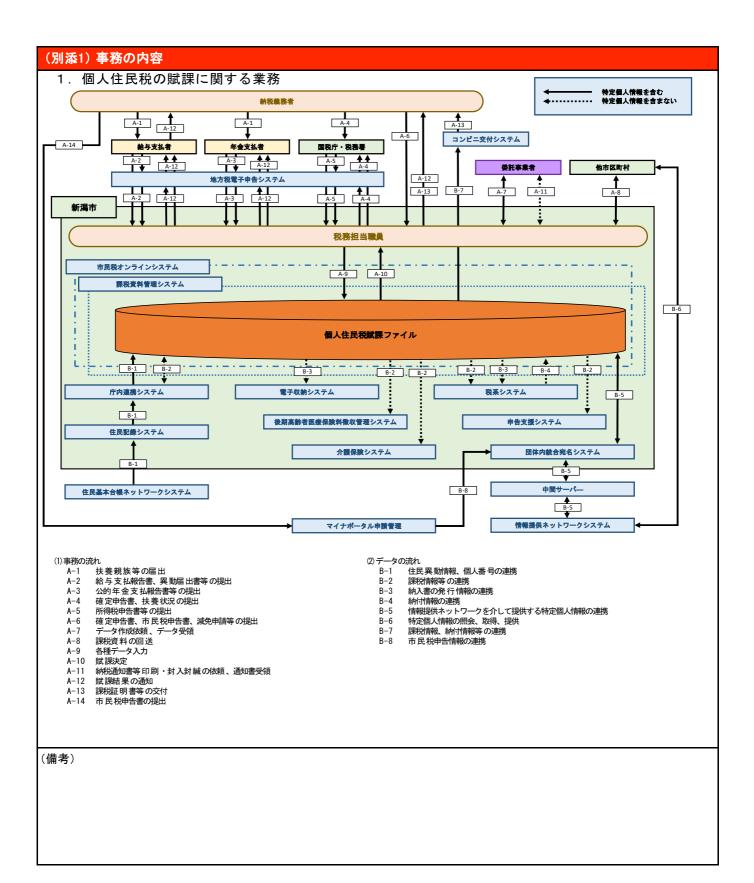
7. 評価実施機関における担当部署

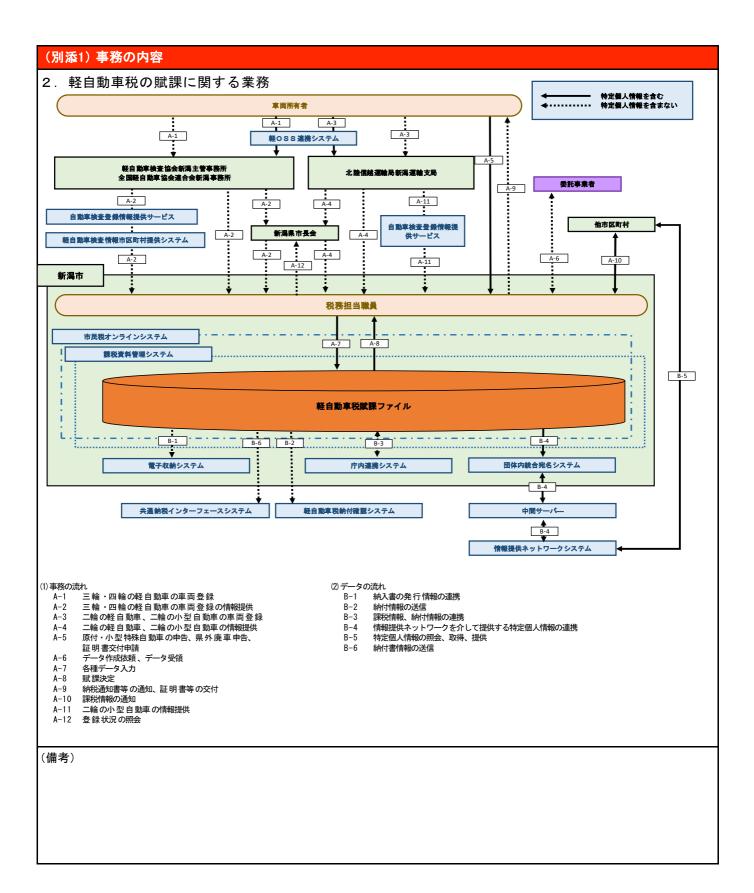
 ①部署
 財務部市民税課

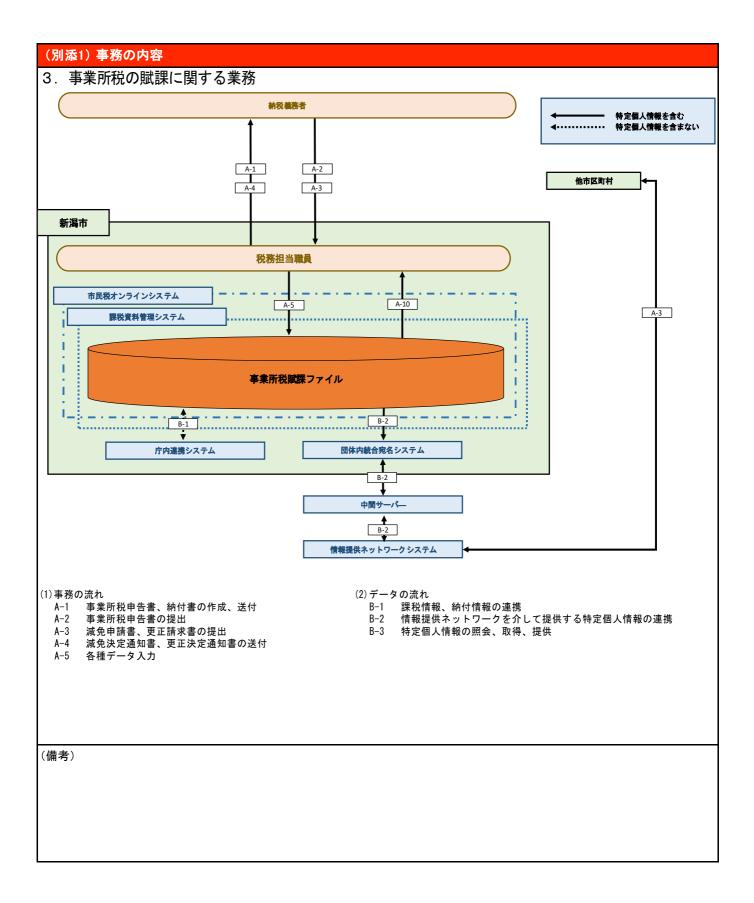
 ②所属長の役職名
 市民税課長

番号利用法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表48の項

8. 他の評価実施機関







Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 1. 特定個人情報ファイル名

- 1. 個人住民税賦課ファイル 2. 軽自動車税賦課ファイル 3. 事業所税賦課ファイル

2. 基本情報									
①ファイルの種類	§ ※	[システム用ファイル]		ム用ファイノ		『ファイル等)
②対象となる本人	しの数	[10万人以上100万人未満]	1) 2) 3) 4)	10万人以	上10万人未 上100万人 以上1,0007	未満		
③対象となる本人	人の範囲 ※	賦を人2.本置3.個第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	人住民税賦課ファイル 期日(1月1日)時点で本市内にする個人で本市内(当該区内)に 民税申告書、給与支払報告書、 自動車税賦課ファイル 内に軽自動車等(原動機付自車 を有する者(過去に本市に主た 業所税賦課ファイル の事業所税の申告納付期限(3 申告書を含む)、事業所税減免	に住所を存 公的年金 本・軽自 る定置場 月15日)	有しない者 金等支払幸 動車・小型 を有する まで又は降	がで、所得(服告書等)。 型特殊自動者も含む)。 適時に申告	こ係る各種申の提出があっ助車・二輪の。□ 書等(事業)	音告書等(確定のた者及びその 小型自動車 所税申告書(定申告書、個 この扶養親族。)の主たる定
その必	要性	テムにオンラ・また人利用し	はに関する事務においては、納利に取り込んだ上で、賦課決定を手種申告書等には、番号制度にあるアンシステムにおいて特定個人情報ファイルに記録報の提供に関する命令第2条のして、情報照会及び提供を行うにの事務上の必要性に加え、個別を行うという点においても、特	行う。 こより、個 人情報ファ されたデ き 表に規定 こととなる 人番号に	人番号のデイルを保 データのうな こされるも 。 こより対象	記載が求る 有し、事務 ち、番号利 のについて となる個人	かられること。 然を行う必要 用法第19条 には、情報提	となる。この7 がある。 第8号に基づ 供ネットワー 定し、正確か	ため、市民税 がく利用特定個 ・クシステムを

④記録さ	れる項目	<選択肢>			
	主な記録項目 ※	・識別情報			
		[]雇用・労働関係情報 [O]年金関係情報 []学校・教育関係情報 []災害関係情報 [] ジャの他 ()			
	その妥当性	・識別情報 個人番号:申告書等の対象個人を正確に特定するため その他識別情報:庁内の他システムと連携する際の符号として使用するため ・連絡先等情報 4情報:申告書等の対象となる個人を正確に特定するため 連絡先(電話番号等):申告書等の内容を確認する場合に必要なため その他住民票関係情報:対象者の賦課期日時点での世帯情報を把握するため ・業務関係情報 国税関係情報:各種控除等、個人住民税の課税上必要な情報を把握し、賦課を行うため 地方税関係情報:賦課に係る事務を行うため 生活保護・社会福祉関係情報:生活保護の給付状況を、賦課決定時に参照するため 年金関係情報:年金所得等を把握し、個人住民税の賦課を行うため			
	全ての記録項目	別添2を参照。			
⑤保有開	始日	平成28年1月1日			
⑥事務担	当部署	財務部市民税課			

3. 特定個人情報の入手・使用						
①入手元	*	[○]本人又は本人の代理人 [○]評価実施機関内の他部署 (市民生活課、納税課、各区健康福祉課、各区保護課) [○]行政機関・独立行政法人等 (国税庁、日本年金機構、北陸信越運輸局新潟運輸支) [○]地方公共団体・地方独立行政法人 (各市区町村) [○]民間事業者 (給与支払者、年金支払者、全国軽自動車協会連合会新潟県事務取) [○]その他 (新潟県市長会)				
②入手方	法	[○] 紙 [○] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [○] 電子メール [] 専用線 [○] 庁内連携システム [○] 情報提供ネットワークシステム [○] その他 (地方税ポータルシステム(eLTAX))				
③入手の	時期・頻度	1. 個人住民税賦課ファイル (1)確定申告書、個人住民税申告書 …年1回、2月中旬~3月中旬 (2)給与支払報告書、公的年金等支払報告書 …年1回、1月 (3)修正・訂正等の申告、申請 …申告、申請を受けた都度 (4)その他随時の申告、申請 …申告、申請を受けた都度 2. 軽自動車税賦課ファイル (1)原付・小型特殊自動車の軽自動税申告書・・・申告を受け付け都度 (2)軽自動車税減免申請書・・・年1回(申請期間:5月上旬~下旬) 3. 事業所税賦課ファイル (1)事業所税申告書(期限後及び修正の申告書を含む) …年1回、2月中旬~3月中旬 (2)事業所税減免申請書 …年1回、2月中旬~3月中旬 (3)期限後及び修正の申告 …申告を受けた都度 (4)更正請求書 …請求を受けた都度				
④入手に	係る妥当性	地方税法等の関係法令において、納税義務者、国税庁、年金保険者、給与支払者(事業主)は、各種申告書等を定められた期間に提出することが定められている。これより、特定個人情報の入手を行っている。				
⑤本人への明示		・本人(代理人)から入手する場合は、本人(代理人)に対し、使用目的等を文書で明示又は口頭で説明する。 ・本人(代理人)以外から入手する場合は、番号利用法第14条第2項及び第19条各項で定める規定による。				
⑥使用目的 ※		賦課事務を公平・公正かつ効率的に行うため。				
変更の妥当性						
	使用部等	財務部市民税課、各区区民生活課、窓口サービス課、各出張所				
⑦使用の	主体使用者	<選択肢>				

⑧使用方法 ※ 情報の突合 ※		1. 個人住民税賦課ファイル ・賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人又は本市内(当該区内)に事務所若しくは家屋敷を有する個人で本市内(当該区内)に住所を有しない者で、所得に係る各種申告書等(確定申告書、個人住民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者及びその扶養親族を登録し管理を行う。 ・納税義務者等より提出される課税資料及び減免申請書等を登録する。 ・各種課税資料の合算を行い、徴収区分を決定し、課税額を決定する。 ・普通徴収納税義務者、年金に係る特別徴収納税義務者及び特別徴収義務者に対し、税額決定通知書によって税額等を通知する。 ・給与に係る特別徴収納税義務者に対し、特別徴収義務者を経由して税額等を通知する。 ・申請により納税証明書を発行する。 2. 軽自動車税賦課ファイル ・本市内に軽自動車を解し事務を軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車)の主たる定置場を有する車両情報を軽自動車税申告書等から登録する。 ・申告書等から車種等を割り出し課税額を決定する。 ・車両の所有者又は使用者(納税義務者)に対し、納税通知書を送付する。 ・納税義務者から減免申請書を受け付け登録する。 ・減免申請書から減免額等を決定し、減免決定通知書を送付する。 ・ 車請により納税証明書を発行する。 3. 事業所税賦課ファイル ・個人の事業所税の申告納付期限(3月15日)まで又は随時に申告書等(事業所税申告書(期限後及び修正の申告書を含む)、事業所税減免申請書、更正請求書)の提出があった者を登録し管理を行う。 ・申告書等の内容を点検し、課税額を決定する。 ・対象となる者には、減免決定又は更正決定の通知を行う。 ・申請により納税証明書を発行する。
	情報の突合 ※	新たに入手する特定個人情報は、各ファイル内で保有する宛名情報、本人(代理人)の申出又は他の団体や庁内他部署等より入手した本人の住民記録情報との突合により本人確認を行う。
	情報の統計分析 <mark>※</mark>	納税義務者数、税額等の統計は行うが、特定の個人を判別し得るような情報の統計や分析は行わない。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	・申告内容の正当性を確認し、個人住民税額、軽自動車税額、事業所税額を決定する。 ・生活保護や障害等の理由による減免決定を行う。
⑨使用開]始日	平成28年1月1日

4. 特	4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託					
委託の有無 ※		[委託する] <選択肢> (8) 件				
委託	事項1	市民税オンラインシステムの運用保守業務				
①委託	E内容	市民税オンラインシステムの運用保守業務において、必要な範囲で特定個人情報ファイルの取り扱いを委託。				
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲 「特定個人情報ファイルの全体] <選択肢> 2)特定個人情報ファイルの一部						
	対象となる本人の数	<選択肢> 1)1万人未満 1)1万人未満 2)1万人以上10万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上				
	対象となる本人の 範囲 ※	1. 個人住民税賦課ファイル 賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人又は本市内(当該区内)に事務所若しくは家屋敷 を有する個人で本市内(当該区内)に住所を有しない者で、所得に係る各種申告書等(確定申告書、個 人住民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者及びその扶養親族。 2. 軽自動車税賦課ファイル 本市内に軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車)の主たる定 置場を有する者(過去に本市に主たる定置場を有する者も含む) 3. 事業所税賦課ファイル 個人の事業所税の申告納付期限(3月15日)まで又は随時に申告書等(事業所税申告書(期限後及び修 正の申告書を含む)、事業所税減免申請書、更正請求書)の提出があった者。				
	その妥当性	各税目において正確かつ公平・公正な賦課を行うため。				
③委計	E先における取扱者数	<選択肢> [10人以上50人未満				
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙				
⑤委託先名の確認方法		新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。				
⑥委託先名		富士通Japan株式会社				
再 委 託 .	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託する] 1)再委託する 2)再委託しない				
	8再委託の許諾方法	委託先業者はあらかじめ書面により、再委託の理由、再委託先、再委託の内容、再委託先が取り扱う情報及び再委託先に対する監督方法等を通知し、許可を得ることにより再委託できる。				
	⑨再委託事項	同上				

委託	事項2	課税資料管理システムの運用保守業務
①委訂		課税資料管理システムの運用保守業務において、必要な範囲で特定個人情報ファイルの取り扱いを委託。
	吸いを委託する特定個 プァイルの範囲	<選択肢> (選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [10万人以上100万人未満] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
対象となる本人の 範囲 ※		1. 個人住民税賦課ファイル 賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人又は本市内(当該区内)に事務所若しくは家屋敷 を有する個人で本市内(当該区内)に住所を有しない者で、所得に係る各種申告書等(確定申告書、個 人住民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者及びその扶養親族。 2. 軽自動車税賦課ファイル 本市内に軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車)の主たる定 置場を有する者(過去に本市に主たる定置場を有する者も含む) 3. 事業所税賦課ファイル (委託事項なし)
	その妥当性	各税目において正確かつ公平・公正な賦課を行うため。
③委託先における取扱者数		<選択肢> 「 10人未満
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙
⑤委言	モ先名の確認方法	新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。
⑥委託先名		株式会社ジェイエスキューブ
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託する] 1)再委託する 2)再委託しない
委託	⑧再委託の許諾方法	委託先業者はあらかじめ書面により、再委託の理由、再委託先、再委託の内容、再委託先が取り扱う情報及び再委託先に対する監督方法等を通知し、許可を得ることにより再委託できる。
	⑨再委託事項	同上

委託事項3		地方税電子申告システムのASPサービス提供業務			
①委託内容		地方税電子申告システムのASPサービス提供業務において、必要な範囲で特定個人情報ファイルの取り扱いを委託。			
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢> 1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部			
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [10万人以上100万人未満] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上			
	対象となる本人の 範囲 ※	1. 個人住民税賦課ファイル 賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人又は本市内(当該区内)に事務所若しくは家屋敷 を有する個人で本市内(当該区内)に住所を有しない者で、所得に係る各種申告書等(確定申告書、個 人住民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者及びその扶養親族。 2. 軽自動車税賦課ファイル (委託事項なし) 3. 事業所税賦課ファイル 個人の事業所税の申告納付期限(3月15日)まで又は随時に申告書等(事業所税申告書(期限後及び修 正の申告書を含む)、事業所税減免申請書、更正請求書)の提出があった者。			
その妥当性 各税目において正確かつ公平・公正な賦課を行うため。					
③委託先における取扱者数		〈選択肢〉 1) 10人未満 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上			
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[]専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ []紙			
⑤委託先名の確認方法		新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。			
⑥委託先名		株式会社TKC			
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託しない] 1)再委託する 2)再委託しない			
委託	⑧再委託の許諾方法				
9再委託事項					

委託事項4		納税通知書等の発送前処理業務					
①委託内容		本市において印刷した納税通知書等のブッキング、封入及び封緘作業を委託。					
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢>					
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上					
	対象となる本人の 範囲 ※	1. 個人住民税賦課ファイル 賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人又は本市内(当該区内)に事務所若しくは家屋敷 を有する個人で本市内(当該区内)に住所を有しない者で、所得に係る各種申告書等(確定申告書、個 人住民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者及びその扶養親族。 2. 軽自動車税賦課ファイル 賦課期日(4月1日)時点で、本市内に軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪 の小型自動車)の主たる定置場を有する者(過去に本市に主たる定置場を有する者も含む) 3. 事業所税賦課ファイル (委託事項なし)					
	その妥当性	納税義務者に対し、法令に定められた期日までに確実に通知を行うため。					
③委託先における取扱者数		<選択肢> 「10人以上50人未満」 10人以上50人未満 200人以上50人未満 200人以上50人未満 300人以上100人未満 400人以上500人未満 500人以上1,000人未満 601,000人以上					
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[]専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ [〇]紙 []その他 ()					
⑤委託先名の確認方法		新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。					
⑥委託先名		入札により委託契約するため未定。					
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託しない] 1)再委託する 2)再委託しない					
再委託	⑧再委託の許諾方法						
9再委託事項							

委託事項5		市民税・県民税申告書の発送前処理業務				
①委託内容		本市において印刷した市民税・県民税申告書の折、封入及び封緘を委託。				
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢> [特定個人情報ファイルの一部]				
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上				
1. 個人住民税賦課ファイル 賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人又は本市内(当該区内)に事務所 を有する個人で本市内(当該区内)に住所を有しない者で、所得に係る各種申告書等(確 人住民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者及び・ 2. 軽自動車税賦課ファイル (委託事項なし) 3. 事業所税賦課ファイル (委託事項なし)						
	その妥当性	申告者が、法令に定められた期日までに確実に申告を行うよう案内するため。				
③委託先における取扱者数		〈選択肢〉 (選択肢〉 10人以上50人未満 3)50人以上100人未満 4)100人以上500人未満 5)500人以上1,000人未満 6)1,000人以上 				
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[]専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ [O] 紙 []その他 ()				
⑤委託先名の確認方法		新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。				
⑥委託先名		毎年度入札により委託契約するため未定。				
	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託する] 1)再委託する 2)再委託しない				
再委託	⑧再委託の許諾方法	委託先業者はあらかじめ書面により、再委託の理由、再委託先、再委託の内容、再委託先が取り扱う情報及び再委託先に対する監督方法等を通知し、許可を得ることにより再委託できる。				
	⑨再委託事項	同上				

委託事項6		特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)の印刷業務			
①委託内容		特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)の印刷を委託。			
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢>			
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上			
	対象となる本人の 範囲 ※	1. 個人住民税賦課ファイル 賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人又は本市内(当該区内)に事務所若しくは家屋敷 を有する個人で本市内(当該区内)に住所を有しない者で、所得に係る各種申告書等(確定申告書、個 人住民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者及びその扶養親族。 2. 軽自動車税賦課ファイル (委託事項なし) 3. 事業所税賦課ファイル (委託事項なし)			
	その妥当性	納税義務者に対し、法令に定められた期日までに確実に通知を行うため。			
③委託先における取扱者数		<選択肢>			
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[]専用線 []電子メール [O]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ []紙 []その他 ()			
⑤委託先名の確認方法		新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。			
⑥委託先名		新潟市印刷業務アウトソーシング共同企業体			
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託しない] 1)再委託する 2)再委託しない			
委託	⑧再委託の許諾方法				
	⑨再委託事項				

委託事項7		課税資料データ入力業務委託				
①委託内容		紙で提出された課税資料(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、個人住民税申告書、軽自動車税申告書等)を専任のオペレータが専用の機器を使用しデータ入力を行う。データ入力後、本市のデータ形式へ加工し納品する。				
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢>				
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上				
	対象となる本人の 範囲 ※	1. 個人住民税賦課ファイル 賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人又は本市内(当該区内)に事務所若しくは家屋敷 を有する個人で本市内(当該区内)に住所を有しない者で、所得に係る各種申告書等(確定申告書、個 人住民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者及びその扶養親族。 2. 軽自動車税賦課ファイル 本市内に軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車)の主たる定 置場を有する者(過去に本市に主たる定置場を有する者も含む) 3. 事業所税賦課ファイル (委託事項なし)				
	その妥当性	各税目において正確かつ公平・公正な賦課を行うため。				
3委	托先における取扱者数	<選択肢>				
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [〇] 紙 [] その他 ()				
⑤委詞	託先名の確認方法	新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。				
⑥委託先名		入札により委託契約するため未定。				
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託しない] 1)再委託する 2)再委託しない				
委託	⑧再委託の許諾方法					
	9再委託事項					

委託事項8		市民税・県民税に係る通知書印刷等業務			
①委託内容		市民税・県民税に係る通知書の用紙作成、印刷及び丁合等の業務を委託。			
	吸いを委託する特定個 はファイルの範囲	<選択肢>			
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [10万人以上100万人未満] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上			
	対象となる本人の 範囲 ※	1. 個人住民税賦課ファイル 賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人又は本市内(当該区内)に事務所若しくは家屋敷 を有する個人で本市内(当該区内)に住所を有しない者で、所得に係る各種申告書等(確定申告書、個 人住民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者及びその扶養親族。 2. 軽自動車税賦課ファイル 賦課期日(4月1日)時点で、本市内に軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪 の小型自動車)の主たる定置場を有する者(過去に本市に主たる定置場を有する者も含む) 3. 事業所税賦課ファイル (委託事項なし)			
	その妥当性	納税義務者に対し、法令に定められた期日までに確実に通知を行うため。			
③委託先における取扱者数		 <選択肢> 10人以上50人未満 3)50人以上100人未満 4)100人以上500人未満 5)500人以上1,000人未満 6)1,000人以上 			
	託先への特定個人情報 ルの提供方法	[] 専用線 [] 電子メール [O] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()			
⑤委詞	託先名の確認方法	新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。			
⑥委託先名		入札により委託契約するため未定。			
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託しない] 1)再委託する 2)再委託しない			
委託	8再委託の許諾方法				
	9再委託事項				

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)					
提供・移転の有無	[O] 提供を行っている (400,000) 件 [] 移転を行っている () 件				
(定) (大) (分) (大) (大) (大) (大) (大) (大	[] 行っていない				
提供先1	番号利用法第19条第8号に掲げる情報照会者及び同法第19条第9号に掲げる条例事務関係情報照会 者				
①法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第19条第8号及び第9号				
②提供先における用途	特定個人番号利用事務及び特定個人番号利用事務に準して迅速に特定個人情報の提供を受けること によって効率化を図るべきものとして個人情報保護委員会規則で定めるもの				
③提供する情報	地方税関係情報				
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上				
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	個人住民税の納税義務者及びその扶養者(控除対象配偶者、扶養親族)のうち、個人番号を有する者				
	[〇] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線				
 ⑥提供方法	[]電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)				
OILE HOIL	[] フラッシュメモリ []紙				
	[]その他 ()				
⑦時期·頻度	提供の求めを受けた都度				

提供先2	国税庁、都道府県、市町村					
①法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第19条第10号					
②提供先における用途	適切な課税					
③提供する情報	地方税関係情報					
④提供する情報の対象となる 本人の数	 <選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 					
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲						
⑥提供方法	[]情報提供ネットワークシステム []専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ [O]紙]					
⑦時期·頻度	随時					

6. 特定個人情報の保管・消去 1. 市民税オンラインシステム及び課税資料管理システムにおける措置 ・特定個人情報を管理しているサーバーの設置場所では以下の物理的対策を行っている。 ①建物及びサーバー室までの経路に機械警備システムを導入し、入室可能な者の特定及び入室の管 理を行っている。 ②サーバー室の入口付近に監視カメラを設置し、入退出者を管理している。 ③サーバー室内に設置したサーバーは、全て鍵付のサーバーラックに設置している。 ④該当システム基盤のサーバログインは、ID/パスワードによる認証が必要で、限られたメンバーしか 操作できない。 ・システムには操作権限が必要となっており、また、システム利用が可能な端末も制限している。 2. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ①保管場所 ※ ・中間サーバー・プラットフォームは政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録さ れたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド サービス事業者が実施する。 なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ISO/IEC27017、ISO/IEC27018の認証を受けている。 日本国内でデータを保管している。 ・特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデータ ベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。 3. 紙媒体等における措置 施錠可能な保管庫及び倉庫に保管しており、入室はIDカードで制限している。 <選択肢> 1) 1年未満4) 3年 3)2年 6)5年 2) 1年 5) 4年 期間 [6年以上10年未満] 7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上 ②保管期間 10) 定められていない その妥当性 法定の更正期間に対応するため。 1. 市民税オンラインシステム及び課税資料管理システムにおける措置 保管期間を過ぎたデータについては、適宜システムから削除を行う。 2. 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバ・プラット フォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。 ・クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクやハード 等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ評価制 度(ISMAP)に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。 ③消去方法 さらに、第三者の監査機関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実 にデータの暗号化消去及び物理的破壊が行われていることを確認する。 ・中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サーバー・プ ラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに設置してい るディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。 3. 紙媒体等における措置 保管期間を過ぎたものについて、シュレッダー又は溶解処理を行う。 7. 備考

(別添2)特定	個人情報ファイル記録項目
	市民税オンラインシステム データベース全記録項目のとおり

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名

- 1. 個人住民税賦課ファイル
- 2. 軽自動車税賦課ファイル 3. 事業所税賦課ファイル

3. 事業所税賦課ファイル							
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)							
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク							
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	1. 事務における措置 ・各事務における申告書等については、本人又は本人の代理人が提出するものであり、個人番号カード、又は通知カード及び身分証明書の提示による本人確認を厳守することで、対象者以外の情報入手を防止する。 ・他団体から提供を受けた情報については、基本4情報の内容を照合し、本市の課税対象者であることを確認している。 ・個人住民税及び事業所税関係事務においては、各種申告対象者について、白紙の申告書等を本人に対して送付することで、対象者以外の情報入手を防止する。 2. 市民税オンラインシステムにおける措置 ・情報連携は宛名番号による紐づけを必須としており、対象者の情報であることを担保している。						
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	1. 事務における措置 ・各種申告書等については、本人又は本人の代理人が提出するものであり、その記載内容は法令等に定める項目とし、不必要な情報は入手できないようにしている。 ・個人番号カード、又は通知カード及び身分証明書の提示による本人確認を厳守することで、対象者以外の情報入手を防止する。 ・他団体から情報提供をうける場合は、当該情報のみを記載する書式としており、不必要な情報は入手できない。 2. 市民税オンラインシステムにおける措置 ・業務ごとにシステム内の情報へのアクセス範囲を制限し、不必要な情報の入手を抑制している。 ・対象事務を行う上で必要な情報以外は入力できないようシステム的に担保されている。 ・他の業務システムとのデータ連携は、システムに直接データを移転する方法と、庁内連携システムにデータを格納し、他の業務システムからアクセスして情報を取得する方法の2通りである。いずれにおいても、情報移転対象者以外の情報が混入することはない。 ・他の各業務システムとは専用回線で接続されており、アクセス権限が付与された範囲での利用が許可されている。これにより、他システムからの情報入手を抑制している。						
その他の措置の内容							
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク2: 不適切な方法で入	手が行われるリスク						
リスクに対する措置の内容	1. 事務における措置 ・個人番号カード、又は通知カード及び身分証明書の提示による本人確認を厳守することで、対象者以外の情報入手を防止する。 ・申請書等への記載を求める場合、若しくは調査又は照会等を行う際は、利用目的、根拠法令等を示した上で実施している。 ・事業所税においては、申告の前段階で、白紙の申告書等を本人に対して送付することで、対象者以外の情報入手を防止する。また、法令で定められた記載心得を裏面に載せることで、適正な申告が行われるよう配慮している。 2. 市民税オンラインシステムにおける措置 ・特定個人情報の提供・移転時には、情報照会・情報提供(どの端末でどの職員が、どの住民の情報についていつ参照を行ったか)の記録をデータベースに逐一保存し、その操作閲覧履歴の点検を所属長が職員へ年2回実施することで、職員の不正の抑止及び不正の発見とセキュリティ意識の向上を図り、不適切な方法での情報入手を防止する。 ・他の業務システムとのデータ連携は、システムに直接データを移転する方法と、庁内連携システムにデータを格納し、他の業務システムからアクセスして情報を取得する方法の2通りである。いずれにおいても、情報移転対象者以外の情報が混入することはない。 ・他の各業務システムとは専用回線で接続されており、アクセス権限が付与された範囲での利用が許可されている。これにより、他システムからの情報入手を抑制している。 ・不適切な方法で情報が入手された場合は、特定個人情報取扱手順書を順守し対応する。また、職員等に対し、その重大性、発生した事案の状況等に応じて、法令、内部規程等に基づき厳正に対処する。						

[

リスクへの対策は十分か

十分である

<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている

2) 十分である

リスク3: 入手した特定個人情	Jスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるJスク							
入手の際の本人確認の措置 の内容	個人番号カード、又は通知カード及び身分証明書の提示による本人確認を厳守する。							
個人番号の真正性確認の措 置の内容	個人番号カード、又は通知カードと身分証明書の提示を受け、既に登録された宛名情報の基本4情報と 差異がないか比較することにより、個人番号の真正性を確認する。							
特定個人情報の正確性確保 の措置の内容	・上記の通り、入手の各段階で、本人確認とともに、特定個人情報の正確性を確保している。 ・職員にて収集し、真正性を確認した情報に基づいて、適宜職権で修正することで、正確性を確保している。 ・情報の修正等を行う際は、職員によるダブルチェックを行う。							
その他の措置の内容								
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている							
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク								
リスクに対する措置の内容	1. 事務における措置 ・申請書等の紙媒体については、定められた保管場所で施錠管理を行う。 2. 市民税オンラインシステムにおける措置 ・他の各業務システムとは専用回線で接続されており、アクセス権限が付与された範囲での利用が許可されている。これにより、接続システム外への漏えい・紛失を防いでいる。 3. 税系システム、庁内連携システムにおける措置 ・システム間は専用回線で接続されており、それ以外への接続はできないシステムとなっている。また、接続された特定機器のみとの通信とすることで、接続システム外への漏えい・紛失を防いでいる。 4. 団体内統合宛名システムにおける措置 ・団体内統合宛名システムは、中間サーバーや既存業務システムとの接続に専用回線を用いているため、外部に漏れることはない。 ・団体内統合宛名システムと団体内統合宛名システム接続端末間の通信を暗号化し、漏えい・紛失を防いでいる。							
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている							
特定個人情報の入手(情報提	供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置							

3. 特定個人情報の使用							
リスク	リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク						
宛名システム等における措置 の内容		1. 団体内統合宛名システムにおける措置 団体内統合宛名システムでは、情報を利用する事務と事務に必要な情報項目の対応付けをあらかじめ 設定しており、設定を超えた範囲の情報を入手することは、不可能である。また、システム連携する既存 業務システムごとにアクセス制御も行う。					
	で使用するその他のシ における措置の内容	1. 庁内連携におけ 庁内連携システムに ムであり、移転する	は、情報移転元			移転先システムに中継するシステ	
その他	也の措置の内容						
リスク	への対策は十分か	[十分で	ある	1	<選択肢>) 特に力を入れている B) 課題が残されている	2) 十分である	
リスク	2: 権限のない者(元職	員、アクセス権限の	ない職員等)に				
ューサ	げ認証の管理	[行っている]		<選択肢>)行っている	2) 行っていない	
	具体的な管理方法	証を行っている。	る端末は、当該				
アクセ 管理	ス権限の発効・失効の	[行っている]	1	<選択肢>)行っている	2) 行っていない	
1. 市民税オンラインシステムにおける措置 (1)発効管理 ・正規職員については、人事情報に基づきアクセス権限を設定する。 ・非正規職員については、業務所管課長から市民税課長に対し、下記のクセス権限を設定する。 ①必要なアクセス権限の種類 ②利用する業務名及び業務概要 ③申請課及び利用課の所属長及び利用者 ・アクセス権は、「抹消申請」により削除を行う。 (2)失効管理 ・正規職員については、人事情報に基づき、権限を有していた職員の異類システム管理者がアクセス権限を更新する。 ・非正規職員については、契約期間の終了等に伴う業務所管課からの申新する。					記の内容を記載した申請を行い、ア ウェス できない できない できない できない アンス できない できない できない できない できない できない できない できない		
アクセ	ス権限の管理	[行っている]		<選択肢>) 行っている	2) 行っていない	
	具体的な管理方法	1. 市民税オンライン・権限設定状況を一		ており、気	官期的な見直しを実施して	いる。	
特定個	固人情報の使用の記録	[記録を残し	している		<選択肢>)記録を残している	2) 記録を残していない	
	具体的な方法	1. 市民税オンライン・特定個人情報への て全件記録しており	アクセス記録	は、シスー	テムがアクセスログ(日時	、利用者、利用端末、利用情報)とし	
その他の措置の内容							
リスクへの対策は十分か		[十分で	ある	J 1	<選択肢>) 特に力を入れている B)課題が残されている	2) 十分である	
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク							
リスクに対する措置の内容		1. 市民税オンライン ・特定個人情報への て全件記録し、7年	アクセス記録	は、シスー	- テムがアクセスログ(日時	、利用者、利用端末、利用情報)とし	
リスクへの対策は十分か		[十分で	ある	1	<選択肢>) 特に力を入れている)) 課題が残されている	2) 十分である	

リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	1. 事務における措置 ・ファイルが不正に複製できないようにするため、特定個人情報を扱う端末については、下記のとおり措置している。 ①あらかじめ登録したUSBメモリ等だけが、端末に接続できる措置がされているため、許可されたUSBメモリ等の外部記憶媒体以外は、接続できない。また、USBメモリ等を利用する場合は、「USBメモリ管理運用ルール」に従って運用を行っている。 ②端末に業務用データが残らず、データの取り出しができない措置をしているため、システム上でのファイルの複製が不可能である。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている

特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

・特定個人情報の修正等を行う際は、職員によるダブルチェックを行い、情報が適正に保有・使用されるようにする。

4. 特定個人情報ファイ	ルの取扱いの委託	[]委託しない
委託先による特定個人情	報の不正入手・不正な使用に関するリスク 報の不正な提供に関するリスク 報の保管・消去に関するリスク 使用等のリスク	
情報保護管理体制の確認	正な取扱いに関する誓約書を提出させている。	
特定個人情報ファイルの 者・更新者の制限	<mark>閲覧</mark> [制限している] <選択肢> 1)制限している	2) 制限していない
具体的な制限方法	・特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者を限定するため事前に委託 ・ 特定個人情報ファイルへのアクセスを行う場合、事前に申請許可さ制御し、ユーザID/パスワードにより認証している。	
特定個人情報ファイルの!	<mark>文扱</mark> [記録を残している] <選択肢> 1) 記録を残している	2) 記録を残していない
具体的な方法	・特定個人情報へのアクセス記録は、システムがアクセスログ(日時て全件記録している。	、利用者、利用端末、利用情報)とし
特定個人情報の提供ルー	したのといる	2) 定めていない
委託先から他者へ 提供に関するルー/ 内容及びルール遵 の確認方法	「安託尤から他任への提供を崇正する日を契約書に明記している。 「未託生でのデータの促進化识について、必要に広じ未託者が絵本	を実施できる旨を契約書に明記して
委託元と委託先間 提供に関するルー/ 内容及びルール遵 の確認方法	いました。 ・提供するデータの指示された目的以外への使用及び第三者への指 ている。 ・委託先でのデータの保護状況について、必要に応じ委託者が検査 いる。	是示を禁止する旨を契約書に明記し
特定個人情報の消去ルー	ル [定めている] <選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
ルールの内容及び ルール遵守の確認 法		-0
委託契約書中の特定個人 報ファイルの取扱いに関す 規定		2) 定めていない
規定の内容	・データの秘密保持に関する事項 ・再委託の禁止又は制限に関する事項 ・情報資産の指示された目的外への使用及び第三者への提示の禁・データの複写及び複製の禁止に関する事項・事故発生時における・情報資産の保護状況の検査の実施に関する事項・データの授受及び搬送に関する事項・委託を受けた事業者等におる事項・その他データの保護に関し必要な事項・前記各事項の定めに違反置及び損害賠償に関する事項	報告義務に関する事項 けるデータの保管及び廃棄に関す
再委託先による特定個人 報ファイルの適切な取扱し 確保		いる 2) 十分に行っている 4) 再委託していない
具体的な方法	・業務委託等契約と同様に、再委託先の情報資産の保護体制、方法とともに、秘密を保持する等のため、その代表者及び従事者から誓託	
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	「 十分である <選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
特定個人情報ファイルの	y扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	

5. 特	定個人情報の提供・移転	云(委託や情報提供ネットワー	ークシステュ	ムを通じた提供を除く。)	[]提供・移転しない
リスク	リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク					
特定値 の記録	固人情報の提供・移転 ₹	[記録を残している]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない	
	具体的な方法			報照会・情報提供(どの端末 データベースに逐一保存され		員が、どの住民の情報に
	固人情報の提供・移転 ⁻るルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている	2)定	めていない
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	・他の業務所管課より情報のり、審査の結果、承認された		を求められた場合は、データ てのみ、データの移転・提供		
その他	也の措置の内容	データの提供方法(庁内連携	勢システム 総	怪由、電子データ等)について	も申請書「	中に明記することとする。
リスクへの対策は十分か		[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) +	分である
リスク	2: 不適切な方法で提信					
リスク	に対する措置の内容	システムにアクセスできる職 個人情報の提供・移転を防山			おり、権限	を持たない者による特定
リスクへの対策は十分か		[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) +	分である
リスク3: 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク						
リスク	に対する措置の内容	・誤った相手に提供・移転して	ックを行い、 てしまうリス き務で保有	誤った情報が作成されない。 クへの措置 する情報をすべて連携するこ 転できないよう、システムのた	とはできず	、番号法に基づき認めら
リスクへの対策は十分か		[十分である]	く選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) +	分である
特定(する措		受託や情報提供ネットワークション	vステムを通	通じた提供を除く。)におけるそ	その他のリン	スク及びそのリスクに対

6. 情報提供ネットワークシ	・ステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	1. 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 ・情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可用照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。		
	(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2)番号法別表第2及び第19条第15号に基づき事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。		
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	1. 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 ・中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供 ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるように設計されるため、安全性が 担保されている。		
	2. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した 行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。		
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容	1. 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 ・中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供 ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けけられた照会対象に係る特定 個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。		
リスクへの対策は十分か	【		

リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容	1. 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置・中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。 ・既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。 ・情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能ではログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。 2. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。・中間サーバー・ブラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービス提供であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。	
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
リスク5: 不正な提供が行わ	れるリスク	
リスクに対する措置の内容	1. 市民税オンラインシステムにおける措置 ・特定個人情報の提供・移転時には、情報照会・情報提供(どの端末でどの職員が、どの住民の情報についていつ参照を行ったか)の記録をデータベースに逐一保存することで、不正な提供を防止する。 2. 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 ・情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可用照合リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可用照合リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。・情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。・特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。	
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	

リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク 1. 市民税オンラインシステムにおける措置 ・システムへのログインは、ID/パスワードによる認証を必要とする利用者登録により制限されており、 特定の権限者以外は情報照会・提供ができない ・情報照会・情報提供記録をデータベースに逐一保存することで、不適切な方法で特定個人情報がやり とりされることを防止する。 2. 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 ・セキュリティ管理機能(※)により、情報提供ネットワークシステムに送信する情報は、情報照会者から 受領した暗号化鍵で暗号化を適切に実施した上で提供を行う仕組みになっている。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを 実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオン リスクに対する措置の内容 ライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※)暗号化・復号機能と、鍵情報及び照会許可用照合リストを管理する機能。 3. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した 行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、不適切な方法で提供されるリ スクに対応している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通 信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ・中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者においては、特定個人情報に係る業務には アクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。 十分である 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク 1. 市民税オンラインシステムに関する措置 ・誤った情報を提供・移転してしまうリスクへの措置:提供・移転する情報のチェックを行い、誤った情報 が作成されないことをシステム上で担保する。 ・誤った相手に提供・移転してしまうリスクへの措置:番号法に基づき認められる情報のみ、認められた 相手にしか移転できないよう、システムの仕組みとして担保する。 2. 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 ・情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供許可証と情 リスクに対する措置の内容 報照会者への経路情報を受領した上で、情報照会内容に対応した情報提供をすることで、誤った相手に 特定個人情報が提供されるリスクに対応している。 ・情報提供データベース管理機能(※)により、「情報提供データベースへのインポートデータ」の形式 チェックと、接続端末の画面表示等により情報提供データベースの内容を確認できる手段を準備するこ とで、誤った特定個人情報を提供してしまうリスクに対応している。 ・情報提供データベース管理機能では、情報提供データベースの副本データを既存業務システムの原 本と照合するためのエクスポートデータを出力する機能を有している。 (※)特定個人情報を副本として保存・管理する機能。 <選択肢> [十分である 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている 2) 十分である リスクへの対策は十分か

情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

1. 新潟市における措置

・本市では、情報提供ネットワークシステムとの全ての連携(接続)は、中間サーバーが行う構成となっており、情報提供ネットワークシス テム側から、本市の業務システムへのアクセスはできない。

2. 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置

- ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容 の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。
- ・情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応 している。

- 3. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合 行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。
- ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確 保している。
- ・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、 中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。
- ・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏え い等のリスクを極小化する。

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない <選択肢> → <選択肢> → ○ → ○ → ○ → ○ → ○ → ○ → ○ → ○ → ○ →	
②安全管理体制	[十分に整備している] <選択肢> 1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない	
③安全管理規程	[十分に整備している] <選択肢> 1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない	
④安全管理体制・規程の職 員への周知	[十分に周知している] <選択肢> 1)特に力を入れて周知している 2)十分に周知している 3)十分に周知していない	
⑤物理的対策	[十分に行っている] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない	
具体的な対策の内容	1. 市民税オンラインシステム及び課税資料管理システムにおける措置・特定個人情報を管理しているサーバーの設置場所では以下の物理的対策を行っている。 ①建物及びサーバー室までの経路に機械警備システムを導入し、入室可能な者の特定及び入室の理を行っている。 ②サーバー室の入口付近に監視カメラを設置し、入退出者を管理している。 ③サーバー室内に設置したサーバーは、全て鍵付のサーバーラックに設置している。 ④帳票を出力する印刷室についてもサーバー室と同様な機械警備及び監視カメラによる入室管理を行っている。 ⑤該当システム基盤のサーバログインは、ID/パスワードによる認証が必要で、限られたメンバーし操作できない。・システムには操作権限が必要となっており、また、システム利用が可能な端末も制限している。 2. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置・中間サーバー・プラットフォームにおける措置・中間サーバー・プラットフォームにおける措置・中間サーバー・プラットフォームにおける措置・中間サーバー・プラットフォームにおける措置・ウードサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。 なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしていISO/IEC27017、ISO/IEC27018の認証を受けている。 日本国内でデータを保管している。	

⑥技 術	斯的対策	[十分に行っている] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
		1. 市民税オンラインシステムにおける措置 特定個人情報ファイルを管理しているサーバーは、インターネット等の外部ネットワークから隔離されたネットワーク上に設置している。 特定個人情報ファイルを管理している全てのサーバーには、ウイルス対策ソフトを導入しており、パターンファイルも最新版が適用されるよう管理している。 特定個人情報ファイルにアスセスする業務用端末は、端末側に業務データが残らない方式を採用している。
	具体的な対策の内容	2. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ・中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともこ、ログの解析を行う。・中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。・導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。・中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、インターネットとは切り離された閉域ネットワーク環境に構築する。・中間サーバーのデータベースに保存される特定個人情報は、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者がアクセスできないよう制御を講じる。・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通言を暗号化することで安全性を確保している。・中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、移行するデータを暗号化した上で、インターネットを経由しない専用回線を使用し、VPN等の技術を利用して通信を暗号化することでデータ移行を行う。
⑦バッ	<i>ッ</i> クアップ	[十分に行っている] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
⑧事は 周知	女発生時手順の策定・	[十分に行っている] 〈選択肢〉 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
機関に	53年以内に、評価実施 おいて、個人情報に関 大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1)発生あり 2)発生なし
	その内容	
	再発防止策の内容	
⑩死者	皆の個人番号	[保管している] <選択肢> 1)保管している 2)保管していない
	具体的な保管方法	死者の個人番号と生存する個人の個人番号を分けて管理していないため、生存する個人の個人番号と 司様の管理を行う。
その他	也の措置の内容	
リスクへの対策は十分か		[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている

リスク	リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク					
リスクに対する措置の内容		・保有する基本4情報は、異動があった場合に随時更新しているため、古い情報のまま保管されるリスクはない。 ・各種申告書の内容については、申請時の原本性の保持が必要であるため、受付時の状態で保存している。ただし、最新の情報については、他の賦課資料の内容と併せて市民税オンラインシステムで随時更新されるため、特定個人情報を含む賦課決定情報が古い情報のまま保管され続けることはない。				
リスク	への対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
リスク	3: 特定個人情報が消	去されずいつまでも存在するリスク				
消去	手順	[定めている] <選択肢> 1)定めている 2)定めていない				
	手順の内容	・電子媒体は、保存期限到達後にシステムでバッチ処理により消去している。 ・申請書等については、文書規程に基づく保管及び廃棄を行う。				
その他	也の措置の内容					
リスク	への対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
特定個	固人情報の保管・消去に	おけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置				

Ⅳ その他のリスク対策※

	14					
1. 監	1. 監査					
①自己点検		[十分に行っている] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない				
	具体的なチェック方法	1. 新潟市における措置 ・評価書の記載内容どおりの運用ができているか、年に1度、担当部署において自己点検を実施する。 2. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。				
②監査	查	[十分に行っている] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない				
	具体的な内容	1. 新潟市における措置 ・新潟市情報セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ部門による監査を定期的に実施し、監査結果を踏まえて体制や規定を改善する。監査手法はアクセスログを無作為に抽出し業務で必要なアクセス行為であったかを抜き打ち的にチェックすることとする。 2. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置>				
		・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。 ・政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者は、定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。				
2. 従	業者に対する教育・ 原	答発				
従業者	者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない				
	具体的な方法	1. 新潟市における措置 ・全職員を対象とした情報セキュリティ研修とコンプライアンス研修を年に1回実施し、情報セキュリティと 規範意識の向上を図っている。更に、初任者及びセキュリティ責任者については別途、任務別の情報セキュリティ研修を年に1回実施している。				
		2. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ・中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ・中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。				
0 7	-の他のロスク対策					

3. その他のリスク対策

- 1. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置
- ・中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。

V 開示請求、問合せ

1. 特	1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求			
①請求先		新潟市財務部市民税課 〒951-8554 新潟県新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル3階 025-226-2253		
2請え	 大法	指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。		
	特記事項	請求方法、指定様式等について新潟市ホームページ上で表示。		
③手数	牧料等	【 無料 】 (選択肢> 1)有料 2)無料 (手数料額、納付方法: 手数料は無料だが、写しの交付の場合、通常片面1枚10円のコピー料、) 郵送の場合はコピー料と郵送料等の負担有、前納制		
④個ノ	人情報ファイル簿の公表	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない		
個人情報ファイル名		 1. 個人住民税賦課ファイル 2. 軽自動車税賦課ファイル 3. 事業所税賦課ファイル 		
	公表場所	財務部市民税課、総務部総務課市政情報室		
⑤法令	合による特別の手続	_		
⑥個人情報ファイル簿への不 記載等		_		
2. 特定個人情報ファイルの		り取扱いに関する問合せ		
①連絡先		新潟市財務部市民税課 〒951-8554 新潟県新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル3階 025-226-2253		
②対原	芯方法	・問合せがあった場合、問い合せの内容と対応の経過について記録を残す。 ・情報漏えい等に関する問い合わせがあった場合は、実施機関において必要な対応を行い、総務部総 務課市政情報室、情報システム課及びデジタル行政推進課に報告する。		

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和6年11月15日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] 〈選択肢〉 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見	記の聴取
①方法	市ホームページ上で意見公募する旨掲載し、市ホームページ、所管課及び市政情報室において案の閲覧及び配布を行う。意見は電子メール、FAX、郵送にて受け付ける。
②実施日・期間	令和7年11月17日~12月16日
③期間を短縮する特段の理 由	-
④主な意見の内容	
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	令和8年1月26日(予定)
②方法	新潟市個人情報保護審議会による第三者点検を実施。
③結果	
4. 個人情報保護委員会の	承認【行政機関等のみ】
①提出日	
②個人情報保護委員会によ る審査	

(別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年12月18日	IVその他リスク対策(その他) 1②監査	・新潟市セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ部門による監査を実施。	・新潟市情報セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ部門による監査を定期的に実施し、監査結果を踏まえて体制や規定を改善する。監査手法はアクセスログを無作為に抽出し業務で必要なアクセス行為であったかを抜き打ち的にチェックすることとする。	事後	平成27年12月16日付行政 経営課長からの依頼により、 全項目評価を実施した全事業 を対象に修正を行ったもの。
平成27年12月18日	V開示請求、問い合わせ2②	・情報漏えい等に関する問い合わせがあった場合は、実施機関において必要な対応を行い、総務部総務課市政情報室及び行政経営課に報告する。		事後	平成27年12月16日付行政 経営課長からの依頼により、 全項目評価を実施した全事業 を対象に修正を行ったもの。
令和1年7月1日	I 7. ②	佐藤 一男	市民税課長	事後	
令和1年7月1日	Ⅱ3. ⑦	財務部市税事務所市民税課(各区税務センター を含む)、各出張所	財務部市税事務所市民税課、各区区民生活 課、窓口サービス課、各出張所	事後	
令和1年7月1日	Ⅱ4. 委託事項8⑤	新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確 認することができる。	・委託先が決定した際には、入札結果として本市ウェブサイトに公表する。 ・新潟市情報公開条例に基づく公開請求により 確認することができる。	事後	
令和1年7月1日	Ⅱ4. 委託事項8⑥	株式会社アプリコット	入札により委託契約するため未定。	事後	
令和1年7月1日	Ⅱ4. 委託事項8⑦	再委託しない	再委託する	事後	
令和1年7月1日	Ⅱ4. 委託事項8⑧	_	委託先業者はあらかじめ書面により、再委託の理由、再委託先、再委託の内容、再委託先が取り扱う情報及び再委託先に対する監督方法等を通知し、許可を得ることにより再委託できる。	事後	
令和1年7月1日	Ⅱ4. 委託事項8⑨	_	委託先業者はあらかじめ書面により、再委託の 理由、再委託先、再委託の内容、再委託先が取 り扱う情報及び再委託先に対する監督方法等を 通知し、許可を得ることにより再委託できる。	事後	
令和1年7月1日	V1. ①	025-226-2253	025-226-2243	事後	
令和1年7月1日	V2. ①	025-226-2253	025-226-2243	事後	
令和1年7月1日	V2. ②	IT推進課	ICT政策課	事後	
令和2年4月17日	I 2. システム2②	社団法人地方税電子化協議会	地方税共同機構	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年4月17日	Ⅲ 2. リスク2 リスクに対する 措置の内容	・特定個人情報の提供・移転時には、情報照会・情報提供(どの端末でどの職員が、どの住民の情報についていつ参照を行ったか)の記録をデータベースに逐一保存することで、不適切な方法での情報入手を防止する。	・特定個人情報の提供・移転時には、情報照会・情報提供(どの端末でどの職員が、どの住民の情報についていつ参照を行ったか)の記録をデータベースに逐一保存し、その操作閲覧履歴の点検を所属長が職員へ年2回実施することで、職員の不正の抑止及び不正の発見とセキュリティ意識の向上を図り、不適切な方法での情報入手を防止する。	事後	
令和2年4月17日	Ⅲ 2. リスク2 リスクに対する 措置の内容		・不適切な方法で情報が入手された場合は、特定個人情報取扱手順書を順守し対応する。また、職員等に対し、その重大性、発生した事案の状況等に応じて、法令、内部規程等に基づき厳正に対処する。	事後	
令和2年4月17日	Ⅲ3. リスク2ユーザ認証の管理	・システムを利用する端末は、当該職員個人のパスワードによる認証を行っている。 ・システムを利用する職員を特定し、職員毎に利用可能な機能を制御(アクセス制御)している。 ・システムへログインするには、本市の職員ポータルシステムを経由する必要がある。職員ポータルシステムは、職員登録された者でなければ利用できない。このため、職員でない者が市民税オンラインシステムへアクセスすることはできない。	・システムを利用する端末は、当該職員個人のIDとパスワード及び手のひら静脈認証システムによる認証を行っている。 ・システムを利用する職員を特定し、職員毎に利用可能な機能を制御(アクセス制御)している。 ・システムへログインするには、本市の職員ポータルシステムを経由する必要がある。職員ポータルシステムは、職員登録された者でなければ利用できない。このため、職員でない者が市民税オンラインシステムへアクセスすることはできない。 ・認証に使用するパスワードは、1年に1回変更する運用を行っている。	事後	
令和2年4月17日	Ⅲ 3. リスク2 具体的な管理 方法	・正規職員については、人事情報に基づき、権限を有していた職員の異動/退職が生じた際にはアクセス権限を更新する。	・正規職員については、人事情報に基づき、権限を有していた職員の異動/退職が生じた際には、情報システム管理者がアクセス権限を更新する。	事後	
令和2年4月17日	Ⅲ 3. リスク3 リスクに対する 措置の内容	・特定個人情報へのアクセス記録は、システムがアクセスログ(日時、利用者、利用端末、利用情報)として全件記録しており、必要に応じて確認を行う。	・特定個人情報へのアクセス記録は、システムがアクセスログ(日時、利用者、利用端末、利用情報)として全件記録し、7年間保存しており、必要に応じて確認を行う。	事後	
令和2年4月17日	Ⅲ 3. リスク4 リスクに対する 措置の内容	①許可されたUSBメモリ等の外部記憶媒体以外は、接続できない。 ②端末に業務用データが残らない。	①あらかじめICT政策課に登録したUSBメモリ等だけが、端末に接続できる措置がされているため、許可されたUSBメモリ等の外部記憶媒体以外は、接続できない。また、USBメモリ等を利用する場合は、「USBメモリ管理運用ルール」に従って運用を行っている。②端末に業務用データが残らず、データの取り出しができない措置をしているため、システム上でのファイルの複製が不可能である。	事後	
令和2年4月17日	VI 2. ②	平成27年2月23日~3月24日	【1回目】平成27年2月23日~3月24日 【2回目】令和元年10月7日~11月5日	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年4月17日	VI 3. ①	平成27年4月2日	【1回目】平成27年4月2日 【2回目】令和元年12月25日	事後	
令和6年11月1日	評価書名	個人住民税·軽自動車税·事業所税の賦課に関 する事務 全項目評価書	個人住民税·森林環境税·軽自動車税·事業所 税に関する事務 全項目評価書	事後	
令和6年11月1日	個人のプライバシー等の権利 利益の保護の宣言	新潟市は、個人住民税・軽自動車税・事業所税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を講ずることにより、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	新潟市は、個人住民税・森林環境税・軽自動車税・事業所税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を講ずることにより、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	
令和6年11月1日	I 1. ①事務の名称	個人住民税·軽自動車税·事業所税の賦課に関 する事務	個人住民税·森林環境税·軽自動車税·事業所 税の賦課に関する事務	事後	
令和6年11月1日	I 1. ②事務の内容	_	※森林環境税は個人住民税と併せて賦課す る。	事後	
令和6年11月1日	I 1. ②事務の内容	(8)特別徴収義務者に対し、税額決定通知書を送付する。給与に係る特別徴収納税義務者に対しては、特別徴収義務者を通じて税額決定通知書を送付する。 (9)普通徴収納税義務者及び年金に係る特別徴収納税義務者に対し、税額決定通知書を送付する。	決定通知書によって税額等を通知する。	事後	
令和6年11月1日	I 1. ②事務の内容	(10)納税義務者から修正申告等がなされた場合、課税情報を変更し、税額変更通知書を送付する。 (11)特別徴収納税義務者が退職した場合等には、特別徴収義務者から異動届出書等の提出を受けて異動処理を行い、特別徴収義務者に対し税額変更通知書を送付する。異動処理により普通徴収分の税額が発生する場合には、納税義務者に対し納税通知書を送付する。	(10)修正申告や異動届出書の提出等がなされ 賦課が変更となるなる場合、税額変更通知書に よって通知する。	事後	
令和6年11月1日	I 1. ②事務の内容	知を送付する。 (13)生活保護法により扶助を受ける場合など、 減免事由に該当する場合は、減免申請書を受 付け減免を行う。	(11)未申告者に対し、個人住民税申告の依頼通知を送付する。 (12)生活保護法により扶助を受ける場合など、減免事由に該当する場合は、減免申請書を受付け減免を行う。 (13)各種証明書の交付申請に基づき、納付状況等を確認した上で証明書を交付する。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月1日	I 2. システム1 ②システムの機能		個人住民税、森林環境税、軽自動車税、法人市 民税、事業所税の賦課及び証明発行にかかる 業務を行うもの。以下の機能(サブシステム)を 有する。	事後	
令和6年11月1日	I 2. システム2 ③他システムとの接続		[] 宛名システム等 [O] その他 (介護保険システム、後期高齢者 医療保険料徴収管理システム、電子収納システム、コンビニ交付システム)	事後	
令和6年11月1日	I 2. システム2 ②システムの機能	1. 地方税の電子申告等(各税目の電子申告、 給与支払報告書等の電子的提出)	1. 地方税の電子申告等(各税目の電子申告、 給与支払報告書等の電子的提出等)	事後	
令和6年11月1日	I 2. システム2 ②システムの機能	_	4. 税額決定通知	事後	
令和6年11月1日	I 2. システム5 ①システムの名称	税収納オンラインシステム	税系システム	事後	
令和6年11月1日	I 2. システム5 ②システムの機能	各賦課業務システムから連携される課税情報に基づき納付された収納データを管理する。主な機能は次のとおり。 1. 収納データの取り込み・管理 2. 過誤納金の還付・充当処理、還付・充当通知書の作成 3. 督促対象者データの作成 4. 口座振替情報の管理、金融機関への依頼データ作成 5. 延滞金・還付加算金の計算 6. 納税証明書の発行 7. 統計・決算資料の抽出	次のサブシステムにより構成される。 1. 収納管理システム 各課税システムから連携される課税情報に基づき納付された収納情報を管理する。 2. 滞納管理システム 各課税システム及び収納管理システムから連携される情報に基づき、滞納情報を管理し滞納整理業務を支援する。 3. 業務共通システム 税系システムの各サブシステムに共通して必要となる機能を提供する。	事後	
令和6年11月1日	I 2. システム5 ③他システムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム [O] 宛名システム等 [O] 税務システム [O] その他(ホストシステム、電子収納システム、口座振替管理システム)	[] 情報提供ネットワークシステム [O] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [O] 既存住民基本台帳システム [] 宛名システム等 [O] 税務システム [O] その他 (既存業務システム)	事後	
令和6年11月1日	I 2. システム6	汎用連携データベースシステム(以下、汎用連携DBシステムと記載)	削除(以降の番号を繰り上げ)	事後	
令和6年11月1日	I 2. システム7	ホストシステム	削除(以降の番号を繰り上げ)	事後	
令和6年11月1日	I 2. システム8	宛名システム	削除(以降の番号を繰り上げ)	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月1日	I 2. システム6 ③他システムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [O] 既存住民基本台帳システム [O] 宛名システム等 [O] 税務システム [O] その他 (中間サーバ)	[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [O] 既存住民基本台帳システム [] 宛名システム等 [O] 税務システム [O] その他 (中間サーバー)	事後	
令和6年11月1日	I 2. システム8	_	住民基本台帳ネットワークシステム	事後	
令和6年11月1日	I 4. 特定個人情報ファイルを 取り扱う理由 ①事務実施上の必要性	・また、特定個人情報ファイルに記録されたデータのうち、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第19条第8号 別表第二項に規定されるものについては、情報ネットワークシステムを利用して、情報照会及び提供を行うこととなる。	・また、特定個人情報ファイルに記録されたデータのうち、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号利用法」という。)第19条第8号に基づく主務省令第2条の表に規定されるものについては、情報ネットワークシステムを利用して、情報照会及び提供を行うこととなる。	事後	
令和6年11月1日	I5. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第9条第1項別表第一の16の項(地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの)		事後	
	I 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第19条第8号別表第2 (新潟市から他機関へ情報提供を行うもの) 第1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の各項 (新潟市から他機関へ情報照会を行うもの) 27の項 2. 地方税法 第24条、第24条の5、第34条、第294条、第295条、第314条の2、第323条、第454条、第684条、第703条の4、第703条の5の2、第717条 3. 地方税法施行令 第47条の3	50、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、88、89、90、91、92、96、98、106、108、115、124、125、129、130、132、137、138、140、141、142、144、147、151、152、155、156、158、160、161、163、164、165、166、167、168、169、170、171、172、173の各項	事後	
令和6年11月1日	I 7. 評価実施機関における 担当部署 ①部署	財務部市税事務所市民税課	財務部市民税課	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月1日	(別添1)事務内容	_	差し替え	事後	
令和6年11月1日	Ⅲ ∠. 季平∥報 ②対象レセンス木↓の新囲	するための番号の利用等に関する法律 第19 条第7号 別表第二項に規定されるものについ	・また、特定個人情報ファイルに記録されたデータのうち、番号利用法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表に規定されるものについては、情報ネットワークシステムを利用して、情報照会及び提供を行うこととなる。	事後	
令和6年11月1日	II 2. 基本情報 ③記録される項目 主な記録項目	[〇]医療保険関係情報	[]医療保険関係情報	事後	
令和6年11月1日	II 2. 基本情報 ③記録される項目 その妥当性	医療保険関係情報:各種控除等を把握し、個 人住民税の賦課を行うため	削除	事後	
令和6年11月1日	II 2. 基本情報 ⑥事務担当部署	財務部市税事務所市民税課	財務部市民税課	事後	
令和6年11月1日		[○]評価実施機関内の他部署 (市民生活部市民生活課、福祉事務所、市 税事務所納税課)	[○]評価実施機関内の他部署 (市民生活課、納税課、福祉事務所)	事後	
令和6年11月1日	Ⅱ3. 特定個人情報の入手・ 使用 ②入手方法	[○]その他 (CD-R、地方税ポータルシステム(eLTAX))	[○]その他 (地方税ポータルシステム(eLTAX))	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月1日	II 3. 特定個人情報の入手・ 使用 ⑤本人への明示	・本人等から入手する場合は、本人等に対し、使用目的等を文書に明示又は口頭で説明する。 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第14条第2項及び第19条第4項において、機構保存本人確認情報の提供を求めることができる旨、明記されている。 ・以下の関係法令、条例等により基づき入手している。 1. 個人住民税賦課ファイル地方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の2~第317条の3の3新潟市市税条例第28条~第29条の32. 軽自動車税賦課ファイル地方税法第447条、第454条新潟市市税条例第83条、第85条~86条、第87条 3. 事業所税賦課ファイル地方税法第20条の9の3第1項、第701条の45、第701条の47、第701条の49、第701条の57新潟市市税条例第146条の7、第146条の12	・本人(代理人)から入手する場合は、本人(代理人)に対し、使用目的等を文書で明示又は口頭で説明する。	事後	
令和6年11月1日	II 3. 特定個人情報の入手・ 使用 ⑥使用目的	・各種申告書等について、個人番号をキーとして名寄せ及び突合し、納税義務者の所得情報をより的確かつ効率的に把握する。 ・情報提供ネットワークシステムを通じた特定個人情報の提供及び入手を行う。 ・以上のような、個人番号を用いた情報の名寄せ、管理を行うことにより、申告内容等を的確に把握し、より正確な賦課決定を行う。	賦課事務を公平・公正かつ効率的に行うため。	事後	
令和6年11月1日	II 3. 特定個人情報の入手・ 使用 ⑦使用の主体 使用部署	財務部市税事務所市民税課、各区区民生活課、窓口サービス課、各出張所	財務部市民税課、各区区民生活課、窓口サー ビス課、各出張所	事後	
令和6年11月1日	II 3. 特定個人情報の入手・ 使用 ⑦使用方法	・特別徴収義務者に対し、税額決定通知書を送付する。給与に係る特別徴収納税義務者に対しては、特別徴収義務者を通じて税額決定通知書を送付する。 ・普通徴収納税義務者及び年金に係る特別徴収納税義務者に対し、税額決定通知書を送付する。	・普通徴収納税義務者、年金に係る特別徴収納税義務者及び特別徴収義務者に対し、税額決定通知書によって税額等を通知する。 ・給与に係る特別徴収納税義務者に対し、特別徴収義務者を経由して税額等を通知する。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月1日	Ⅲ3. 特定個人情報の入手・	1. 個人住民税賦課ファイル 2. 軽自動車税賦課ファイル ・住民異動により変更された特定個人情報については、汎用連携DBを介し、宛名番号で突合、更新する。 ・本人又は本人の代理人提出の申告書等又は他行政機関等から入手する申告書等の内容と、本市で登録されている宛名情報を突合し氏名、住所を確認する。 ・減免申請書の減免理由と、本人が申告した生活保護情報又は障害者情報を突合し、減免申請内容を確認する。 3. 事業所税賦課ファイル ・住民異動により変更された特定個人情報については、汎用連携データベースを介し、宛名番号で突合、更新する。 ・本人又は本人の代理人提出の申告書等又は他行政機関等から入手する申告書等の内容と、本市で登録されている宛名情報を突合し氏名、住所を確認する。	新たに入手する特定個人情報は、各ファイル内で保有する宛名情報、本人(代理人)の申出又は他の団体や庁内他部署等より入手した本人の住民記録情報との突合により本人確認を行う。	事後	
令和6年11月1日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項1 ③委託先における取扱者数	[10人未満]	[10人以上50人未満]	事後	
令和6年11月1日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項1 ④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法	[〇]専用線 []その他	[]専用線 [〇]その他 (原則、特定個人情報ファイルの提供は行わず、障害等の緊急時及びシステムの運用保守を行う上で必要不可欠な場合で、当課が許可した場合にのみ取扱いを許可している。)	事後	
令和6年11月1日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項1 ⑤委託先の確認方法	市ウェブサイトに公表する。	新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。	事後	
令和6年11月1日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項2 ②取扱いを委託する特定個人 情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体]	[特定個人情報ファイルの一部]	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月1日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項2 ④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法	[〇] 専用線 [] その他	[]専用線 [〇]その他 (原則、特定個人情報ファイルの提供は行わず、障害等の緊急時及びシステムの運用保守を行う上で必要不可欠な場合で、当課が許可した場合にのみ取扱いを許可している。)	事後	
令和6年11月1日	取扱いの季託	・委託先が決定した際には、入札結果として本市ウェブサイトに公表する。 ・新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。	新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。	事後	
令和6年11月1日	取扱いの未託	・委託先が決定した際には、入札結果として本市ウェブサイトに公表する。 ・新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。	新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。	事後	
	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項4	申告支援システムの運用保守業務	削除(以降の番号を繰り上げ)	事後	
令和6年11月1日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項4 ⑤委託先の確認方法	・委託先が決定した際には、入札結果として本市ウェブサイトに公表する。 ・新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。	新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。	事後	
令和6年11月1日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項5 ⑤委託先の確認方法	・委託先が決定した際には、入札結果として本市ウェブサイトに公表する。 ・新潟市情報公開条例に基づく公開請求により 確認することができる。	新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。	事後	
令和6年11月1日	取扱いの季託	・委託先が決定した際には、入札結果として本市ウェブサイトに公表する。 ・新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。	新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。	事後	
令和6年11月1日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項7 ⑥委託先名	入札により委託契約するため未定。	株式会社イマージュ新潟センター	事後	
令和6年11月1日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項7 ⑦再委託の有無	[再委託する]	[再委託しない]	事後	
令和6年11月1日	取扱いの委託	委託先業者はあらかじめ書面により、再委託の 理由、再委託先、再委託の内容、再委託先が取 り扱う情報及び再委託先に対する監督方法等を 通知し、許可を得ることにより再委託できる。	削除	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月1日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項7 ⑦再委託事項	同上	削除	事後	
令和6年11月1日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項8	_	「市民税・県民税に係る通知書印刷等業務」を 追加	事後	
令和6年11月1日	II 5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 提供先1	情報提供ネットワークシステムを介して提供する 提供先(別紙1のとおり) 56件	番号利用法第19条第8号に掲げる情報照会者 及び同法第19条第9号に掲げる条例事務関係 情報照会者	事後	
令和6年11月1日	II 5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 提供先1 ①法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律 第19条第8号 別表第2 (該当の項番については別紙1のとおり)	行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律 第19条第8号及 び第9号	事後	
令和6年11月1日	II 5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 提供先1 ②提供先における用途	(別紙1のとおり)	特定個人番号利用事務及び特定個人番号利用 事務に準して迅速に特定個人情報の提供を受 けることによって効率化を図るべきものとして個 人情報保護委員会規則で定めるもの	事後	
令和6年11月1日	II 5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 提供先1 ③提供する情報	個人番号、基本4情報、地方税関係情報	地方税関係情報	事後	
令和6年11月1日	II 5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 提供先2	国税庁	国税庁、都道府県、市町村	事後	
令和6年11月1日	II 5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 提供先2 ①法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律 第19条第9号	行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律 第19条第10号	事後	
令和6年11月1日	II 5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 提供先2 ②提供先における用途	所得税の適切な賦課を行う。	適切な課税	事後	
令和6年11月1日	II 5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 提供先2 ③提供する情報	個人番号、基本4情報、地方税関係情報	地方税関係情報	事後	
令和6年11月1日	II 5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 提供先3	新潟市教育委員会学務課	削除	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 移転先1	行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律 第9条第1項 別表第1に定める事務所管課(別紙2のとおり) 13件	削除	事後	
令和6年11月1日	II 5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 移転先2	福祉部高齢者支援課	削除	事後	
	II 5. 特定個人情報の提供・ 移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3	福祉部介護保険課	削除	事後	
令和6年11月1日	II 6. 特定個人情報の保管・ 消去 ①保管場所	④帳票を出力する印刷室についてもサーバー 室と同	削除(以降の番号を繰り上げ)	事後	
令和6年11月1日	II 6. 特定個人情報の保管・ 消去 ①保管場所	_	3. 紙媒体等における措置 施錠可能な保管庫及び倉庫に保管しており、入 室はIDカードで制限している。	事後	
令和6年11月1日	II 6. 特定個人情報の保管・ 消去 ③消去方法	_	3. 紙媒体等における措置 ・保管期間を過ぎたものについて、シュレッダー 又は溶解処理を行う。	事後	
令和6年11月1日	(別添2)ファイル記録項目	別紙 「市民税オンラインシステムデータベース 全記録項目」 のとおり	【別添2・別紙】 市民税オンラインシステム データベース全記録項目のとおり	事後	
令和6年11月1日	Ⅲ2. 特定個人情報の入手 リスク1 対象者以外の情報の入手を 装備するための措置の内容	2. 市民税オンラインシステムにおける措置 ・他の業務システムとのデータ連携は、システム に直接データを移転する方法と、汎用連携デー タベースシステムにデータを格納し、他の業務シ ステムからアクセスして情報を取得する方法の2 通りである。いずれにおいても、情報移転対象 者以外の情報が混入することはない。 ・他の各業務システムとは専用回線で接続され ており、アクセス権限が付与された範囲での利 用が許可されている。これにより、他システムか らの情報入手を抑制している。	2. 市民税オンラインシステムにおける措置 ・情報連携は宛名番号による紐づけを必須としており、対象者の情報であることを担保している。	事後	
	Ⅲ2. 特定個人情報の入手 リスク1 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内 容	・他の業務システムとのデータ連携は、システムに直接データを移転する方法と、汎用連携データベースシステムにデータを格納し、他の業務システムからアクセスして情報を取得する方法の2通りである。いずれにおいても、情報移転対象者以外の情報が混入することはない。	削除	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月1日	Ⅲ2. 特定個人情報の入手 リスク2 リスクに対する措置の内容	・他の業務システムとのデータ連携は、システムに直接データを移転する方法と、汎用連携データベースシステムにデータを格納し、他の業務システムからアクセスして情報を取得する方法の2通りである。いずれにおいても、情報移転対象者以外の情報が混入することはない。	削除	事後	
令和6年11月1日	Ⅲ3. 特定個人情報の使用 リスク1 宛名システム等のおける措置 の内容	らかじめ設定しており、設定を超えた範囲の情	1. 団体内統合宛名システムにおける措置 団体内統合宛名システムでは、情報を利用する 事務と事務に必要な情報項目の対応付けをあ	事後	
令和6年11月1日	Ⅲ3. 特定個人情報の使用 リスク1 事務で使用するその他のシス テムにおける措置の内容	1. 市民税オンラインシステムにおける措置・庁内の他システムからアクセスできないよう適切なアクセス制限を講じており、目的を超えた紐付けは行われないようにしている。 2. 汎用連携DBシステムにおける措置・情報移転元システムが作成したデータを情報移転先システムに中継するシステムであり、移転する情報以外の情報利用はできない。	1. 庁内連携における措置 庁内連携システムは、情報移転元システムが作成したデータを情報移転先システムに中継する システムであり、移転する情報以外の情報利用 はできない。	事後	
令和6年11月1日	Ⅲ3. 特定個人情報の使用 リスク2 ユーザー認証の管理 具体的な管理方法	・システムヘログインするには、本市の職員ポータルシステムを経由する必要がある。職員ポータルシステムは、職員登録された者でなければ利用できない。このため、職員でない者が市民税オンラインシステムヘアクセスすることはできない。 ・認証に使用するパスワードは、1年に1回変更する運用を行っている。	削除	事後	
令和6年11月1日	Ⅲ3. 特定個人情報の使用 リスク4 リスクに対する措置の内容	①あらかじめICT政策課に登録したUSBメモリ等だけが、端末に接続できる措置がされているため、許可されたUSBメモリ等の外部記憶媒体以外は、接続できない。また、USBメモリ等を利用する場合は、「USBメモリ管理運用ルール」に従って運用を行っている。	に接続できる措置がされているため、許可され	事後	
令和6年11月1日	Ⅲ5. 特定個人情報の提供・ 移転 リスク2 リスクに対する措置の内容	・汎用連携DBシステムにより特定の権限者以外は情報照会・提供ができず、さらに、情報照会・情報提供記録をデータベースに逐一保存することで、不適切な方法で特定個人情報がやりとりされることを防止する。	システムにアクセスできる職員は、権限を与えられた職員に限定しており、権限を持たない者による特定個人情報の提供・移転を防止している。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	V 1. 特定個人情報の開示・ 訂正・利用停止請求 ①請求先	新潟市財務部市税事務所市民税課 〒951-8550 新潟県新潟市中央区学校町通1 番町602番地1 025-226-2243	新潟市財務部市民税課 〒951-8554 新潟県新潟市中央区古町通7番 町1010番地 古町ルフル3階 025-226-2243	事後	
令和6年11月1日	V1. 特定個人情報の開示・ 訂正・利用停止請求 ④個人情報ファイル簿の公表 公表場所	財務部市税事務所市民税課、総務部市政情報室	財務部市民税課、総務部総務課市政情報室	事後	
	V2. 特定個人情報ファイルの 取扱いに関する問合わせ ①連絡先	新潟市財務部市税事務所市民税課 〒951-8550 新潟県新潟市中央区学校町通1 番町602番地1 025-226-2243	新潟市財務部市民税課 〒951-8554 潟県新潟市中央区古町通7番町 1010番地 古町ルフル3階 025-226-2243	事後	
令和6年11月1日	V2. 特定個人情報ファイルの 取扱いに関する問合わせ ②対応方法	・情報漏えい等に関する問い合わせがあった場合は、実施機関において必要な対応を行い、総務部総務課市政情報室、ICT政策課及び行政経営課に報告する。	・情報漏えい等に関する問い合わせがあった場合は、実施機関において必要な対応を行い、総務部総務課市政情報室、情報システム課及びデジタル行政推進課に報告する。	事後	
令和7年8月1日	II 6. 特定個人情報の保管・ 消去 ①保管場所	・中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。・特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	・中間サーバー・プラットフォームは政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ISO/IEC27017、ISO/IEC27018の認証を受けている。 日本国内でデータを保管している。 ・特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年8月1日	II 6. 特定個人情報の保管・ 消去 ③消去方法	・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。・ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。	・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバ・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。・クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクやハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。さらに、第三者の監査機関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消去及び物理的破壊が行われていることを確認する。・中間サーバー・ブラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サーバー・ブラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。	事後	
令和7年8月1日	Ⅲ6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク4 リスクに対する措置の内容	・中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。	・中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービス提供であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。	事後	
令和7年8月1日	Ⅲ6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク6 リスクに対する措置の内容		・中間サーバー・プラットフォームの事業者及び クラウドサービス事業者においては、特定個人 情報に係る業務にはアクセスができないよう管 理を行い、不適切な方法での情報提供を行えな いよう管理している。	事後	
令和7年8月1日	Ⅲ6. 情報提供ネットワークシステムとの接続リスク7情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	守・運用を行う事業者における情報漏えい等の	・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年8月1日	Ⅲ7. 特定個人情報の保管・ 消去 リスク1 ⑤物理的対策	2. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置・中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。・特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バッ	2. 中間サーバー・プラットフォームにおける措置・中間サーバー・プラットフォームは政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ISO/IEC27017、ISO/IEC27018の認証を受けている。 日本国内でデータを保管している。	事後	
令和7年8月1日	Ⅲ7. 特定個人情報の保管・ 消去 リスク1 ⑥技術的対策	_	・中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、インターネットとは切り離された閉域ネットワーク環境に構築する。・中間サーバーのデータベースに保存される特定個人情報は、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者がアクセスできないよう制御を講じる。・中間サーバーと団体に回になと外等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。・中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、移行するデータを暗号化した上で、インターネットを経由しない専用回線を使用し、VPN等の技術を利用して通信を暗号化することでデータ移行を行う。	事後	
令和7年8月1日	IV 1. 監査 ②監査		・政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者は、定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。	事後	
令和7年8月1日	Ⅳ 3. その他のリスクの対策	キュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で	評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービ	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年8月1日	I 2. システム6	_	7. 申請データ格納 マイナポータル申請管理でダウンロードした データを復号する機能 8. 申請内容照会と審査状況管理 申請内容の確認や審査を行うため、申請データの参照や添付書類等の確認、申請データごとに 審査状況のステータス管理を行う機能	事前	
令和7年8月1日	I 2. システム9	_	マイナポータル申請管理	事前	
令和7年8月1日	II 3. 特定個人情報の入手・ 使用 ①入手元	[○]評価実施機関内の他部署 (市民生活課、納税課、福祉事務所)	[〇]評価実施機関内の他部署 (市民生活課、納税課、各区健康福祉課、各 区保護課)	事後	
令和7年8月1日	II 3. 特定個人情報の入手・ 使用 ②入手方法	[] 電子メール	[〇]電子メール	事後	
令和7年8月1日	Ⅱ 4. 委託事項3④	[〇]専用線	[] 専用線	事後	
令和7年8月1日	Ⅱ4. 委託事項3④	[]その他()	[〇]その他(原則、特定個人情報ファイルの提供は行わず、障害等の緊急時及びシステムの運用保守を行う上で必要不可欠な場合で、当課が許可した場合にのみ取扱いを許可している。)	事後	
令和7年8月1日	Ⅱ 4. 委託事項4⑥	株式会社DIPalette	入札により委託契約するため未定。	事前	
令和7年8月1日	Ⅱ 4. 委託事項7⑥	株式会社イマージュ新潟センター	入札により委託契約するため未定。	事後	
令和7年8月1日	Ⅱ 4. 委託事項8⑥	株式会社DIPalette	入札により委託契約するため未定。	事前	
令和7年8月1日	Ⅱ5. 委託先2⑥	[] その他()	[〇]その他(地方税電子申告システム)	事後	
令和7年8月1日	(別添1)事務内容	_	差し替え	事前	
令和7年8月1日	全体	_	「または」を「又は」に統一	事後	
	Ⅲ2. リスク1 対象者以外の情報の入手を 防止するための措置の内容	・各事務における申告書等については、本人又は本人の代理人が提出するものであり、個人番号カードまたは通知カード若しくは身分証明書の提示による本人確認を厳守することで、対象者以外の情報入手を防止する。	・各事務における申告書等については、本人又は本人の代理人が提出するものであり、個人番号カード、又は通知カード及び身分証明書の提示による本人確認を厳守することで、対象者以外の情報入手を防止する。	事後	
令和7年8月1日	町2. リスク1 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	・個人番号カード、または通知カードと身分証明 書の提示による本人確認を厳守することで、対 象者以外の情報入手を防止する。	・個人番号カード、又は通知カード及び身分証明書の提示による本人確認を厳守することで、対象者以外の情報入手を防止する。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年8月1日	Ⅲ2. リスク2 リスクに対する措置の内容		・個人番号カード、又は通知カード及び身分証明書の提示による本人確認を厳守することで、対象者以外の情報入手を防止する。	事後	
令和7年8月1日	Ⅲ2. リスク2 入手の際の本人確認の措置 の内容		個人番号カード、又は通知カード及び身分証明 書の提示による本人確認を厳守する。	事後	
令和7年11月4日	I 2. システム1 ③他システムとの接続	[]情報提供ネットワークシステム []庁内連携システム []住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム []宛名システム等 []税務システム [] 税務システム [] その他(介護保険システム、後期高齢者 医療保険料徴収管理システム、電子収納システム、コンビニ交付システム)	[] 情報提供ネットワークシステム [O] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム [O] 宛名システム等 [O] 税務システム [O] その他(介護保険システム、後期高齢者 医療保険料徴収管理システム、電子収納システム、コンビニ交付システム、申告支援システム)	事後	
令和7年11月4日	I 2. システム2 ③他システムとの接続	[]情報提供ネットワークシステム[] 庁内連携システム[] 住民基本台帳ネットワークシステム[] 既存住民基本台帳システム[] 宛名システム等[〇] 税務システム[] その他 ()	[]情報提供ネットワークシステム []庁内連携システム []住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム []宛名システム等 []税務システム []その他 ()	事後	
令和7年11月4日	I 2. システム6 ③他システムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [O] 既存住民基本台帳システム [] 宛名システム等 [O] 税務システム [O] その他 (中間サーバー)	[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [O] 既存住民基本台帳システム [] 宛名システム等 [O] 税務システム [O] その他(中間サーバー、既存業務システム)	事後	
令和7年11月4日	II 2. 基本情報 ④記録される項目 主な記録項目	[]年金関係情報	[O] 年金関係情報	事後	
令和7年11月4日	II 3. 特定個人情報の入手・ 使用 ①入手元	[O] 民間事業所 (給与支払者、年金支払者、全国軽自動車協会連合会新潟県事務取扱所、軽自動車検査協会新潟主管事務所) [O] その他 (新潟県市長会)	[O] 民間事業所 (給与支払者、年金支払者) [] その他 ()	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月4日	II 3. 特定個人情報の入手・使用 ③入手の時期・頻度	(1)三輪・四輪の軽自動車、二輪の軽自動車、二 輪の小型自動車の軽自動車税申告書 (期限後及び修正の申告書を含む) …月1回 の回送	削除	事後	
令和7年11月4日	II 3. 特定個人情報の入手・ 使用 ⑦使用の主体 使用部署	財務部市民税課、各区区民生活課、窓口サー ビス課、各出張所	市民税課、納税課、各区区民生活課、窓口サービス課、各出張所	事後	
令和7年11月4日	II 3. 特定個人情報の入手・ 使用 ⑦使用の主体 使用者数	[500人以上1,000人未満]	[100人以上500人未満]	事後	
令和7年11月4日	II 3. 特定個人情報の入手・ 使用 ⑦使用方法	・納税義務者等より提出される課税資料を登録する。	・納税義務者等より提出される課税資料及び減 免申請書等を登録する。	事後	
令和7年11月4日	II 3. 特定個人情報の入手・ 使用 ⑦使用方法	_	・申請により納税証明書を発行する。	事後	
令和7年11月4日	II 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託の有無	(3)件	(8)件	事後	
令和7年11月4日			に直接データを移転する方法と、庁内連携システムにデータを格納し、他の業務システムから	事後	
令和7年11月4日	Ⅲ2. リスク2 リスクに対する措置の内容	・他の業務システムとのデータ連携は、システムに直接データを移転する方法と、汎用連携データベースシステムにデータを格納し、他の業務システムからアクセスして情報を取得する方法の2通りである。いずれにおいても、情報移転対象者以外の情報が混入することはない。	に直接データを移転する方法と、庁内連携システムにデータを格納し、他の業務システムから	事後	
令和7年11月4日	Ⅲ2. リスク4 リスクに対する措置の内容	3. 宛名システム、汎用連携DBシステムにおける措置	3. 税系システム、庁内連携システムにおける措置	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月4日	リスクに対する措置の内容		庁内連携システムでは本業務で保有する情報をすべて連携することはできず、番号法に基づき認められる情報のみ認められた相手にしか移転できないよう、システムの仕組みとして担保されている。	事後	
令和7年11月4日	V 1. 特定個人情報の開示・ 訂正・利用停止請求 ①請求先	〒951-8554 新潟県新潟市中央区古町通7番 町1010番地 古町ルフル3階	新潟市財務部市民税課 〒951-8554 新潟県新潟市中央区古町通7番 町1010番地 古町ルフル3階 025-226-2253	事前	
令和7年11月4日	V2. 特定個人情報ファイルの 取扱いに関する問合わせ ①連絡先	〒901-8004 新潟県新潟市中央区古町通7街 町1010番地 古町ルフル3階	新潟市財務部市民税課 〒951-8554 新潟県新潟市中央区古町通7番 町1010番地 古町ルフル3階 025-226-2253	事前	
节和/年11月4日	②美施日	平成27年5月15日	令和6年11月15日	事前	
令和7年11月4日	VI2. 国民・住民等からの意見 の聴取 ②実施日・期間	【1回目】平成27年2月23日~3月24日 【2回目】令和元年10月7日~11月5日	令和7年11月17日~12月16日	事前	
令和7年11月4日	VI3. 第三者点検 ①実施日	【1回目】平成27年4月2日 【2回目】令和元年12月25日	令和8年1月xx日	事前	

【別添2・別紙】 市民税オンラインシステム データベース全記録項目

I 全事務共通で使用するデータベース(DB)

共通パラメタ情報			
1 1 タイムスタンプ日付	5 索引種別	9 日本語	13 予備
2 タイムスタンプ時刻	6 コピー句項目名	10 備考	
3 自治体コード 4 業務15	7 数值	11 登録日	
4 業務ID	8 英数字	12 JAVA名	
ューザ出口管理	, H-1, 3 = 1 ib		10 - ボラロビニレ次にな
2 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻	4 サブシステムID 5 ユーザプログラムID	7 ユーザ出ロ使用区分 8 ユーザプログラム概要	10 ユーザプログラム資源名 11 予備
3 自治体コード	6 呼出元プログラムID	9 登録日	11 12.04
排他管理	0 - 1 田ガレクログ ブムル	5 豆蚧口	
#1000円 3 1 タイムスタンプ日付	 4 排他管理ID	 7 設定日付	
2 タイムスタンプ時刻	5 年度	8 設定時刻	
3 自治体コード	6 排他状態	9 予備	
自治体住所	W. 1 = 0 ·· 2 ·	2 0.00	
4 1 自一都道府県コード	6 自一名称	11 自一郡名	16 自一ふりがな2
2 自一市区町村コード	7 自一宛名用名称1	12 自一住所1	17 自一新郵便番号
3 自一枝番	8 自一宛名用名称2	13 自一住所2	18 自一タイムスタンプー日付
4 自一レコード区分	9 自一郵便番号	14 自一電話番号	19 自ータイムスタンプー時刻
5 自一区分	10 自一都道府県	15 自ーふりがな1	
市内住所			
5 1 町コード	7 削除フラグ	13 作成更新日	19 新統計区コード1
2 住所漢字	8 行政区コード	14 合併前自治体コード	20 新行政区コード2
3 住所かな	9選挙区コード	15 集配局コード	21 新統計区コード2
4 郵便親番	10 小学区コード	16 区コード	22 分割注意フラグ
5 郵便子番6 番地編集区分	11 中学区コード 12 施設コード	17 管理区コード1~2 18 新行政区コード1	23 予備1~2
	12 旭設コート	10 利1]以区コート1	
合併管理	5	。 田野和火夫	10. 又供在日本南4
6 1 タイムスタンプ日付	5 市町村名称	9 異動担当者 10 処理日	13 予備項目文字1~2
│ │ 2 タイムスタンプ時刻 │ │ 3 自治体コード	6 識別コード 7 合併年月日1~10	10 処理日 11 予備項目数字1~2	
4表示順	8 フラグ1~10	12 予備項目漢字1~2	
金融機関			
立 (成 (成) 7 1 タイムスタンプ日付 1 7 1 7 7 7 7 7 7 7	4 金融機関表示順	7 金融機関名漢字	
2 タイムスタンプ時刻	5 金融機関名力ナ	8 金融機関開始年月日	
3 金融機関コード	6 金融機関名検索カナ	9 金融機関廃止年月日	
金融機関本支店			
8 1 タイムスタンプ日付	6 金融機関区分	11 支店名漢字	16 電話番号
2 タイムスタンプ時刻	7 金融機関表示順	12 金融機関郵便	17 手形交換所番号
3 金融機関コード	8 支店表示順	13 金融機関郵便親	18 本支店開始年月日
4 支店コード	9 支店名カナ	14 金融機関郵便子	19 本支店廃止年月日
5 並びコード	10 支店名検索カナ	15 金融機関住所	
業務一覧			
9 1 税目コード1~2	3 フラグ領域	5 名称領域	7 区分領域
2 業務コード1	4 使用フラグ1~10	6 名称1~10	8 区分1~25
端末固有情報			
10 1 開始アドレス	3 固有情報日本語領域	5 固有情報英数字領域	7 ユーザ日本語項目
2 終了アドレス	4 日本語項目01~20	6 英数字項目01~20	8 ユーザ英数字項目
インフォメーション			
11 1 タイムスタンプ日付	6 メッセージ	11 掲載曜日区分	16 文字サイズ
2 タイムスタンプ時刻	7 掲載開始日	12 掲載曜日	17 文字色
3 インフォメーションキー	8 掲載終了日	13 対象業務	18 強調
4 レコード区分 5 連番	9 毎月掲載開始日 10 毎月掲載終了日	14 書式 15 太字	19 更新日 20 予備
	10 再月徇戦於 1 日	IU	∠U]′ I/用
共通採番管理	o 포모다기	- 冲击	
12 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻	3 番号区分 4 対象年度1~2	5 連番	
2 プイムヘブノノ 时刻	+ 刈豕干皮 1~ ∠		

3 日		区管理			
2 タイムスタンプ詩刺 10 区使所名 16 内線経目動車税 24 直通番号法・市民税 24 直通番号法・市民税 24 直通番号法・市民税 26 下級 26 下X	12		o 다나キ다ク	15 内组法人士兄爷	22 古泽采旦伊士古月兄符
3 区コード 10 区位所郵便番号	13				
4 開始日付				16 内線幹目期里祝	23 但通番号法人巾氏柷
5 終了日付 12 代表を記番号 19 部課名法・市民税 26 予備 16 自治体 コード 13 区長名 14 内線個 本県民税 21 部課名主新 21 部課名主新 13 関連完名終了設定日 14 内線個 本県民税 21 部課名主新 21 部課名主新 13 関連完名終了設定日 14 異動担当者 2 タイムスタンプ目付 2 タイムスタンプ目付 3 関連死名開始事由 12 関連死名終了要動日 15 予備項目 15 平成 15 平					24 直通番号軽目動車稅
6 自治体一ド 13 区長名 14 内線個人市県民税 21 部課名軽自動車税 17 タイムスタンプ時刻 5 展古宛名コード 10 関連宛名開始異知日 13 関連宛名終了設定日 14 異動担当者 16 限速和名形型 16 関連の名解子 17 を博用 18 関連の名解子 18 関連の名解子 19 関連宛名解始度定日 14 異動担当者 15 予傅項目 15 予何項目 15 予何項目 16 平線所名連絡先 17 平線所名連絡先 18 東新所名之連絡先 18 東新所名之連絡先 18 東新所名之連絡先 18 東新所名之連絡先 18 東新所名之連絡先 19 全人人スタンプ時刻 18 東新所名力・情報 29 年配局 17 全人人スタンプ時刻 17 全人人スタンプ時刻 18 東新所名之連絡先 18 東新所名力・情報 29 年配局 19 年配局 19 年公人文タンプ時刻 17 事美所名为读者的表力・情報 29 年配局 17 生态的表示保護 18 年度の名解的主持 18 年度の名解的主持 19 年代入文タンプ時刻 17 年度の名解的主持 19 年代入文タンプ時刻 17 年度の名解子 18 年度の名解子 19 年代入文タンプ時刻 18 年度の名解子 19 年代入安シブ時刻 18 年度の名解子 19 年代入安シブ時刻 18 年度の名解子 19 年代入安シブ時刻 18 年度の名解子 19 年代入安シブ時刻 19 年代大阪企業 19 年末の名分十情報 19 年末の名が上市 29 年末の名が上市 21 開連の名称子の本 11 開連の名称子の 13 関連を名称了上下 20 年末の名称を書か 11 開連の名称子の 13 関連宛名称子の 14 異動目と著 19 年の名称子の 15 度の名称子の 15 関連の名称子の 15 度の名称子の 15 度の				18 部課名個人市県民税	25 直通番号事業所税
6 自治体一ド 13 区長名 14 内線個人市県民税 21 部課名軽自動車税 17 タイムスタンプ時刻 5 展古宛名コード 10 関連宛名開始異知日 13 関連宛名終了設定日 14 異動担当者 16 限速和名形型 16 関連の名解子 17 を博用 18 関連の名解子 18 関連の名解子 19 関連宛名解始度定日 14 異動担当者 15 予傅項目 15 予何項目 15 予何項目 16 平線所名連絡先 17 平線所名連絡先 18 東新所名之連絡先 18 東新所名之連絡先 18 東新所名之連絡先 18 東新所名之連絡先 18 東新所名之連絡先 19 全人人スタンプ時刻 18 東新所名力・情報 29 年配局 17 全人人スタンプ時刻 17 全人人スタンプ時刻 18 東新所名之連絡先 18 東新所名力・情報 29 年配局 19 年配局 19 年公人文タンプ時刻 17 事美所名为读者的表力・情報 29 年配局 17 生态的表示保護 18 年度の名解的主持 18 年度の名解的主持 19 年代入文タンプ時刻 17 年度の名解的主持 19 年代入文タンプ時刻 17 年度の名解子 18 年度の名解子 19 年代入文タンプ時刻 18 年度の名解子 19 年代入安シブ時刻 18 年度の名解子 19 年代入安シブ時刻 18 年度の名解子 19 年代入安シブ時刻 18 年度の名解子 19 年代入安シブ時刻 19 年代大阪企業 19 年末の名分十情報 19 年末の名が上市 29 年末の名が上市 21 開連の名称子の本 11 開連の名称子の 13 関連を名称了上下 20 年末の名称を書か 11 開連の名称子の 13 関連宛名称子の 14 異動目と著 19 年の名称子の 15 度の名称子の 15 関連の名称子の 15 度の名称子の 15 度の		5 終了日付	12 代表電話番号	19 部課名法人市民税	26 予備
14 内線個人市県民税			13 区長名	20 部課名軽自動車税	
事業所規連宛名 13 関連宛名開始異動日					
14 1タイムスタンプ目付 5 最古宛名一ド 19 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終す 13 関連宛名終す 13 関連宛名終す 14 魔法区分 16 関連宛名居断号 11 関連宛名保険で 15 予傳項目 15 予傳項目 15 予傳項目 15 予傳項目 16 利用者予傳項目 17 例 18 表	\vdash		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
2 タイムスタンブ時刻 6 関連節宛名一片 10 関連宛名開始歌音由 14 異動担当者 3 宛名ユード 8 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 事業所宛名連絡先 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 15 1 タイムスタンプ時刻 6 連絡先程別 10 経理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 海債項目 事業所宛名連絡先 12 園面表示保護 40 産業中分類 16 1 タイムスタンプ時刻 15 送付先廃止異動日 27 郵便親番 40 産業中分類 4 宛名区分 16 事業所名力計報 28 郵便デ番 41 産業小分類 4 宛名区分 17 事業所名検索力力情報 30 住所区分 43 合併前空品ード 4 宛名(長田田) 19 支店名分計情報 30 住所区分 43 合併前空品ード 4 宛名(東部) 19 支店名力計情報 33 核者コード 44 会開前自治体はコード 5 個法区分 18 事業所名(設計報報 33 核者コード 45 異動担当者 10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 寿新半所 11 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 寿新半 11 送付先院建動日 25 共有区分 38 都課名送字 50 利用者予備項目 12 文イ人スタンブ時付 14 送付先廃止日 27 郵便報 40 産業十分類 12 支付先院建動日 26 代表有效素力が積	-				
3 宛名コード 7 関連宛名展歴番号 11 関連宛名終了事由 15 予備項目 15 予備項目 15 平人スタンプ目付 5 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書名行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 16 利用者予備項目 17 平底形容 17 平底形容 18 電話区分 18 事業所宛名連絡元 18 車業所宛名連絡元 19 平人スタンプ目付 2 タイムスタンプ目付 2 タイムスタンプ目付 2 タイムスタンプ目付 2 タイムスタンプ目付 2 対した療止異動日 2 郵便子番 40 産業中分類 43 合併前向充名一ド 4 定名税目コード 4 定名税目コード 4 定名税目コード 4 定名税日コード 4 定名税日コード 4 定名税日コード 4 定名税日コード 4 定名税日コード 4 を併削の充名一ド 18 事業所名漢字情報 30 住所コード 44 合併前元名一ド 46 付件, 2 対した療止雇出日 2 動便子番 41 産業小分類 43 合併前元名一ド 45 異動担当者 47 区コード 46 付付、廃止異動日 2 対した療止産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した療止産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した存産品 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した存産品	14	1 タイムスタンプ日付		9 関連宛名開始異動日	13 関連宛名終了設定日
3 宛名コード 7 関連宛名展歴番号 11 関連宛名終了事由 15 予備項目 15 予備項目 15 平人スタンプ目付 5 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書名行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 16 利用者予備項目 17 平底形容 17 平底形容 18 電話区分 18 事業所宛名連絡元 18 車業所宛名連絡元 19 平人スタンプ目付 2 タイムスタンプ目付 2 タイムスタンプ目付 2 タイムスタンプ目付 2 タイムスタンプ目付 2 対した療止異動日 2 郵便子番 40 産業中分類 43 合併前向充名一ド 4 定名税目コード 4 定名税目コード 4 定名税目コード 4 定名税日コード 4 定名税日コード 4 定名税日コード 4 定名税日コード 4 定名税日コード 4 を併削の充名一ド 18 事業所名漢字情報 30 住所コード 44 合併前元名一ド 46 付件, 2 対した療止雇出日 2 動便子番 41 産業小分類 43 合併前元名一ド 45 異動担当者 47 区コード 46 付付、廃止異動日 2 対した療止産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した療止産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した存産品 2 対した療に産品日 2 対した療に産品日 2 対した存産品		2 タイムスタンプ時刻	6 関連前宛名コード	10 関連宛名開始設定日	14 異動担当者
事業所宛名連絡先 13 証明書発行禁止区分 13 証明書発行禁止区分 12 タイムスタンプ目付 5 連絡先履歴書号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 13 仮名コード 14 異動担当者 15 予備項目 14 異動担当者 15 予備項目 14 単位人スタンプ目付 14 送付先廃止異助日 27 郵便報書 40 産業中分類 16 利用者予備項目 16 利用者予備項目 17 タイムスタンプ時刻 15 送付先廃止届出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 送付先股工届出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付先股上届出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付先股上届出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付先股上届出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付先廃止用出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付免廃止用出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付免廃止用出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付免廃止用出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付免除企业中 15 返付名股产分 18 事業所名澳字情報 16 所3一ド 16 更新入行帐款 17 平集布名读来的内情報 18 证券和一ド 18 更新日 18 证券和日 19 正券和日 18 证券和日 19 正券和日 18 证券和日 19 正券和日 19 正券和日 19 正券和日 19 正券和日 19 正券和日 19 正券和日 19 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 11 证付免股产属由日 12 正寿和日 12 正寿和日 12 正寿和日 13 正寿和日 13 正寿和日 14 正寿和日 15 正寿和日 15 正寿和日 16 阿連和名股产日 17 書業和日 17 書業和日 17 書業和日 18 正寿和日 18 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 11 正付完股产目 19 正寿和日 11 正付完股产目 19 正寿和日 12 医性免免产日 13 関連宛名修了禁止日 14 展別日 13 関連宛名 14 展別日 13 関連宛名 14 展別日 14 展別日 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫項目 16 利用者予備項目 17 タイムスタンブ時列 18 連苑名開始申由 17 関連宛名 18 証明書発行禁止区分 18 証明書発行禁止区分 18 証明書発行禁止区分 18 証明書発行禁止区分 18 証明書発行禁止区分 18 証明書名子採到当者 14 関連名名 14 展別当者 15 子倫項目 15 子倫理目 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫理目		3 宛名コード	7 関連宛名履歴番号	11 関連宛名終了事由	15 予備項目
事業所宛名連絡先 13 証明書発行禁止区分 13 証明書発行禁止区分 12 タイムスタンプ目付 5 連絡先履歴書号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 13 仮名コード 14 異動担当者 15 予備項目 14 異動担当者 15 予備項目 14 単位人スタンプ目付 14 送付先廃止異助日 27 郵便報書 40 産業中分類 16 利用者予備項目 16 利用者予備項目 17 タイムスタンプ時刻 15 送付先廃止届出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 送付先股工届出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付先股上届出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付先股上届出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付先股上届出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付先廃止用出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付免廃止用出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付免廃止用出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付免廃止用出日 28 郵便子番 14 産業小分類 15 返付免除企业中 15 返付名股产分 18 事業所名澳字情報 16 所3一ド 16 更新入行帐款 17 平集布名读来的内情報 18 证券和一ド 18 更新日 18 证券和日 19 正券和日 18 证券和日 19 正券和日 18 证券和日 19 正券和日 19 正券和日 19 正券和日 19 正券和日 19 正券和日 19 正券和日 19 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 11 证付免股产属由日 12 正寿和日 12 正寿和日 12 正寿和日 13 正寿和日 13 正寿和日 14 正寿和日 15 正寿和日 15 正寿和日 16 阿連和名股产日 17 書業和日 17 書業和日 17 書業和日 18 正寿和日 18 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 19 正寿和日 11 正付完股产目 19 正寿和日 11 正付完股产目 19 正寿和日 12 医性免免产日 13 関連宛名修了禁止日 14 展別日 13 関連宛名 14 展別日 13 関連宛名 14 展別日 14 展別日 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫項目 16 利用者予備項目 17 タイムスタンブ時列 18 連苑名開始申由 17 関連宛名 18 証明書発行禁止区分 18 証明書発行禁止区分 18 証明書発行禁止区分 18 証明書発行禁止区分 18 証明書発行禁止区分 18 証明書名子採到当者 14 関連名名 14 展別当者 15 子倫項目 15 子倫理目 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫項目 15 子倫理目		4 個法区分	8 関連宛名開始事由	12 関連宛名終了異動日	16 利用者予備項目
15 1 タイムスタンプ時対 6 連絡先護原番号 9 電話優先医分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先護別 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目 15 予備項目 15 で	\equiv				
2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 終理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先記定日 16 利用者予備項目 16 1 タイムスタンプ时付 14 送付先廃止屋助日 27 郵便親番 40 産業中分類 2 タイムスタンプ時刻 15 送付先廃止屋助日 28 郵便子番 41 産業中分類 3 宛名コード 16 事業所名分か情報 29 集配局コード 42 画面表示保護 4 宛名区分 17 事業所名後来力か情報 30 住所区分 43 合併前記合比一ド 5 個法区分 18 事業所名漢字情報 31 住所コード 44 合併前記名十一ド 7 送付先履居番号 20 支店名女権未力情報 33 技番コード 46 更新業務スード 7 送付先履居番号 20 支店名検索力か情報 33 技番コード 46 更新業務スード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小核番コード 46 更新業務スード 10 送付先股定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先股定事由 25 共有名分 37 方書漢字 50 利用者予備項目 17 享保所名名交子プラ付 14 送付先廃止届出日 27 郵便報番 40 産業十分類 17 享業所名を表示区分 30 住所漢字 49 予備項目 17 享業所名を表示区分 30 住所選字 49 予備項目 17 享業所名を表示区分 30 住所選字 49 予備項目 17 享まのを検索力が情報 29 集工の分類 41 産業が日本の分別	-		- + 4		
3 元名コード	15				
事業所死名連絡光 12 画面表示保護 16 利用者予備項目 事業所死名連絡光 16 1 タイムスタンプ目付 14 送付先廃止風出日 27 郵便報番 40 産業中分類 3 宛名コード 16 事業所名と対情報 42 画面表示保護 4 宛名と公分 17 事業所名と実情報 4 20 美国表示保護 4 宛名と公分 17 事業所名と検索力力情報 30 住所区分 43 合併前自治体コード 46 伊前宛名コード 46 伊前宛名コード 47 医コード 47 医コード 48 更新名と文学情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 45 異動非由 28 郵便子番 47 医コード 48 更新名と文学情報 31 住所コード 46 更新業務コード 47 医コード 46 更新業務コード 47 医コード 46 更新業務コード 47 医コード 47 医コード 48 元入・税目コード 49 予備項目 17 送付先股定属助日 25 共有区分 38 前課名漢字 37 方書漢字 49 予備項目 17 至イムスタンプ目付 14 送付先廃止届出日 28 郵便子番 40 産業中分類 40 産業中分割 40 産業中分 40 産業・アロード 40 売業・アロード 40 産業・アロード 40 売業・アロード 40 産業・アロード 40 産業・アロード 40 産業・アロード 40 産業・アロード 4					
事業所死名連絡光 12 画面表示保護 16 利用者予備項目 事業所死名連絡光 16 1 タイムスタンプ目付 14 送付先廃止風出日 27 郵便報番 40 産業中分類 3 宛名コード 16 事業所名と対情報 42 画面表示保護 4 宛名と公分 17 事業所名と実情報 4 20 美国表示保護 4 宛名と公分 17 事業所名と検索力力情報 30 住所区分 43 合併前自治体コード 46 伊前宛名コード 46 伊前宛名コード 47 医コード 47 医コード 48 更新名と文学情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 45 異動非由 28 郵便子番 47 医コード 48 更新名と文学情報 31 住所コード 46 更新業務コード 47 医コード 46 更新業務コード 47 医コード 46 更新業務コード 47 医コード 47 医コード 48 元入・税目コード 49 予備項目 17 送付先股定属助日 25 共有区分 38 前課名漢字 37 方書漢字 49 予備項目 17 至イムスタンプ目付 14 送付先廃止届出日 28 郵便子番 40 産業中分類 40 産業中分割 40 産業中分 40 産業・アロード 40 売業・アロード 40 産業・アロード 40 売業・アロード 40 産業・アロード 40 産業・アロード 40 産業・アロード 40 産業・アロード 4		3 宛名コード	7 電話番号等	11 連絡先設定日	15 予備項目
事業所宛名連絡先				12 画面表示保護	
16 1 タイムスタンプ日付 14 送付先廃止属出日 27 郵便親番 40 産業中分類 3 宛名コード 16 事業所名検索力が情報 28 郵便子番 41 産業小分類 42 画面表示保護 4 宛名区分 17 事業所名検索力が情報 29 集配局コード 43 合併前自治体コード 5 仮元を検索力が情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 6 宛名税目コード 19 支店名かが情報 32 番地コード 45 異動担当者 47 区のド 47 区コード 9 宛名異動申由 22 組織区分 35 小技番コード 46 更新 47 区コード 10 送付先股定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先股定異助日 25 共有区分 38 部課名漢字 13 送付先廃止届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 13 送付先廃止届出日 25 元名漢字情報 30 住所区分 43 不入税目コード 47 区コード 49 予備項目 13 送付先廃止届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 37 方書漢字 50 利用者予備項目 40 産業中分類 42 画面表示保護 42 画面表示保護 42 画面表示保護 42 元文シブ日付 14 送付先廃止異動日 27 郵便积番 41 産業小分類 42 画面表示保護 42 の元本の公司 17 事業所名検索力が情報 29 集配局コード 42 画面表示保護 42 の元本の公司 18 事業所名漢字情報 30 住所区分 43 合併前宛名コード 56 向法区分 18 事業所名漢字情報 30 住所区分 43 合併前印宛名コード 57 送付先履匠番号 30 住所区分 43 合併前印宛名コード 44 合併前印宛名コード 45 異動担当者 45 更新名 47 区コード 46 更新率的 47 区コード 47 区コード 47 区コード 47 区コード 47 区コード 48 更新名 47 区コード 48 元 47 区コード 48 更新名 47 区コード 48 更新名 47 区コード 48 元 47 区コード 48	\equiv				
2 タイムスタンプ時刻 15 送付先廃止屆出日 28 郵便子番 41 産業小分類 3 宛名コード 16 事業所名力ナ情報 30 住所区分 42 画面表示保護 4 宛名区分 17 事業所名後索力力情報 30 住所区分 43 合併前庭名一ド 6 宛名税目コード 19 支店名力大情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 7 送付先履歴番号 20 支店名検案力ナ情報 33 枝番コード 45 異動担当者 7 送付先履歴番号 20 支店名検案力ナ情報 34 小枝番コード 47 区コード 8 関連宛名設定フラグ 21 支店名漢字情報 34 小枝番コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 47 区コード 10 送付先設定書助日 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設企園出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 13 送付先度止事由 26 代表者宛名コード 39 産業大分類 事所死名だけ先腹座 27 郵便親番 40 産業中分類 3 宛名コード 16 事業所名漢字情報 31 住所コード 42 会債を持頭合工ード 4 宛名区分 17 事業所名漢字情報 31 住所三一片 42 会債を持頭企工ード 5 個法区分 18 事業所名漢字情報 31 住所三一片 42 会債の完務を 6 原名股空ラグ 17 支店名力ナ情報 31 住所三一片 42 会債の完務を 7 送付先履歴書号 20 支店名検索力ナ情報 31 住所三一片 42 会債の完務を 8 関連宛名股空事由 20 支店名検索力ナ情報 <td>-</td> <td></td> <td>44 X44 6 1 8 1 8 1</td> <td>0.7 千0 压如平</td> <td>ᄵᇰᅕᄴᆉᄼᅩ</td>	-		44 X44 6 1 8 1 8 1	0.7 千0 压如平	ᄵᇰᅕᄴᆉᄼᅩ
4 宛名区分 17 事業所名次字情報 29 集配局コード 42 画面表示保護 4 宛名区分 18 事業所名決字方情報 30 住所区分 43 合併前自治体コード 44 合併前宛名コード 19 支店名力/情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 45 異動担当者 7 送付先履歴番号 20 支店名検索力力情報 33 枝番コード 46 更新業務コード 46 更新業務コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 40 予備項目 11 送付先設定再助日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 30 住所区分 40 産業中分類 40 産業中分 40 産業・カード 40 要新担当者 40 産業・カード 40 産業・カード 40 要新担当者 40 産業・カード 40	16				
4 宛名区分 17 事業所名検索力力情報 30 住所区分 43 合併前自治体コード 5 個法区分 18 事業所名検索力力情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 19 支店名力力情報 32 番地コード 45 異動担当者 46 関連宛名股产 47 区一ド 40 景庫宛名 48 木スト税目 15 予備項目 47 区本人スタンブ時刻 48 成子、発育工厂 49 予備項目 47 区本人、スタンブ時刻 48 関連宛名股产 49 予備項目 44 異動担当者 15 予備項目 44 優法区分 81 関連宛名股产 49 予備項目 15 対析表型一ド 40 財連宛名 25 共有区分 35 成者工一ド 40 財連宛名 25 財産及 25 財産 25 財産及 25 財産 25 財産及					
5 個法区分 18 事業所名漢字情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 6 宛名稅目コード 19 支店名力ナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先履歴番号 20 支店名検索力ナ情報 33 校番コード 46 更新業務コード 46 更新業務コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 47 区コード 10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 12 送付先股正届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 17 1 タイムスタンプ日付 14 送付先廃止異動日 27 郵便親番 40 産業中分類 42 画面表示保護 42 画面表示保護 42 の五表示保護 42 の五表示保障 42 の五表示保護 42 の五表示		3 宛名コード	16 事業所名カナ情報		
5 個法区分 18 事業所名漢字情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 6 宛名稅目コード 19 支店名力ナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先履歴番号 20 支店名検索力ナ情報 33 校番コード 46 更新業務コード 46 更新業務コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 47 区コード 10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 12 送付先股正届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 17 1 タイムスタンプ日付 14 送付先廃止異動日 27 郵便親番 40 産業中分類 42 画面表示保護 42 画面表示保護 42 の五表示保護 42 の五表示保障 42 の五表示保護 42 の五表示		4 宛名区分	17 事業所名検索カナ情報	30 住所区分	43 合併前自治体コード
6 宛名税目コード 19 支店名カナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先履歴番号 20 支店名検索カナ情報 33 校番コード 46 更新業務コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 48 ホスト税目コード 11 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 13 送付先廃止事由 26 代表者宛名コード 39 産業大分類 40 産業中分類 41 産業・小分類 42 画面表示保護 4 宛名四一ド 4 送付先廃止届出日 28 郵便子番 41 産業・小分類 3 宛名コード 4 ジ付先廃止届出日 28 郵便子番 41 産業・小分類 42 画面表示保護 4 宛名区分 17 事業所名漢字情報 31 住所コード 42 画面表示保護 4 宛名区分 17 事業所名検索力ナ情報 31 住所コード 42 画面表示保護 4 宛名区分 18 事業所名漢字情報 31 住所コード 45 異動担当者 45 異動担当者 45 異動担当者 45 異動担当者 46 更新業務コード 19 支店名力ナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 47 区コード 45 異動担当者 47 区コード 45 異動担当者 47 区コード 45 異動担当者 47 区コード 46 更新業務コード 47 区コード 48 ホスト税目コード 47 区コード 47 区コード 48 ホスト税目コード 47 区コード 48 ホスト税目コード 47 区コード 48 ホスト税目コード 47 区コード 48 ホスト税目コード 47 区コード 48 ホスト税目コード 48 ホスト税目コード 47 区コード 48 ホスト税目コード 47 区コード 47 区コード 48 ホスト税目コード 48 ホスト税目コード 47 区コード 49 予備項目 13 送付先設定日 13 送付先設定日 14 異動担当者 13 関連宛名終ア事由 15 予備項目 17 タイムスタンプ目付 5 選絡先履歴帯 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ目付 5 連絡先履歴帯 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異和日書 14 屋外先辺定日 14 異動日書 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異動日当者等 14 異型日書等 14 異動日当 55 条件額目					
7 送付先履歴番号 20 支店名検索カナ情報 33 枝番コード 46 更新業務コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 47 区コード 47 区コード 47 区コード 47 区コード 48 ホスト税目コード 47 区コード 48 ホスト税目コード 48 ホスト税目コード 48 ホスト税目コード 49 予備項目 11 送付先設定属出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 25 共有区分 38 部課名漢字 13 送付先廃止事由 26 代表者宛名コード 39 産業大分類 41 産業小分類 42 恒面表示保護 42 年の公 17 事業所名投棄カナ情報 29 集配局コード 42 恒面表示保護 42 年の公 18 事業所名力・情報 30 住所区分 43 合併前自治体コード 5 個法区分 18 事業所名投棄カナ情報 32 番地コード 44 合併前宛名コード 5 個法区分 18 事業所名投棄カナ情報 32 番地コード 44 合併前宛名コード 6 宛名税目コード 19 支店名力・情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先股歴番号 20 支店名検索カナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先股正雇出日 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定異動日 22 組織区分 36 住所漢字 49 予備項目 12 送付先設定異動日 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定異動日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 13 送付先設定異動日 25 共有区分 38 部課名漢字 49 予備項目 13 送付先設定異動日 26 代表者宛名コード 9 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 12 ダイムスタンブ時刻 6 関連前宛名アード 10 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 12 ダイムスタンブ時刻 6 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了異動日 13 関連宛名終了設定日 14 異動担当者 13 死名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 19 イムスタンブ日付 5 護絡先履歴番号 11 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 個人宛名連絡先 8 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 17 タイムスタンプ日付 5 護絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ日付 5 護絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ日付 5 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ日付 5 連絡先履歴番号 9 電話優大区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ日付 5 連絡先履服番号 11 連絡先設定日 15 予備項目					
8 関連宛名設定フラグ 21 支店名漢字情報 34 小枝番コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 48 ホスト税目コード 48 ホスト税目コード 48 市スト税目コード 49 予備項目 11 送付先設定事由 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 13 送付先廃止事由 26 代表者宛名コード 39 産業大分類 27 郵便親番 41 産業中分類 41 産業中分類 3 宛名コード 15 送付先廃止届出日 28 郵便子番 41 産業・分類 42 画面表示保護 4 宛名区分 17 事業所名漢字情報 30 住所区分 43 合併前定名コード 42 画面表示保護 4 宛名区分 17 事業所名漢字情報 30 住所区分 43 合併前定名コード 5 個法区分 18 事業所名漢字情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 6 宛名税目コード 19 支店名力ナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先履匠番号 20 支店名検索力ナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先設定事由 22 組織区分 35 小枝番コード 46 更新業務コード 8 関連宛名設定フラグ 21 支店名漢字情報 34 小枝番コード 46 更新業務コード 10 送付先設定事由 22 組織区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定事由 23 組織区分 36 住所字 49 予備項目 11 送付先設定事由 25 共有区分 36 住所字 49 予備項目 11 送付先改定事由 26 代表者宛名コード 39 産業大分類 個人類連宛名 11 関連宛名解始設定日 14 異動担当者 12 関連宛名解光 11 関連宛名解外異動日 13 関連宛名終了設定日 14 異動担当者 15 予備項目 16 利用者予備項目 17 関連宛名解始事由 12 関連宛名終了製助日 16 利用者予備項目 17 関本の名解始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 17 マイムスタンプ時刻 6 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 17 関本の名解分 11 連絡先数 29 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者 14 異動担当者 15 予備項目 1月 イムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 15 予備項目 1月 イムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 15 予備項目 1月 19 日本の名於了異動日 15 予備項目 11 連絡先数分 11 連絡発力 11 連絡先数分 11 直接 11 連絡先数分 11 連絡先数分 11 連絡先数分 11 連絡先数分 11 直接 1					
9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード3 48 ホスト税目コード 49 予備項目 11 送付先設定異動日 25 共有区分 36 住所漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 39 產業大分類 40 産業中分類 40 産業・大の利用・ド 40 産業・大の利用・ド 40 要素・大の利用・ド 40 要素・大の利用・作 40 要素・大の利用・作 40 要素・大の利用・作 40 要素・大の利用・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・					
10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 17 送付先設定属出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 25 共有区分 38 部課名漢字 39 産業大分類 事業所宛名送付先履歴 17 1 タイムスタンプ日付 14 送付先廃止異助日 27 郵便親番 40 産業中分類 29 イムスタンプ時刻 15 送付先廃止届出日 28 郵便子番 41 産業小分類 42 回面表示保護 4 宛名区分 17 事業所名検索力ナ情報 30 住所区分 43 合併前自治体コード 46 原列元名元ード 47 医コード 47 医コード 46 原列宗名武台、18 事業所名検索力ナ情報 31 住所コード 46 房所の名コード 47 医コード 46 更新業務コード 47 医コード 47 医コード 47 医コード 47 医コード 47 医コード 48 関連宛名設定フラグ 21 支店名決字情報 33 杖番コード 46 更新業務コード 47 医コード 9 宛名異動事由 22 組織名表示区分 35 小枝番コード 47 医コード 48 成子 附近日 17 送付先設定属助日 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 17 送付先廃止事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 17 送付先股企事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 17 送付先股企事由 25 共瓦公分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 17 とケスタンブ時刻 6 関連前宛名コード 10 関連宛名と日 17 関連宛名終了裏由 14 異動担当者 15 予備項目 17 関連宛名終了異助日 15 財産項目 15 予備項目 16 利用者予備項目 17 以下の名の表と下 10 関連宛名と下 11 関連宛名終了異助日 16 利用者予備項目 17 以下の名の表と下 11 関連宛名終了異助日 17 証明書発行禁止区分 18 政元名之一ド 10 経理担当者等 17 予備項目 17 経界公文のプラウト 17 証据番号等 11 連絡先設定日 14 異動担当者 15 予備項目 17 タイムスタンプ目付 5 連絡先履歴番号 11 連絡先設定日 14 異動担当者 15 予備項目 17 以下の名の表と下 11 関連第名後了異動日 16 利用者予備項目 17 以下の名の表と下 11 関連第名後子裏動日 16 利用者予備項目 17 以下の名の表と下 11 関連第名後子異動日 16 利用者予備項目 17 以下の名の表と下 11 関連第名後子異動日 16 利用者予備項目 17 以下の名の表と下 11 関連第名後子異動日 16 利用者予備項目 17 以下の名の表と下 11 連絡先設定日 15 予備項目 11 連絡子設定日 11 連絡子設定日 15 予備項目 11 連絡子設定日 11 連絡子算 11 連絡子設定日 11 連絡子設定日 11 連絡子子 11 連絡子設定日 11 連絡子設定日 11 連絡子設定日 11 連絡子設定日 11 連絡子記定日 11 単位子記憶配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配					
11 送付先設定属出日 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定属出日 25 共有区分 38 部課名漢字 38 部課名漢字 38 部課名漢字 38 部課名漢字 39 産業大分類 事業所宛名送付先履歴 17					
12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 39 産業大分類 事業所宛名送付先履歴					
事業所宛名送付先履歴					50 利用者予備項目
事業所宛名送付先履歴		12 送付先設定届出日	25 共有区分		
事業所宛名送付先履歴	L	13 送付先廃止事由	26 代表者宛名コード	39 産業大分類	
1 タイムスタンプ日付		事 業			
2 タイムスタンプ時刻 15 送付先廃止届出日 28 郵便子番 41 産業小分類 3 宛名コード 16 事業所名力大情報 29 集配局コード 42 画面表示保護 4 宛名区分 17 事業所名検索力ナ情報 30 住所コード 43 合併前自治体コード 5 個法区分 18 事業所名漢字情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 6 宛名税目コード 19 支店名力ナ情報 32 番地コード 46 更新業務コード 8 関連宛名設定フラグ 21 支店名漢字情報 34 小枝番コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 48 ホスト税目コード 10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定員動日 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 39 産業大分類 個人関連宛名 10 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 18 1 タイムスタンプ時刻 6 関連前宛名コード 9 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 4 個法区分 8 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 15 予備項目 個人宛名連絡先 10 経理担当者等 14 異動担当者 19 マイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 19 ではたどのよりではためた設定 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 14 異動担当者 <t< td=""><td></td><td></td><td>14 学什生家正用新口</td><td>07 郵便組采</td><td>40 克娄山八籽</td></t<>			14 学什生家正用新口	07 郵便組采	40 克娄山八籽
3 宛名コード 16 事業所名力ナ情報 29 集配局コード 42 画面表示保護 4 宛名区分 17 事業所名検索力ナ情報 30 住所区分 43 合併前自治体コード 5 個法区分 18 事業所名漢字情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 6 宛名税目コード 19 支店名力ナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先履歴番号 20 支店名検索力ナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先履歴番号 20 支店名検索力ナ情報 34 小枝番コード 46 更新業務コード 8 関連宛名設定フラグ 21 支店名漢字情報 34 小枝番コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 47 区コード 10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 30 利用者予備項目 25 共有区分 38 部課名漢字 30 利用者予備項目 2 タイムスタンプ日付 5 最古宛名コード 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 18 1 タイムスタンプけ対 6 関連前宛名コード 9 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 15 予備項目 16 利用者予備項目 16 利用者予備項目 17 関連宛名終了事由 15 予備項目 17 関連宛名終了事由 15 予備項目 17 関連宛名勝先 17 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 17 タイムスタンプロ付 5 連絡先履歴番号 11 連絡先設定日 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異動担当者 15 予備項目 15 予備列目 15 予備	17				
4 宛名区分 17 事業所名検索力ナ情報 30 住所区分 43 合併前自治体コード 5 個法区分 18 事業所名漢字情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 6 宛名税目コード 19 支店名力ナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先履歴番号 20 支店名検索力ナ情報 33 枝番コード 46 更新業務コード 8 関連宛名設定フラグ 21 支店名漢字情報 34 小枝番コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 49 予備項目 10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定異動日 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 13 送付先廃止事由 26 代表者宛名コード 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 14 異動担当者 3 宛名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了裏由 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 10 人宛名連絡先 19 1 タイムスタンプ日付 5 連絡先履歴番号 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 17 タイムスタンプ時刻 6 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 17 タイムスタンプ時刻 6 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 17 タイムスタンプ時刻 6 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 17 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 14 異動担当者 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 11 連絡先設定日 14 異動担当者 14 異動担当者 14 異動担当者 15 予備項目 15 予備列目 15 PM					
5 個法区分 18 事業所名漢字情報 31 住所コード 44 合併前宛名コード 6 宛名税目コード 19 支店名力ナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先履歴番号 20 支店名検索カナ情報 33 枝番コード 46 更新業務コード 8 関連宛名設定フラグ 21 支店名漢字情報 34 小枝番コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード3 48 ホスト税目コード 10 送付先設定異動日 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 18 1 タイムスタンプ日付 5 最古宛名コード 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 18 1 タイムスタンプ時刻 6 関連前宛名コード 9 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 3 宛名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了異動日 15 予備項目 個人宛名連絡先 10 経理担当者等 14 異動担当者 19 1 タイムスタンプ日付 5 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 19 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目					
6 宛名税目コード 19 支店名カナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先履歴番号 20 支店名検索カナ情報 33 枝番コード 46 更新業務コード 8 関連宛名設定フラグ 21 支店名漢字情報 34 小枝番コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 48 ホスト税目コード 10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定属出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 25 共有区分 38 部課名漢字 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 13 送付先廃止事由 26 代表者宛名コード 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 2 タイムスタンプ日付 5 最古宛名コード 9 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 3 宛名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了事由 15 予備項目 15 予備項目 16 利用者予備項目 17 関連宛名連絡先 17 関連宛名開始事由 17 関連宛名終了異動日 18 財子・ 18 財子・ 19 日本の名連絡先 19 日タイムスタンプ日付 5 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 14 異動担当者 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 17 実施先長 11 連絡先設定日 14 異動担当者 14 異動担当者 15 予備項目 15 予備 15 PM 15 15 PM					
6 宛名税目コード 19 支店名カナ情報 32 番地コード 45 異動担当者 7 送付先履歴番号 20 支店名検索カナ情報 33 枝番コード 46 更新業務コード 8 関連宛名設定フラグ 21 支店名漢字情報 34 小枝番コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード 48 ホスト税目コード 10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定属出日 25 共有区分 38 部課名漢字 50 利用者予備項目 25 共有区分 38 部課名漢字 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 13 送付先廃止事由 26 代表者宛名コード 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 2 タイムスタンプ日付 5 最古宛名コード 9 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 3 宛名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了事由 15 予備項目 15 予備項目 16 利用者予備項目 17 関連宛名連絡先 17 関連宛名開始事由 17 関連宛名終了異動日 18 財子・ 18 財子・ 19 日本の名連絡先 19 日タイムスタンプ日付 5 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 14 異動担当者 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 15 予備項目 17 実施先長 11 連絡先設定日 14 異動担当者 14 異動担当者 15 予備項目 15 予備 15 PM 15 15 PM		5 個法区分	18 事業所名漢字情報	31 住所コード	
7 送付先履歴番号 20 支店名検索力ナ情報 33 枝番コード 46 更新業務コード 8 関連宛名設定フラグ 21 支店名漢字情報 34 小枝番コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード3 48 ホスト税目コード 10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定異動日 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 33 産業大分類 個人関連宛名 18 1 タイムスタンプ日付 5 最古宛名コード 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 18 1 タイムスタンプ時刻 6 関連前宛名コード 10 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 3 宛名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了事由 15 予備項目 個人宛名連絡先 8 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 個人宛名連絡先 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 19 1 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目					
8 関連宛名設定フラグ 21 支店名漢字情報 34 小枝番コード 47 区コード 9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード3 48 ホスト税目コード 10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定異動日 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 33 産業大分類 個人関連宛名 6 関連宛名川外異動日 13 関連宛名終了設定日 18 日 タイムスタンプ日付 5 最古宛名コード 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 2 タイムスタンプ時刻 6 関連前宛名コード 10 関連宛名解始設定日 14 異動担当者 3 宛名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了異動日 15 予備項目 個人宛名連絡先 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 19 日 タイムスタンプ時刻 6 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目					
9 宛名異動事由 22 組織区分 35 小枝番コード3 48 ホスト税目コード 10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定異動日 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 39 産業大分類 個人関連宛名 26 代表者宛名コード 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 2 タイムスタンプ日付 5 最古宛名コード 9 関連宛名開始異動日 14 異動担当者 3 宛名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了事由 15 予備項目 4 個法区分 8 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 個人宛名連絡先 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 19 イムスタンプ時刻 6 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先履別 10 経理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目		8 関連宛名設定フラグ			
10 送付先設定事由 23 組織名表示区分 36 住所漢字 49 予備項目 11 送付先設定異動日 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 13 送付先廃止事由 26 代表者宛名コード 39 産業大分類 個人関連宛名 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 2 タイムスタンプ日付 5 最古宛名コード 9 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 3 宛名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了事由 15 予備項目 4 個法区分 8 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 個人宛名連絡先 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 19 イムスタンプ時刻 6 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目					
11 送付先設定異動日 24 共有者数 37 方書漢字 50 利用者予備項目 12 送付先設定届出日 25 共有区分 38 部課名漢字 13 送付先廃止事由 26 代表者宛名コード 39 産業大分類 個人関連宛名 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 2 タイムスタンプ日付 5 最古宛名コード 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 2 タイムスタンプ時刻 6 関連前宛名コード 10 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 3 宛名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了事由 15 予備項目 4 個法区分 8 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 個人宛名連絡先 19 1 タイムスタンプ日付 5 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目					
12 送付先設定届出日 13 送付先廃止事由 25 共有区分 26 代表者宛名コード 38 部課名漢字 39 産業大分類 個人関連宛名 10 関連宛名開始異動日 2 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 宛名コード 4 個法区分 4 個法区分 5 裏建宛名開始事由 13 関連宛名終了設定日 10 関連宛名開始設定日 11 関連宛名終了事由 15 予備項目 個人宛名連絡先 19 1 タイムスタンプ時刻 2 タイムスタンプ時刻 3 宛名コード 10 経理担当者等 11 連絡先設定日 11 極大区分 12 関連宛名終了異動日 12 関連宛名終了異動日 13 証明書発行禁止区分 10 経理担当者等 14 異動担当者 14 異動担当者 15 予備項目					
13 送付先廃止事由 26 代表者宛名コード 39 産業大分類 個人関連宛名 18 1 タイムスタンプ日付 5 最古宛名コード 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 2 タイムスタンプ時刻 6 関連前宛名コード 10 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 15 予備項目 16 利用者予備項目 16 利用者予備項目 個人宛名連絡先 10 経理担当者等 10 経理担当者等 11 連絡先設定日 13 証明書発行禁止区分 13 証明書発行禁止区分 13 証明書発行禁止区分 15 予備項目 10 経理担当者等 14 異動担当者 14 異動担当者 15 予備項目 15 予解析 15 予備項目 15 予備項目 15 予解析 15 平成 15 平					o∪ 利用有 才 偏埧日
個人関連宛名 18 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 6 関連前宛名コード 9 関連宛名開始異動日 13 関連宛名終了設定日 2 タイムスタンプ時刻 6 関連前宛名コード 10 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 15 予備項目 4 個法区分 8 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了事由 15 予備項目 16 利用者予備項目 10 校名連絡先 個人宛名連絡先 19 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 宛名コード 7 電話番号等 10 経理担当者等 14 異動担当者 13 証明書発行禁止区分 10 経理担当者等 14 異動担当者 14 異動担当者 15 予備項目					
18 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 宛名コード 4 個法区分 5 最古宛名コード 6 関連前宛名コード 7 関連宛名履歴番号 8 関連宛名開始事由 9 関連宛名開始異動日 10 関連宛名開始設定日 11 関連宛名終了事由 12 関連宛名終了異動日 13 関連宛名終了設定日 14 異動担当者 16 利用者予備項目 個人宛名連絡先 19 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 宛名コード 5 連絡先履歴番号 6 連絡先種別 7 電話番号等 9 電話優先区分 10 経理担当者等 11 連絡先設定日 13 証明書発行禁止区分 14 異動担当者 15 予備項目	Ш	13 送付先廃止事由	26 代表者宛名コード	39 産業大分類	
18 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 宛名コード 4 個法区分 5 最古宛名コード 6 関連前宛名コード 7 関連宛名履歴番号 8 関連宛名開始事由 9 関連宛名開始異動日 10 関連宛名開始設定日 11 関連宛名終了事由 12 関連宛名終了異動日 13 関連宛名終了設定日 14 異動担当者 16 利用者予備項目 個人宛名連絡先 19 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 宛名コード 5 連絡先履歴番号 6 連絡先種別 7 電話番号等 9 電話優先区分 10 経理担当者等 11 連絡先設定日 13 証明書発行禁止区分 14 異動担当者 15 予備項目		個人関連宛名			
2 タイムスタンプ時刻 6 関連前宛名コード 10 関連宛名開始設定日 14 異動担当者 3 宛名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了事由 15 予備項目 4 個法区分 8 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 個人宛名連絡先 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ日付 5 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目	1Ω		5 是古宛タコード	0. 関連命名関地卑動口	13 関連命名数フ設守口
3 宛名コード 7 関連宛名履歴番号 11 関連宛名終了事由 15 予備項目 4 個法区分 8 関連宛名開始事由 12 関連宛名終了異動日 16 利用者予備項目 個人宛名連絡先 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目	10				
4 個法区分8 関連宛名開始事由12 関連宛名終了異動日16 利用者予備項目個人宛名連絡先19 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 宛名コード5 連絡先履歴番号 6 連絡先種別 7 電話番号等9 電話優先区分 10 経理担当者等 11 連絡先設定日13 証明書発行禁止区分 14 異動担当者 15 予備項目					
個人宛名連絡先 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 19 1 タイムスタンプ日付 5 連絡先履歴番号 9 電話優先区分 13 証明書発行禁止区分 2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目			/ 関連処名履歴番号		
191 タイムスタンプ日付5 連絡先履歴番号9 電話優先区分13 証明書発行禁止区分2 タイムスタンプ時刻6 連絡先種別10 経理担当者等14 異動担当者3 宛名コード7 電話番号等11 連絡先設定日15 予備項目	Ш	4 個法区分	8 関連宛名開始事由	12 関連宛名終了異動日	16 利用者予備項目
191 タイムスタンプ日付5 連絡先履歴番号9 電話優先区分13 証明書発行禁止区分2 タイムスタンプ時刻6 連絡先種別10 経理担当者等14 異動担当者3 宛名コード7 電話番号等11 連絡先設定日15 予備項目		個人宛名連絡先			
2 タイムスタンプ時刻 6 連絡先種別 10 経理担当者等 14 異動担当者 3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目			5. 迪悠生履麻釆早	0 雷託優先区公	13 証明書祭行林正反公
3 宛名コード 7 電話番号等 11 連絡先設定日 15 予備項目	18				
			·— · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
4 宛名祝目コード 8 電話区分 12 画面表示保護 16 利用者予備項目					
		4 宛名梲目コード	8 電話区分	12 画面表示保護	16 利用者予備項目

個人宛名送付金	<u>+</u>			
20 1 タイムスタ		送付先廃止事由 2	29 選挙区	43 在留資格
2 タイムスタ				+6 在
3 宛名コート				45 合併前自治体コード
4 宛名区分				46 合併前宛名コード
5 個法区分				47 視覚障害者区分
6 宛名税目				48 異動担当者
7 通称名区				49 更新業務コード
8 通称名使				50 区コード
9 送付先履				50 ピュート 51 ホスト税目コード
10 関連宛名				52 住民区分
11 宛名異動				53 予備項目
12 送付先設第				54 利用者予備項目
13 送付先設第			41 画面表示保護	74 利用省 7 佣投口
14 送付先設5			42 国籍コード	
		十十1次区		
個人宛名送付金				
21 1 タイムスタ				43 在留資格
2 タイムスタ				44 宛名整理コード
3 宛名コート				45 合併前自治体コード
4 宛名区分				46 合併前宛名コード
5 個法区分				47 視覚障害者区分
6 宛名税目				48 異動担当者
7 通称名区2				49 更新業務コード
8 通称名使				50 区コード
9 送付先履				51 ホスト税目コード
10 関連宛名				52 住民区分
11 宛名異動				53 予備項目
12 送付先設5				54 利用者予備項目
13 送付先設5			41 画面表示保護	
14 送付先設			42 国籍コード	
特宛人				
22 1 タイムスタ	ンプ日付 5	宛名個法区分	9 特定宛先人SEQ	13 終了年度
	HI) J			
	ンプ時刻 6	特定宏先人区分	10.特定宛先人設定日 :	14 異動担当者
2 タイムスタ				14 異動担当者
2 タイムスタ 3 宛名コート	7	特定宛先人コード	11 特定宛先人廃止日	15 予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コート 4 宛名税目:	7	特定宛先人コード	11 特定宛先人廃止日	
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連	? 7 コード 8	特定宛先人コード特定宛先人個法区分	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度	15 予備項目 16 利用者予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ	ショード 7 コード 8 フプ日付 5	特定宛先人コード特定宛先人個法区分	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由	15 予備項目 16 利用者予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ	ティスティア ファイ	特定宛先人コード特定宛先人個法区分	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日	15 予備項目 16 利用者予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯コード	ジョード 7 コード 8 ンプ日付 5 ンプ時刻 6 ジュア・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ	特定宛先人コード特定宛先人個法区分特定宛先人個法区分続柄コード世帯増事由世帯増異動日	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日	15 予備項目 16 利用者予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯コード 4 世帯員宛:	ジョード 7 コード 8 ンプ日付 5 ンプ時刻 6 ジュア・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ	特定宛先人コード特定宛先人個法区分特定宛先人個法区分続柄コード世帯増事由世帯増異動日	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日	15 予備項目 16 利用者予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯コード 4 世帯員宛: 宛名通番管理	ショード 8 シプ日付 5 ンプ時刻 66 シ 7 名コード 8	特定宛先人コード特定宛先人個法区分表析コード世帯増事由世帯増異動日世帯増届出日	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯コード 4 世帯員宛: 宛名通番管理 24 1 タイムスタ	ティード 7 コード 8 ンプ日付 5 ンプ時刻 66 ティスコード 8	特定宛先人コード 特定宛先人個法区分 続柄コード 世帯増事由 世帯増異動日 世帯増届出日 住登外宛名終番	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者 9 外国人世帯終番	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 13 異動担当者
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯 コード 4 世帯 員宛: 原名 通番管理 24 1 タイムスタ 2 タイムスタ	ティード 8 シプ日付 5 シプ時刻 6 ティス 8 シプロード 8 シプロ付 5 シプサ刻 6	特定宛先人コード 特定宛先人個法区分 続柄コード 世帯増事由 世帯増異動日 世帯増届出日 住登外宛名終番 共有者宛名終番	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者 9 外国人世帯終番 10 納税組合終番	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 13 異動担当者 14 予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯員宛: 中帯員宛: 原名通番管理 24 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 通番管理 3 通番管理	ティード 7 コード 8 ンプ日付 5 ンプ時刻 66 ティスコード 8 シブロ付 5 ンプ日付 5 ンプ時刻 66 キー 7	特定宛先人コード 特定宛先人個法区分 続柄コード 世帯増事由 世帯増異動日 世帯増届出日 住登外宛名終番 共有者宛名終番 事業所宛名終番	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者 9 外国人世帯終番 10 納税組合終番 11 口座整理番号終番	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 13 異動担当者
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯 コード 4 世帯 員宛: 原名 通番管理 24 1 タイムスタ 2 タイムスタ	ティード 7 コード 8 ンプ日付 5 ンプ時刻 66 ティスコード 8 シブロ付 5 ンプ日付 5 ンプ時刻 66 キー 7	特定宛先人コード 特定宛先人個法区分 続柄コード 世帯増事由 世帯増異動日 世帯増届出日 住登外宛名終番 共有者宛名終番 事業所宛名終番	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者 9 外国人世帯終番 10 納税組合終番	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 13 異動担当者 14 予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯員宛: 中帯員宛: 原名通番管理 24 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 通番管理 3 通番管理	ティード 7 コード 8 ンプ日付 5 ンプ時刻 66 ティスコード 8 シブロ付 5 ンプ日付 5 ンプ時刻 66 キー 7	特定宛先人コード 特定宛先人個法区分 続柄コード 世帯増事由 世帯増異動日 世帯増届出日 住登外宛名終番 共有者宛名終番 事業所宛名終番	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者 9 外国人世帯終番 10 納税組合終番 11 口座整理番号終番	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 13 異動担当者 14 予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯員宛2 京名通番管理 24 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 通番管理 4 基本宛名紀	デュード 8 ンプ日付 5 ンプ時刻 6 デスコード 8 ンプ日付 5 スコード 8 ンプ日付 5 ンプ時刻 6 キー 7 終番 8	特定宛先人コード 特定宛先人個法区分 続柄コード 世帯増事由 世帯増異動日 世帯増届出日 住登外宛名終番 共有者宛名終番 事業所宛名終番 外国人宛名終番	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者 9 外国人世帯終番 10 納税組合終番 11 口座整理番号終番 12 ユーザ終番1~3	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 13 異動担当者 14 予備項目 15 利用者予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯員宛: 宛名通番管理 24 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 通番管理 4 基本宛名: 口座 25 1 共通領域	デュード 8 ンプ日付 5 ンプ時刻 6 デ名コード 8 ンプ日付 5 ンプ日付 5 ンプ時刻 6 キー 7 終番 8	特定宛先人コード 特定宛先人個法区分 続柄コード 世帯増事由 世帯増異動日 世帯増届出日 住登外宛名終番 共有宛名終番 事業所宛名終番 外国人宛名終番	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者 9 外国人世帯終番 10 納税組合終番 11 口座整理番号終番 12 ユーザ終番1~3 23 口振通知済	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 13 異動担当者 14 予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯員宛: の名通番管理 24 1 タイムスタ 3 通番管理 4 基本宛名: 口座 25 1 共通領域 2 タイムスタ 2 タイムスタ 3 である。	ティード 8 シプ日付 5 シプ時刻 6 た 7 名コード 8 シプ日付 5 シプリーグ 5 シプリーグ 5 シプリーグ 5 シプリーグ 5 シプリーグ 5 シプリーグ 5 シプリーグ 5 シプリーグ 5 シプリーグ 5 シンプリーグ 7 後番 8	特定宛先人口一ド 特定宛先人個法区分 続柄コード 世帯増事由 世帯増異動日 世帯増届出日 住登外宛名終番 共有宛名終番 事業人宛名終番 外国人宛名終番	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者 9 外国人世帯終番 10 納税組合終番 11 口座整理番号終番 12 ユーザ終番1~3 23 口振通知済 24 口振済通知出力区分	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目
2 タイムスタ 3 宛名コード 4 宛名税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムスタ 3 世帯員の: 中帯 中部 の名通番管理 24 1 タイムスタ 3 通番管理 4 基本の名: 口座 25 1 共通領域 2 タイムスタ 3 タイムスタ 3 タイムスタ 3 タイムスタ 3 タイムスタ 3 タイムスタ	ティード 8 シプロ付 5 シプ時刻 6 たるコード 8 シプロ付 5 シプロ付 5 シプリーグ 7 終番 8 1 12 シプロ付 13 シブロ付 13	特定宛先人口一ド 特定宛先人個法区分 続柄コード 世帯増事由 世帯増異動日 世帯増届出日 住登外宛名終番 共有宛名終番 外国人宛名終番 外国人宛名終番 外国人宛名終番	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者 9 外国人世帯終番 10 納税組合終番 11 口座整理番号終番 12 ユーザ終番1~3 23 口振通知済 24 口振済通知出力区分 25 還付口座領域	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 16 ブロード 36 還付用口座番号
2 タイムスタ 3 宛名 元ト 4 宛名 税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムススタ 3 世帯員宛: 東名通番管理 24 1 タイムス管理 24 1 タイムム管理 4 基本 ロ座 25 1 共通領域タ 3 タイムスタ 4 宛名コート	ティード 8 シプロ付 5 シプサ 6 た 7 名コード 8 シプロ付 5 シプサ刻 6 キー 7 終番 8 1 12 レプサ 13 ンプ時刻 14 シブサ 15	特定宛先人個法区分 続柄二一ド 世帯増異動日 世帯増属出日 住登外宛名終番 共有所宛名終番 事事由 住登外宛名終番 事事」 中座解約異動日 中座解約年月日 口座解約整理番号	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者 9 外国人世帯終番 10 納税組合終番 11 口座整理番号終番 12 ユーザ終番 1~3 23 口振済通知知 24 口振済通知知 25 還付申込年月日	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 36 還付用口座番号 37 還付口座名義人カナ
2 タイムスタ 3 宛名 税目: 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイムススタ 3 世帯 員配 24 1 タイイムスタ 3 超番管理 24 1 タイイム管理 4 基本 口座 25 1 共イムスタ 3 タイムコード 25 1 共イムコード 5 宛名 税目:	デュード 8 シプロ付 5 シプサ 6 を 3 シプロ付 5 Aコード 8 シプロ付 5 シプサ刻 6 キー 7 終番 8 1 12 シプサ 13 シプサ 14 シプサ 15 コード 16	特定宛先人回法区分 続柄コード 世帯増異動日 世帯増属出日 住登外宛名終番 共有宛名終番 外宛名終番 外宛名終番 外宛名終番 外宛名終番 小宛名終番 外宛名終番 外宛名終番 外宛名終番 外宛名終番 外宛名終番 外面。 上世解約年月日 口座解約入力日 口座解約整理 金融機関コード	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減届出日 12 異動担当者 9 外国人世帯終番 10 納税経理番号終番 11 ローザ終番 12 ユーザ終番 12 ユーザ終番 12 ユーザ終番 12 ユーザ終番 12 ユーザ終番 23 ロ振済通知知 24 ロ振済通知知 25 還付申込年月日 27 還付開始年月日	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 37 還付付用口座番号 37 還付口座名義人力ナ 38 還付口座名義人漢字
2 タイムスタ 3 宛名 税 4 宛名 税 世帯関連 23 1 タイムスタ 2 タイポート 4 世帯 音の 2 タイムスタ 4 世帯 音の 2 タイムムコート 2 タ 通本 2 タイムム管宛 4 基本 1 ロ座 2 タイイムコート 2 タイイムコート 5 宛名 通域タタ 4 宛名 通域タタイムコート 5 宛名 履歴 6 ロ座	デュード 8 シプロ付 5 シプロ付 5 Aコード 8 シプロ付 5 シプロ付 5 シプサ刻 6 キー 7 終番 8 I 12 レプサ列 14 シプサ列 14 デード 16 番号 17	特定宛先人個法区分 続柄コード 世帯増 世帯増 世帯増 田田 住登外宛名終番 手業国 外宛名終番 手業国 上 全 の の の の の の の の の の の の の	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減国出者 9 外国人世帯終番 10 口無極整理を番 11 ユーザ終番 11 ユーザ終番 11 ユーザ終番 12 ユーザ終番 13 口振済通知済 14 口振済 田知済 15 還付申込年月日 16 還付申込入力日	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 16 プロード 17 プロール 18 プロ
2 タイムスタ 3 宛名 元 4 宛名 理 23 1 タイムススタ 2 タイムスススート 4 世帯関連 24 1 タイイ帯員配理 24 1 タイイムの管宛 2 タ通本 4 基本 2 タイイムコ税履歴 25 1 共イムムコ税履歴 5 の口を 6 の圧替 7 振替四座	ティード 8 8 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	特定宛先人個法区分 続柄 で	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減国出者 9 外国人世帯終番 10 納税整理番号終番 11 ユーザ終番 12 ユーザ終番 13 口振済通知 24 口振済通知 25 還付申込年月日 27 還付申込入力日 28 還付申込整理番号	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 16 還付付用口座名義 37 還付付用口座名義人力 38 還付口口座電話番号 39 還付領域2
2 タイムスタード 4 宛名 連 世帯関連 23 1 タイイムススタード 23 1 サ帯 ダイイボー 第2 4 サボー 第2 4 サボー 第2 4 東京 24 1 ター 25 1 東京 25 1 東京 25 1 東京 27 東京 28 東京 29 東京 29 東京 29 東京 20	ティード 8 8 2 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	特定宛先人個法区分 続柄 で	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減国出者 9 外国人世帯終番 10 日本	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 利用者予備項目 16 利用者予備項目 17 対ののでででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では
2 タイムスタード 3 宛名 連	ティード 8 8 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	特定の先人個法区分 続柄 世帯 増 一ド 由 世帯 増 一 中事 異 動 日 世帯 増	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減事由 10 世帯減異動日 11 世帯減国出者 9 外国人世帯終番 10 日本	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 14 利用者予備項目 15 異動損当者 14 予開者予備項目 15 利用者予備項目 16 プログロのをである。 17 プロののでは、 18 では、 18 では、
2 タイムスタード 3 宛名 連 世帯関イムススタード 23 1 タサイト帯 子 4 世帯 番イムムコ島 管ススタード。 宛名 通本 2 タ 通本 通ムスコート 音を 第一年 共イイムコー税 履口申開中 は タタロー は なって おって は なって に は なって は なって は なって に は なって は なって は なって は なって は なって は なって は は なって は は なって は は なって は は は は なって は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	ティード 8 8 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	特定 特定 病 特定 病 一 下 由 世 世 一 事 事 明 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減異動日 11 世帯減異出者 9 外納税座 地帯不 10 世帯不 11 世帯が担当者 9 外納税座 地帯不 11 12 異別 人世帯番 11 12 ユーザー を 11 12 ユーザー を 12 12 日振済の上の 13 12 では付け、 14 13 では、 15 では、 16 では、 17 では、 18 では、 19 では	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 15 利用者予備項目 15 異動項項目 16 型型
2 タルー 1 2 3 1 4 2 3 2 3 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4	ティード 8 8 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	特定 特定 病 特定 病 一 下 由 世 世 一 事 事 明 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	11 特定宛先人廃止日 12 開始年度 9 世帯減異動日 11 世帯減異出者 9 外納税座 地帯不 10 世帯不 11 世帯が担当者 9 外納税座 地帯不 11 12 異別 人世帯番 11 12 ユーザー を 11 12 ユーザー を 12 12 日振済の上の 13 12 では付け、 14 13 では、 15 では、 16 では、 17 では、 18 では、 19 では	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予備項目 13 予備項目 14 利用者予備項目 14 利用者予備項目 15 異動損当者 14 予開者予備項目 15 利用者予備項目 16 プログロのをである。 17 プロののでは、 18 では、 18 では、
2 タル 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4	ティード 8 ファード 8 ファード 5 カード 8 ファード 8 ファード 8 ファード 5 ロード 5 ロード 7 を番 8 ロード 12 ロード 13 ロード 16 ロード 16 ロード 17 ロード 16 ロード 17 ロード 16 ロード 17 ロード 18 ロード 17 ロード 18 ロード 17 ロード 18 ロード 18 ロード 18 ロード 19 ロード 19 ロート 19 ロ	特定 特定	11 特定	15 予備項目 16 利用者予備項目 13 予開項目 14 列開項目 14 列開項目 15 利用 担当日 15 利用 担当日 16 選買所用者 17 選問付付所用口戶之名 18 選同付付用口戶之名 18 選同付付回戶之名 18 選同付付回戶之名 18 選同日 19 共戶之 19 共 19 共 19 共 19 共 19 共 19 共 19 共 19 共
2 タイムススト 4 宛名 連帯タインスススート 23 1 タサー 1 タター 23 1 タケー 24 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4	ティード 8 ファード 8 ファード 5 ロード 8 ファード 8 ロード 8 ロード 8 ロード 8 ロード 12 ロード 13 ロード 16 ロード 16 ロード 17 ロード 16 ロード 17 ロード 16 ロード 17 ロード 17 ロード 18 ロード 18 ロード 17 ロード 18 ロード 17 ロード 18 ロード 18 ロード 19 ロード 19 ロート 19	特定 特定 病構帯帯帯増 住共事動出 全有業国 一事異国出 を変え名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名	11 特別 11 特別 12 開始 10 世帯 調 車 目 目 目 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	15 予備項目 16 利用者予備項目 17 利用 項目 18 予用 項目 18 予用 項目 19 14 利
2 タイムススト 4 宛名 世帯 関連 23 1 タター 1 タター 23 1 タター 24 2 4 世帯 番イムムコ員 管元ススタート 第4 世帯 番イムム管宛 24 1 タダ通基本 10 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	ティード 8 ファード 8 ファード 5 ロード 8 ファード 8 ファード 8 ロード 8 ロード 8 ロード 12 ロード 4 ロード 13 ロード 16 ロード 17 ロード 16 ロード 17 ロード 16 ロード 17 ロード 17 ロード 18 ロード 19 ロード 19 ロート 19	特定 特定 病構帯帯帯 増 住共事動出 全有業国 一事異国出 を変え名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名名	11 特別	15 予備項目 16 利用者予備項目 17 利用 項目 18 利用 項目 18 利用 項目 19 14 利
2 タイススート 4 宛名 連本	ティード 8 カード 8 カード 5 カード 5 カード 8 カード 8 カード 8 カード 5 カード 6 ロード 7 ロード 7 ロード 8 ロード 12 ロード 13 ロード 15 ロート 15 ロート 17 ロート 17 ロート 18 ロート 17 ロート 18 ロート 17 ロート 18 ロート 17 ロート 18 ロート 19 ロート 19	特定 続世世世世 住共事外 ロロロロ 会経 を 事日 日 号 を を を を を を を を を を を を を を を を を	11 特別 11 特別 11 特別 11 特別 11 特別 11 中世里動 11 世世動 11 世世動 12 中世世歌 上 一 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本	15 予備項目 16 利用者予備項目 17 利用 項目 18 利用 項目 18 利用 項目 19 14 利
2 タ元 4 元 4 元 3 元 1 元 3 元 1 元 3 元 1 元 3 元 1 元 3 元 3	ティード 8 コード 8 ファード 5 日付 5 日付 5 日付 5 日付 5 日付 5 日付 7 日付 7 終 8 日 1 2 ファード 8 日 1 3 日 1 3 日 1 3 日 1 3 日 1 5 日 1 5 日 5 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7	特定 続世世世世 住共事外 ロロロロロ 経経 番番番 由 日日 経経 番番番 由 日日 経経 番番番 由 日日 経経 経経 事日日 番番 本名名 名名名名名 動月力理 ドーナ字 日日日番 事日日番 ・	11 特別 12 特別 11 特別 11 特別 11 日 11 日 11 日 12 日 11 日 12 日 11 日 12 日 12 日 13 日 14 日 15 日 16 日 17 日 18 日 18 日 19 外納ロユー 振振付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付	15 予備項目 16 利用者予備項目 17 利用 項目 18 利用 項目 18 利用 項目 19 14 利
2 タ元3 変元4 変元2 夕宛名2 本2 を2 を <td>ティード 8 コード 8 コード 5 コード 5 日付刻 6 7 日付刻 7 日付刻 6 日か 1 コード 8 ロード 7 ※ 1 ロード 1 ロート 1</td> <td>特特 持端 一</td> <td>11 特別 12 特別 11 特別 11 特別 11 12</td> <td>15 予用目 16 利用 項目 17 利用 項目 18 利用 項目 18 予用 項目 19 14 別 項目 19 14 別 項目 19 15 別</td>	ティード 8 コード 8 コード 5 コード 5 日付刻 6 7 日付刻 7 日付刻 6 日か 1 コード 8 ロード 7 ※ 1 ロード 1 ロート 1	特特 持端 一	11 特別 12 特別 11 特別 11 特別 11 12	15 予用目 16 利用 項目 17 利用 項目 18 利用 項目 18 予用 項目 19 14 別 項目 19 14 別 項目 19 15 別
2 タ宛名2 タ宛名3 4 宛世帯タタ世23 1 タタ世2 タ通基24 2 月 夕 月 一2 タ通基24 2 月 夕 月 一2 タ 東	ティード 8 8 7 8 7 8 9 7 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	特特 持端 (共享) (共享) (共享) (共享) (共享) (共享) (共享) (共享)	11 特別 12 特別 11 特別 11 11 2	15 予用目 16 利用 項目 17 利用 項目 18 利用 項目 18 予用 項目 19 14 別 項目 19 14 別 項目 19 15 別
2 タ宛名3 4 期23 1 タッ世24 2 2 世25 1 2 9 2 924 2 2 9 2 325 1 2 9 2 925 1 2 9 2 926 1 2 9 2 926 1 2 9 2 926 1 2 9 2 926 1 2 9 2 926 1 2 9 2 926 1 2 9 2 927 2 9 2 928 2 9 2 929 2 9 2 920 1 9 2 920 1 9 2 921 1 9 2 922 1 9 2 923 9 2 924 9 2 925 1 9 2 926 1 9 2 926 1 9 2 927 9 928 9 929 920 1 920 1 920 1 921 922 923 924 925 926 1 927 928 929 920 920 920 920 921 922 923 924 925 926 1 927 928 929 920 920 920 920 921 922 923 924 925 926 927 928 929 920 920 920 921 922 923 924 925 926 927 928 929 920 920 920 920 921 922 9 <td>ティード 8 8 7 8 9 7 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9</td> <td>特特 持端 (共事外) ロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロ</td> <td>11 特別 12 特別 11 特別 11 11 2</td> <td>15 予用目 16 利用 項目 17 利用 項目 18 利用 項目 18 予用 項目 19 14 別 項目 19 14 別 項目 19 15 別</td>	ティード 8 8 7 8 9 7 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	特特 持端 (共事外) ロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロ	11 特別 12 特別 11 特別 11 11 2	15 予用目 16 利用 項目 17 利用 項目 18 利用 項目 18 予用 項目 19 14 別 項目 19 14 別 項目 19 15 別

組合員			
27 1 タイムスタンプ日付	4 組合コード	7 加入日	10 予備項目
2 タイムスタンプ時刻	5 宛名税目コード	8 脱退日	11 利用者予備項目
3 宛名コード	6 組合員SEQ	9 異動担当者	
28 1 タイムスタンプ日付	4 組合名称	7 一覧検索キー	10 利用者予備項目
2 タイムスタンプ時刻	5 組合種別	8 異動担当者	10 机用名了偏线台
3 組合コード	6 組合長宛名コード	9 予備項目	
	· 他日长/2-1	• 1 m·X L	
29 1 タイムスタンプ日付	30 旧生年月日	59 旧利用者予備項目	88 新中学校区
29 「ダイムスタンプ日刊 2 タイムスタンプ時刻	30 旧生平月日 31 旧性別	60 個人宛名新情報	99 新選挙区
2 5年ムペランフ時刻 3 処理シーケンス	32 旧行政区コード	61 新タイムスタンプ日付	90 新郵便親番
4 異動処理区分	33 旧小学校区	62 新タイムスタンプ時刻	91 新郵便子番
「	34 旧中学校区	63 新宛名コード	92 新集配局コード
6 個人宛名旧情報	35 旧選挙区	64 新宛名区分	93 新住所区分
7 旧タイムスタンプ日付	36 旧郵便親番	65 新個法区分	94 新住所コード
8 旧タイムスタンプ時刻	37 旧郵便子番	66 新宛名税目コード	95 新番地コード
9 旧宛名コード	38 旧集配局コード	67 新通称名区分	96 新枝番コード
10 旧宛名区分	39 旧住所区分	68 新通称名使用区分	97 新小枝番コード
11 旧個法区分	40 旧住所コード	69 新送付先履歴番号	98 新小枝番コード3
12 旧宛名税目コード	41 旧番地コード	70 新関連宛名設定フラグ	99 新住所漢字
13 旧通称名区分	42 旧枝番コード	71 新宛名異動事由	100 新方書漢字
14 旧通称名使用区分	43 旧小枝番コード	72 新送付先設定事由	101 新画面表示保護
15 旧送付先履歴番号	44 旧小枝番コード3	73 新送付先設定異動日	102 新国籍コード
16 旧関連宛名設定フラグ	45 旧住所漢字	74 新送付先設定届出日	103 新在留資格
17 旧宛名異動事由	46 旧方書漢字	75 新送付先廃止事由	104 新宛名整理コード
18 旧送付先設定事由	47 旧画面表示保護	76 新送付先廃止異動日	105 新合併前自治体コード
19 旧送付先設定異動日 20 旧送付先設定届出日	48 旧国籍コード 49 旧在留資格	77 新送付先廃止届出日 78 新氏名カナ情報	106 新合併前宛名コード 107 新視覚障害者区分
	49 旧任留貨恰50 旧宛名整理コード	78 新氏名カナ情報 79 新氏名検索カナ情報	10/ 新倪見牌告有区分 108 新異動担当者
	50 旧処名登壁コート 51 旧合併前自治体コード	/9 新氏名侠系ガブ帰報80 新氏名漢字情報	108 新典凱担ヨ石 109 新更新業務コード
	57 旧合併前日石体コート 52 旧合併前宛名コード	81 新名力ナ情報	109 新史初末73コート 110 新区コード
23 旧运行九强正届田日 24 旧氏名力ナ情報	53 旧視覚障害者区分	82 新名検索カナ情報	111 新ホスト税目コード
25 旧氏名検索力ナ情報	54 旧異動担当者	83 新名漢字情報	112 新予備項目
26 旧氏名漢字情報	55 旧更新業務コード	84 新生年月日	113 新利用者予備項目
┃ ┃ 27 旧名カナ情報	56 旧区コード	85 新性別	114 予備項目
27 旧名カナ情報 28 旧名検索カナ情報	56 旧区コード 57 旧ホスト税目コード	86 新行政区コード	114 予備項目 115 利用者予備項目
28 旧名検索力ナ情報 29 旧名漢字情報	57 旧ホスト税目コード	86 新行政区コード	
28 旧名検索力ナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目	86 新行政区コード	115 利用者予備項目
28 旧名検索力ナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有者数	86 新行政区コード 87 新小学校区	
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 処理シーケンス	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有者数 31 旧共有区分	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ日付 59 新タイムスタンプ時刻	115 利用者予備項目 85 新郵便子番 86 新集配局コード 87 新住所区分
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有者数 31 旧共有区分 32 旧代表者宛名コード	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ日付 59 新タイムスタンプ時刻 60 新宛名コード	115 利用者予備項目 85 新郵便子番 86 新集配局コード 87 新住所区分 88 新住所コード
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分 5 宛名コード	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有者数 31 旧共有区分 32 旧代表者宛名コード 33 旧郵便親番	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ日付 59 新タイムスタンプ時刻 60 新宛名コード 61 新宛名区分	115 利用者予備項目 85 新郵便子番 86 新集配局コード 87 新住所区分 88 新住所コード 89 新番地コード
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分 5 宛名コード 6 事業所宛名旧情報	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有者数 31 旧共有区分 32 旧代表者宛名コード 33 旧郵便親番 34 旧郵便子番	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ日付 59 新タイムスタンプ時刻 60 新宛名コード 61 新宛名区分 62 新個法区分	115 利用者予備項目 85 新郵便子番 86 新集配局コード 87 新住所区分 88 新住所コード 89 新番地コード 90 新枝番コード
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分 5 宛名コード 6 事業所宛名旧情報 7 旧タイムスタンプ日付	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有者数 31 旧共有区分 32 旧代表者宛名コード 33 旧郵便親番 34 旧郵便子番 35 旧集配局コード	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ日付 59 新タイムスタンプ時刻 60 新宛名コード 61 新宛名区分 62 新個法区分 63 新宛名税目コード	115 利用者予備項目 85 新郵便子番 86 新集配局コード 87 新住所区分 88 新住所コード 89 新番地コード 90 新枝番コード 91 新小枝番コード
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分 5 宛名コード 6 事業所宛名旧情報 7 旧タイムスタンプ時刻 8 旧タイムスタンプ時刻	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有者数 31 旧共有区分 32 旧代表者宛名コード 33 旧郵便親番 34 旧郵便子番 35 旧集配局コード 36 旧住所区分	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ日付 59 新タイムスタンプ時刻 60 新宛名コード 61 新宛名区分 62 新個法区分 63 新宛名税目コード 64 新送付先履歴番号	115 利用者予備項目 85 新郵便子番 86 新集配局コード 87 新住所区分 88 新住所コード 89 新番地コード 90 新枝番コード 91 新小枝番コード 92 新小枝番コード3
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分 5 宛名コード 6 事業所宛名旧情報 7 旧タイムスタンプ時刻 8 旧タイムスタンプ時刻 9 旧宛名コード	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有者数 31 旧共有区分 32 旧代表者宛名コード 33 旧郵便親番 34 旧郵便子番 35 旧集配局コード 36 旧住所区分 37 旧住所コード	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ日付 59 新タイムスタンプ時刻 60 新宛名コード 61 新宛名区分 62 新個法区分 63 新宛名税目コード 64 新送付先履歴番号 65 新関連宛名設定フラグ	115 利用者予備項目 85 新郵便子番 86 新集配局コード 87 新住所区分 88 新住所コード 89 新番地コード 90 新枝番コード 91 新小枝番コード 92 新小枝番コード3 93 新住所漢字
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分 5 宛名コード 6 事業所宛名旧情報 7 旧タイムスタンプ時刻 9 旧宛名コード 10 旧宛名区分	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有者数 31 旧共有区分 32 旧代表者宛名コード 33 旧郵便親番 34 旧郵便子番 35 旧集配局コード 36 旧住所区分 37 旧住所コード 38 旧番地コード	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ日付 59 新タイムスタンプ時刻 60 新宛名コード 61 新宛名区分 62 新個法区分 63 新宛名税目コード 64 新送付先履歴番号 65 新関連宛名設定フラグ 66 新宛名異動事由	115 利用者予備項目 85 新郵便子番 86 新集配局コード 87 新住所コード 89 新在番コード 90 新枝番コード 91 新小枝番コード 92 新小枝番コード 93 新住所漢字 94 新方書漢字
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分 5 宛名コード 6 事業所宛名旧情報 7 旧タイムスタンプ時刻 9 旧宛名コード 10 旧宛名区分 11 旧個法区分	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有区分 31 旧共有区分 31 旧代表者宛名コード 33 旧郵便親番 34 旧郵便子番 35 旧集所区分 37 旧住所コード 38 旧番番コード 38 旧番番コード 39 旧枝番コード	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ日付 59 新タイムスタンプ時刻 60 新宛名コード 61 新宛名区分 62 新個法区分 63 新宛名税目コード 64 新送付先履歴番号 65 新関連宛名設定フラグ 66 新宛名異動事由 67 新送付先設定事由	115 利用者予備項目 85 新郵便子番 86 新集配局コード 87 新住所区分 88 新住所コード 89 新を番番コード 90 新校番番コード 91 新小枝番番コード 92 新小枝番コード 93 新住所漢字 94 新方書漢字 95 新部課名漢字
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分 5 宛名コード 6 事業所宛名旧情報 7 旧タイムスタンプ時刻 9 旧宛名コード 10 旧宛名区分 11 旧個法区分 12 旧宛名税目コード	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有区分 31 旧共有区分 32 旧代郵便親番 34 旧郵便子番 35 旧集配区分 36 旧住所コード 36 旧住所コード 38 旧番番コード 39 旧枝番番コード	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ時付 59 新タイムスタンプ時刻 60 新宛名コード 61 新宛名区分 62 新個法区分 63 新宛名税目コード 64 新送付先履歴番号 65 新関連宛名設定フラグ 66 新宛名異動事由 67 新送付先設定異動日	115 利用者予備項目 85 新年便子番 86 新集配局の分 87 新住所のコード 89 新在番番ード 89 新在番番ののでする。 90 新校本番番ののでする。 91 新小校番番ののでする。 92 新に連っている。 93 新住書字 94 新方部課字 95 新産業大分類
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ 日付 2 タイムスタンプ 時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分 5 宛名コード 6 事業所宛名旧情報 7 旧タイムスタンプ 時刻 9 旧宛名区分プ 日付 8 旧タイムスタンプ 11 旧個法区分 11 旧個法区分 12 旧宛名税目コード 13 旧送付先履歴番号	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有区分 31 旧共有区分 31 旧共表表表の名コード 32 旧代郵便親番 34 旧郵便子番 35 旧集配区分 36 旧住所コード 36 旧住所コード 38 旧番番番コード 39 旧枝番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番番	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ時句 60 新宛名コード 61 新宛名区分 62 新館法区分 63 新宛名 税目コード 64 新送付先履歴をフラグ 66 新宛名 異由 67 新送付先設定異助日 68 新送付先設定届出日	115 利用者予備項目 85 新年の 85 新集住所の 87 新年の 87 新年の 88 新新住所の 89 新村の 89 新村の 90 新村の 91 新村の 91 新子の 92 新子の 93 新子の 94 新子の 95 新子の 96 新産業 97 新産業 97 新産業
28 旧名検索カナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ 日付 2 タイムスタンプ 時刻 3 処理シーケンス 4 異鬼の一ド 6 事業所宛名旧情報 7 旧タイムスタンプ 時刻 9 旧宛名区分 11 旧個法区分 11 旧個法区分 12 旧宛名校目コード 13 旧送付先履歴番号 14 旧関連宛名設定フラグ	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有区名分 31 旧共有区名表示 31 旧共有区名者宛名コード 32 旧代郵便発新 34 旧郵便子番 35 旧集配区分 36 旧住所ココード 36 旧住所ココード 38 旧番番番コード 39 旧枝番番番 40 旧小枝春番コート 40 旧小枝春番コート 41 旧小枝春コート 41 旧小枝春コート 41 旧小枝香	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ時 60 新宛名エード 61 新宛名区分 62 新宛名区分 63 新宛名区分 63 新宛名区内 64 新送付先履歴定 65 新宛名と取動 66 新一年 67 新送付先設定異国由 67 新送付先設定属由 68 新送付先設定届由 69 新送付先廃止事由 70 新送付先廃止事由	115 利用者予備項目 85 新年 86 新年 87 新年 87 新年 87 新年 88 新新年 89 新村 89 新村 89 新村 90 新村 91 新村 91 新村 92 新村 93 新年 94 新子 95 新 96 新 97 新 98 新 98 新 98 新 99 99 99 99 99 99 99 99 99 99 99 99 99
28 旧名検索力ナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分 5 宛名可一ド 6 事業所宛名旧情報 7 旧タイムスタンプ時刻 9 旧宛名区分 11 旧個法区分 11 旧個法区分 11 旧個法区分 11 旧機速宛名設定 14 旧関連宛名	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有区名教会 コード 31 旧共有区名教会 コード 32 旧代表で表数 33 旧野郵便子番 35 旧年所の区分 36 旧住住所・コード 36 旧住住所・コード 37 旧在番番コード 38 旧番番番コード 39 旧枝枝春コード 31 旧外枝枝春コード 31 旧子ドード 41 旧小大枝子 41 旧小大枝子 41 旧小大子 41 旧十十子 41 旧十十子 41 旧十十子 42 旧方書	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ時 60 新宛名スロード 61 新宛名区分 62 新宛名区分 63 新宛名区分 63 新宛名区的日本 64 新送付先履歴定 65 新宛名と取動出由 67 新送付先設定属事由 68 新送付先設定属事由 68 新送付先改定上事助出日 70 新送付先廃止異動 71 新送付先廃止	115 利用者予備項目 85 新新年 86 新新年 87 新年 87 新年 87 新年 88 新新年 89 新村 89 新村 90 新村 91 新村 91 新村 92 新村 93 新村 94 新新産 95 新新産産業 96 新新産産業半 97 新新画 98 新画 99 新
28 旧名検索力ナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ時刻 3 処理シプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理ド 6 事業所宛名旧情報 7 旧タイムスタンプ時刻 9 旧宛名の一ド 10 旧宛名区分 11 旧個法区分 11 旧個法の代別の一下 13 旧送中変名との一下 14 旧関連宛名動事由 16 旧送付先設定事由	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表数 示区分 30 旧共有区名教分 コード 31 旧共有区名教育 コード 32 旧研郵便子 新田 単子 同日住住所 コード 36 旧住住所 コード デード 36 旧住住所 コード デード 37 旧 日 番 本 コード 38 旧 日 本 本 コード 39 旧 1 日 本 本 コード 39 旧 1 日 は 本 さ 40 旧 1 日 小	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ時 60 新宛名区分 60 新宛名区分 62 新館名区分 63 新宛名区の分 63 新宛名区の分 64 新送付先履歴章 65 新宛名展題事由 67 新送付先設定足属由 68 新送付先設定足属由 69 新送付先路企上異出 70 新送付先廃止 71 新送付先廃止 71 新送付先廃止	115 利用者予備項目 85 新新年 一子の 86 新新集住所所の 87 新新枝は所のの 88 新新枝は日本ののででである。 89 新新枝がかいはですがです。 90 新新校は大きなのでである。 91 新がいはできる。 92 新新校がはできる。 93 新新音のでする。 94 新新音のでする。 95 新新産産業業のである。 96 新新音のである。 97 新新産産業業のである。 98 新新音ののである。 99 新音ののである。 99 新音のである。 99 新音のである。 90 不可である。 90 不可である。 90 不可でななななななななななななななななななななななななな
28 旧名検索力ナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ 日付 2 タイムスタンプ 時刻 3 処理シーケンス 4 異動処理区分 5 宛名所宛名旧情報 7 旧タイムスタンプ 時刻 9 旧宛名所宛名に情報 7 旧タイムスタンプ 11 旧個法区分 11 旧個法区分 11 旧個法税目 11 日間 11 日	57 旧ホスト税目コード 58 旧予備項目 29 旧組織名表示区分 30 旧共有区名教会 コード 31 旧共有区名教会 コード 32 旧代表で表数 33 旧野郵便子番 35 旧年所の区分 36 旧住住所・コード 36 旧住住所・コード 37 旧在番番コード 38 旧番番番コード 39 旧枝枝春コード 31 旧外枝枝春コード 31 旧子ドード 41 旧小大枝子 41 旧小大枝子 41 旧小大子 41 旧十十子 41 旧十十子 41 旧十十子 42 旧方書	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタンプ時 60 新宛名スロード 61 新宛名区分 62 新宛名区分 63 新宛名区分 63 新宛名区的日本 64 新送付先履歴定 65 新宛名と取動出由 67 新送付先設定属事由 68 新送付先設定属事由 68 新送付先改定上事助出日 70 新送付先廃止異動 71 新送付先廃止	115 利用者予備項目 85 新新年 86 新新年 87 新年 87 新年 87 新年 88 新新年 89 新村 89 新村 90 新村 91 新村 91 新村 92 新村 93 新村 94 新新産 95 新新産産業 96 新新産産業半 97 新新画 98 新画 99 新
28 旧名検索力ナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ時刻 3 処理シプサススタンプ時刻 3 処理シーケンス 4 異動処一ド 6 事業の名用情報 7 旧を分ったる。1日を1のである。1日を1のである。1日では、1日では、1日では、1日では、1日では、1日では、1日では、1日では、	57 旧ホスト税目 10 日本 10 日本 11 日本 12 日 日 組織 名表 表 ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所宛名新情報 58 新タイムスタド 59 新タイムスタンプ時刻 60 新宛名区分分 61 新宛名区分分 62 新飯定分分 63 新紀区分分 63 新統之付先履程 65 新宛名村原屋設定 66 新成名特別連軍 66 新送付先設定属 67 新送付先設定属 69 新送付先路 69 新送付先廃止異別日 70 新送付先廃止異別日 71 新送付先所名力ナ情報	115 利用者予備項目 85 新新年 一子の 86 新新集住所所の 87 新新枝は氏所の 88 新新枝の 89 新新枝が 90 新新枝が 91 新新枝が 91 新新枝が 92 新新枝が 92 新新子部産産業 94 新新産産業業大中分分類類 95 新新産産産業の 97 新新産産産業の 98 新新会 99 新会 100 新合併前宛名
28 旧名検索力ナ情報 29 旧名漢字情報 事業所宛名異動累積 30 1 タイムスタンプ時刻 3 処理シププ時刻 3 処理シーケンス 4 異動名一所の名別での対象のである。 6 事実がの名のである。 6 事のでのである。 6 事のでのである。 10 旧のののでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	57 旧ホスト (利用) 日本 (日本)	86 新行政区コード 87 新小学校区 57 事業所の名新情報 58 新タイムスタンプ時 60 新宛名区分分 61 新宛名区分分 62 新死任法区分分 63 新死任先院是上 65 新院名代先宛重上由 66 新送付先院と上異届出 67 新送付先廃企上里属出由 68 新送付先廃廃止上間 69 新送付先廃廃止上間 70 新送付先廃上里届出 70 新送付先廃水上 71 新等業件 72 新事業常 74 新事業店 75 新支店	115 利用 85 新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新
28 旧名検索力ナ情報 29 旧名漢字情報 30 1 タイムスタンプ	57 旧ホスト税目 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日 日 組織 名表 分分 1 日 日 共 有 区 分 1 日 日 共 有 区 全 和 1 日 日 日 田 集 所 の 日 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	86 新行政区 コード 87 新小学校区 コード 87 新小学校区 コード 87 新小学校区 第 第 新小学校 名 タンプ 事業イムスタンプ 60 新宛名 区 分分 62 新 の 名区 分分 62 新 の 後 2 新 の で 名 区 の か で 名 を 2 を 3 新 の で 名 区 の か で 名 区 の か で 名 区 の か で 名 区 の か で 名 区 の か で 名 区 の か で 名 区 の か で 名 区 の か で 名 区 の か で 名 区 の か で 名 区 の か で 名 と の か で 名 と の か で 名 と の か で 名 と の か で 名 と の か で る と で か で る と で か で る と で か で か で か で か で か で か で か で か で か で	115 利用者 85 新新年 一学の 第6 新新集住所所知知 第7 新新春 87 新新時間 88 新新時間 89 新新時間 90 新新校校所 91 新新校校所書 92 新新校 91 新新年 92 新新年 93 新新年 94 新新達 95 新新産産産産画の 96 新新年 97 新新産産産産産の 98 新新年 99 新新年 99 新新年 99 新新年 90 新新年 91 新新年 91 新新年 92 大 94 新新年 95 新新産産産産の 96 新新年 97 新新年 98 新新年 99 新新年 100 新年 101 新年 102 新更新
28 旧名検索力 情報 29 旧名 検索字情報 29 旧名 漢字情報 30 1 タイムスタシー 3 の 2 タイムスシー理ド 3 の 4 異 動 2 プププス 4 異 動 2 プププス 4 異 動 2 アププラス 4 異 動 2 アププラス 6 事 ま アイムコン 回 下名 1 日	57 旧ホード 58 旧 58 旧 58 旧 58 旧 58 旧 58 旧 58 59 50	86 新行政区	115 利
28 旧名検索力情報 29 旧名漢字情報 30 1 タイムスタタ 異動元	57 旧小 58 旧 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日	86 新行政区 コード 87 新小政区 コード 87 新小政区 コード 87 新小政区 コード 87 新小 58 新小 59 新 5	115 利
28 旧名検索力 情報 29 旧名 検索字情報 29 旧名 漢字情報 30 1 タイムスタシー 3 見	57 旧小 58 旧 1日・ 1日・ 1日・ 1日・ 1日・ 1日・ 1日・ 1日・	86 新行政区	115 利
28 旧名検索力情報 29 旧名模字情報 29 旧名漢字情報 30 1 タイムスタタ 異動ンプラス スティン スター理 が スティン スター理が 名 異の エア の の の の の の の の の の の の の の の の の の	57 旧日 58 旧日 1日 29 旧日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1	86 新行の区 87 新小区区 77 下 78 下 78 新 78 新 78 新 79 下 79	115 利
28 旧名漢字情報 29 旧名漢字情報 30 1 タイスステ情報 30 1 タイススタリース 3 処理が 3 5 2 9 2 9 2 9 2 9 2 9 2 9 2 9 2 9 2 9 2	57 旧日	86 新行の区 157	115 利
28 旧名検索力情報 29 旧名 漢字情報 29 旧名 漢字 動 30 1 タイムスタティー スタイムスシー理 が スターの スターの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	57 旧日 58 旧日 1日 29 旧日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1	86 新行の区 87 新小区区 77 下 78 下 78 新 78 新 78 新 79 下 79	115 利

```
住記連動エラー
   1 タイムスタンプ日付
                                     47 本名一共有区分
31
                    24 本名一国保資格
                                                       70 本名一予備項目
                    25 本名一通称名使用区分
                                                       71 本名一利用者予備項目
   2 タイムスタンプ時刻
                                     48 本名一代表者宛名コード
   3 処理シーケンス
                    26 本名一住登者区分
                                     49 本名一部課名漢字
                                                       72 通称名レコード
   4 処理結果
                    27 本名ー名カナ情報
                                     50 本名一産業大分類
                                                       73 通称名一氏名カナ情報
   5 本名レコード
                    28 本名ー名検索カナ情報
                                     51 本名一産業中分類
                                                       74 通称名一氏名漢字情報
   6 本名ータイムスタンプ日付
                    29 本名一名漢字情報
                                     52 本名一産業小分類
                                                       75 世帯レコード
   7 本名ータイムスタンプ時刻
                    30 本名一通称名区分
                                     53 本名 - 集配局コード
                                                       76 世帯ータイムスタンプ日付
                                                       77 世帯ータイムスタンプ時刻
   8 本名一宛名コード
                    31 本名一生年月日
                                     54 本名一郵便親番
   9 本名一宛名区分
                    32 本名一性別
                                     55 本名一郵便子番
                                                       78 世帯コード
  10 本名一個法区分
                    33 本名一行政区コード
                                     56 本名一住所区分
                                                       79 世帯員宛名コード
  11 本名一宛名税目コード
                    34 本名-小学校区
                                     57 本名一住所コード
                                                       80 続柄コード
  12 本名一送付先履歴番号
                    35 本名-中学校区
                                     58 本名一番地コード
                                                       81 世帯増事由
  13 本名 – 関連宛名設定フラグ
                    36 本名一選挙区
                                     59 本名一枝番コード
                                                       82 世帯増異動日
                                     60 本名-小枝番コード
                    37 本名-国籍コード
  14 本名一宛名異動事由
                                                       83 世帯増届出日
  15 本名一送付先設定事由
                    38 本名一在留資格
                                     61 本名 - 小枝番コード3
                                                       84 世帯減事由
                    39 本名一視覚障害者区分
                                     62 本名一住所漢字
  16 本名一送付先設定異動日
                                                       85 世帯減異動日
                    40 本名一宛名整理コード
                                                       86 世帯減届出日
  17 本名一送付先設定届出日
                                     63 本名一方書漢字
  18 本名一送付先廃止事由
                    41 本名 - 支店名カナ情報
                                     64 本名一画面表示保護
                                                       87 世帯-異動担当者
                                                       88 世帯一予備項目
  19 本名一送付先廃止異動日
                    42 本名 - 支店名検索カナ情報
                                     65 本名一更新業務コード
  20 本名一送付先廃止届出日
                    43 本名一支店名漢字情報
                                     66 本名-合併前自治体コード 89 世帯-利用者予備項目
                    44 本名一組織区分
  21 本名一氏名カナ情報
                                     67 本名一合併前宛名コード
  22 本名一氏名検索カナ情報
                    45 本名一組織名表示区分
                                     68 本名一異動担当者
  23 本名一氏名漢字情報
                    46 本名一共有者数
                                     69 本名 - 区コード
 通知書番号連携
32
   1 調定発生年度
                    11 法定納期限等
                                     21 収納日
                                                       31 現過区分
   2 課税根拠年度
                    12 調定額1~2
                                     22 領収日
                                                       32 延滞金確定入金フラグ
                    13 延滞金調定額
                                     23 軽白車種コード
   3 税目コード
                                                       33 調定区分
   4 通知書番号
                    14 不足税額延滞金調定額
                                     24 軽自標識番号
                                                       34 所有者コード
                    15 督促手数料調定額
   5 期別
                                     25 軽自物件番号
                                                       35 更正理由コード
   6 申告連番
                    16 収納額1~2
                                                       36 課税区コード
                                     26 官公庁フラグ
   7 賦課決定通知日
                    17 収納延滞金
                                     27 住民税課税区分
                                                       37 異動日
                                                       38 作成日
   8 宛名コード
                    18 収納督促手数料
                                     28 督促フラグ
   9 名寄せコード
                    19 収納退職所得額
                                     29 督促発行日
  10 納期限
                    20 還付加算金
                                     30 合併元自治体コード
 町コード変換
   1 旧町コード
                    3 新町コード1~2
                                      5 変換注意フラグ
   2 区コード1~2
                    4 管理区コード1~2
 町コード分割
   1 旧町名コ-
                    3 開始枝番地
                                      5 終了番地
                                                        7 終了子枝番地
   2 開始番地
                    4 開始子枝番地
                                      6 終了枝番地
                                                       8 情報参照区分
 市外住所2
                                     15 住2-都道府県漢字住所
   1 住2-都道府県住所コード
                                                       22 住2-政令指定都市フラグ
                    8 住2ーコントロールホール
                                                      23 住2ーレコード区分
24 住2ータイムスタンプー日付
                    9 住2一公称通称区分
   2 住2-市区町村住所コード
                                     16 住2-市区町村漢字住所
   3 住2-町大字住所コード
                    10 住2-登録年月
                                     17 住2-町大字通称漢字住所
   4 住2-丁目字住所コード
                    11 住2-都道府県カナ住所
                                     18 住2-丁目字小字通称漢字住所 25 住2-タイムスタンプー時刻
   5 住2-小字通称住所コード
                    12 住2-市区町村カナ住所
                                     19 住2-新郵便番号
   6 住2一郵便番号
                    13 住2-町大字通称カナ住所
                                     20 住2-新郵便マーク
   7 住2 - 郵便マーク
                    14 住2-丁目字小字通称カナ住所
                                     21 住2-字小字フラグ
```

Ⅱ 個人住民税の賦課に関する事務で使用するデータベース(DB)

個人基本	16 陪中老豆八	0.1 独加老妇	
1 1 タイムスタンプ日付	16 障害者区分	31 徴収希望	46 世帯外扶養氏名1~5
2 タイムスタンプ時刻	17 寡婦区分	32 納通発送区分	47 合併前自治体コード
3 予備	18 寡夫区分	33 納通発送日	48 固有情報
4 年度	19 個人コメント1~4	34 市申発送区分	49 更新年月日
5 宛名コード	20 賦課氏名カナ	35 未申告区分	50 更新時分
6 宛名区分	21 賦課氏名漢字	36 294条通知日	51 更新職員番号
7 賦課期日区分	22 賦課住所区分	37 通報年月日	52 課税区
8 性別	23 賦課住所コード	38 扶養照会区分	53 賦課住所区コード
9 生年月日	24 賦課住所番地	39 扶養照会年月日	54 予備項目数字1~2
10 世帯コード	25 賦課住所枝番	40 申告書発送済区分	55 予備項目漢字1~2
11 続柄コード	26 賦課住所小枝番	41 国保加入区分	56 予備項目文字1~2
12 生活保護該当区分	27 賦課住所	42 世帯外被扶養区分	57 家屋敷所得照会年月日
13 本人専従区分	28 賦課住所方書	43 世帯外扶養情報	58 年金特徴判定
14 事業所家屋敷区分	29 新規フラグ	44 世帯外扶養区分1~5	59 日次連携フラグ
15 被扶養区分	30 配偶者宛名コード	45 世帯外扶養宛名コード1~5	60 利用者予備項目
			00 11711 III JIII JI
個人基本メモ	1		,
2 1 タイムスタンプ日付	5 宛名コード	9 メモ本年度のみ	13 予備項目漢字1~2
┃ 2 タイムスタンプ時刻	6 メモ内容	10 課税住所コード	14 予備項目文字1~2
3 予備	7 住登地住所コード	11 課税住所	
4 年度	8 住登地住所	12 予備項目数字1~2	
3 1 タイムスタンプ日付	 26 配特区分	50 生活保護取扱区分	74 期別情報
		51 次年度市申発送	
2 タイムスタンプ時刻	27 扶養同老人数		75 期割額1~8
3 予備	28 扶養老人数	52 特徴給報資料番号	76 警告コード1~6
4 年度	29 扶養他人数	53 免除森林環国	77 エラーコード1~6
5 宛名コード	30 扶養特定人数	54 年税森林環国	78 予備項目数字1~2
6 賦課連番	31 障害同特人数	55 特徴森林環国	79 予備項目漢字1~2
7 徴収区分	32 障害特人数	56 年金特徴森林環国	80 予備項目文字1~2
8 賦課レコード状態	33 障害他人数	57 普徴森林環国	81 国外居住人数
9 処理コード	34 扶障配含区分	58 森林環境税一予備1	82 物価高騰一臨時交付
10 更正事由	35 本人特障	59 変更納期限1期~4期	83 計算値老年者区分
11 異動年月日	36 本人他障	60 確定延滞金計算区分	84 森林環境税免除理由
12 済期	37 夫あり	61 決定日	85 森林環境税非課税区分
13 開始期	38 未成年	62 オンライン決定フラグ	86 税移減税区分
14 済月	39 老年者	63 通知書番号	87 年金特徴計算
15 開始月	40 寡婦一般	64 所得控除件数	88 年金特徴停止月
16 更新年月日	41 寡婦特別	65 所得控除情報領域	89 本徴収停止依頼日
17 更新時分	42 寡夫	66 所得控除区分001~065	
18 更新職員番号	43 勤労学生	67 所得控除額001~065	91 居住年月日
19 消除区分	44 本人専従	68 分離譲渡条文情報領域	92 住宅特定取得区分
20 優先資料区分	45 事業所家屋敷	69 分離譲渡条文区分1~6	93 本徴収更正月
21 優先資料番号	46 均等割区分	70 分離譲渡条文コード1~6	94 同一生計控配外
22 給与合算区分	47 本人希望徴収区分	71 月別情報	95 所得金額調整控除額区分子特
23 受給者番号	48 青色申告区分	72 月割額01~12	96 ひとり親
24 非課税区分	48 専従配偶者	72 月別特徴指定番号01~12	
25 控対配	49 専従他人数	73 月別特徴個人番号01~12	
	1 MCIDY 13A	- 「100円の間の田づく」「1	
賦課溢れ		- M. I 1	10 TC/D 14-70 4T
4 1 タイムスタンプ日付	4 年度	7 徴収区分	10 所得控除額001~195
2 タイムスタンプ時刻	5 宛名コード	8 所得控除情報領域	11 予備項目文字1
3 予備	6 賦課連番	9 所得控除区分001~195	
過年度	<u> </u>		
5 1 タイムスタンプ日付	6 過年度連番	11 過年度通知日	16 更新時分
0 ・ノームハノノノロリ	∪ 心十尺廷苗		
りカイルフねいプ吐却	7. 冯年度世来	17 W H 2016 F KC	
2 タイムスタンプ時刻	7 過年度枝番	12 変更納期限 12 独宝口	17 更新職員番号
3 予備	8 調定年度	13 決定日	18 予備項目数字1~2
3 予備 4 課税年度	8 調定年度 9 過年度増分税額	13 決定日 14 賦課連番	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1
3 予備 4 課税年度 5 宛名コード	8 調定年度	13 決定日	18 予備項目数字1~2
3 予備 4 課税年度	8 調定年度 9 過年度増分税額	13 決定日 14 賦課連番	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1
3 予備 4 課税年度 5 宛名コード	8 調定年度 9 過年度増分税額 10 過年度納期限	13 決定日 14 賦課連番 15 更新年月日	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1 20 利用者予備項目
3 予備 4 課税年度 5 宛名コード 事業所基本 6 1 タイムスタンプ日付	8 調定年度 9 過年度増分税額 10 過年度納期限 11 納通等返送日	13 決定日 14 賦課連番 15 更新年月日 21 給報受付日	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1 20 利用者予備項目 31 予備項目数字2
3 予備 4 課税年度 5 宛名コード 事業所基本 6 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻	8 調定年度 9 過年度増分税額 10 過年度納期限 11 納通等返送日 12 納特区分	13 決定日 14 賦課連番 15 更新年月日 21 給報受付日 22 事業所異動事由	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1 20 利用者予備項目 31 予備項目数字2 32 月割充当額O1~12
3 予備 4 課税年度 5 宛名コード 事業所基本 6 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備	8 調定年度 9 過年度增分税額 10 過年度納期限 11 納通等返送日 12 納特区分 13 納特開始年月	13 決定日 14 賦課連番 15 更新年月日 21 給報受付日 22 事業所異動事由 23 特徴最終個人番号	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1 20 利用者予備項目 31 予備項目数字2 32 月割充当額01~12 33 納税者ID
3 予備 4 課税年度 5 宛名コード 事業所基本 6 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度	8 調定年度 9 過年度增分税額 10 過年度納期限 11 納通等返送日 12 納特区分 13 納特開始年月 14 納特終了年月	13 決定日 14 賦課連番 15 更新年月日 21 給報受付日 22 事業所異動事由 23 特徴最終個人番号 24 特徴月別情報	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1 20 利用者予備項目 31 予備項目数字2 32 月割充当額01~12 33 納税者ID 34 予告通知本年
3 予備 4 課税年度 5 宛名コード 事業所基本 6 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 5 特徴指定番号	8 調定年度 9 過年度增分税額 10 過年度納期限 11 納通等返送日 12 納特区分 13 納特開始年月 14 納特終了年月 15 非課税人数	13 決定日 14 賦課連番 15 更新年月日 21 給報受付日 22 事業所異動事由 23 特徴最終個人番号 24 特徴月別情報 25 特徴月割額01~12	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1 20 利用者予備項目 31 予備項目数字2 32 月割充当額01~12 33 納税者ID 34 予告通知本年 35 予告通知次年
3 予備 4 課税年度 5 宛名コード 事業所基本 6 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 5 特徴指定番号 6 決定日	8 調定年度 9 過年度增分税額 10 過年度納期限 11 納通等返送日 12 納特区分 13 納特開始年月 14 納特終了年月 15 非課税人数 16 普徴区分	13 決定日 14 賦課連番 15 更新年月日 21 給報受付日 22 事業所異動事由 23 特徴最終個人番号 24 特徴月別情報 25 特徴月別列1~12 26 特徴月別人員01~12	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1 20 利用者予備項目 31 予備項目数字2 32 月割充当額01~12 33 納税者ID 34 予告通知本年 35 予告通知次年 36 特徵義務者用電子通知要否
3 予備 4 課税年度 5 宛名コード 事業所基本 6 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 5 特徴指定番号 6 決定日 7 宛名コード	8 調定年度 9 過年度增分税額 10 過年度納期限 11 納通等返送日 12 納特区分 13 納特開始年月 14 納特終了年月 15 非課税人数 16 普徴区分 17 通知書出力区分	13 決定日 14 賦課連番 15 更新年月日 21 給報受付日 22 事業所異動事由 23 特徴最終個人番号 24 特徴月別情報 25 特徴月別和額01~12 26 特徴月別人員01~12 27 更新年月日	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1 20 利用者予備項目 31 予備項目数字2 32 月割充当額01~12 33 納税者ID 34 予告通知本年 35 予告通知次年 36 特徵義務者用電子通知要否 37 納税義務者用電子通知要否
3 予備 4 課税年度 5 宛名コード 事業所基本 6 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 5 特徴指定番号 6 決定日 7 宛名一ド 8 報告人数	8 調定年度 9 過年度增分税額 10 過年度納期限 11 納通等返送日 12 納特区分 13 納特開始年月 14 納特終了年月 15 非課税人数 16 普徴区分 17 通知書号配番区分	13 決定日 14 賦課連番 15 更新年月日 21 給報受付日 22	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1 20 利用者予備項目 31 予備項目数字2 32 月割充当額O1~12 33 納税者ID 34 予告通知本年 35 予告通知次年 36 特徵義務者用電子通知要否 37 納税義務者用電子通知要否 38 予備項目文字1~2
3 予備 4 課税年度 5 宛名コード 事業所基本 6 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 5 特徴指定番号 6 決定日 7 宛名コード	8 調定年度 9 過年度增分税額 10 過年度納期限 11 納通等返送日 12 納特区分 13 納特開始年月 14 納特終了年月 15 非課税人数 16 普徴区分 17 通知書出力区分	13 決定日 14 賦課連番 15 更新年月日 21 給報受付日 22 事業所異動事由 23 特徴最終個人番号 24 特徴月別情報 25 特徴月別和額01~12 26 特徴月別人員01~12 27 更新年月日	18 予備項目数字1~2 19 予備項目文字1 20 利用者予備項目 31 予備項目数字2 32 月割充当額01~12 33 納税者ID 34 予告通知本年 35 予告通知次年 36 特徵義務者用電子通知要否 37 納税義務者用電子通知要否

	事業所基本メモ			
7	<u>●未所を本とて</u> 1 タイムスタンプ日付	4 年度	7 メールアドレス	10 予備項目文字1~2
'	2 タイムスタンプ時刻	5 特徴指定番号	8 予備項目数字1~2	10 了哺項日文于1、2
	2 メイムハソノフ inf 列 3 予備		9 予備項目漢字1~2	
		6 メモ内容	9 卫哺項日庚于1~2	
	従業員			
8	1 タイムスタンプ日付	5 特徴指定番号	9 賦課連番	13 予備項目文字1~2
	2 タイムスタンプ時刻	6 特徴個人番号	10 従業員状態	14 利用者予備項目
	3 予備	7 決定日	11 予備項目数字1~2	
	4 年度	8 宛名コード	12 予備項目漢字1~2	
	事業所管理			
9		4 特徴指定番号	7 予備項目漢字1~2	
9	2 タイムスタンプ時刻	5 宛名コード	8 予備項目文字1~2	
	2 メイムハソノフ inf 列 3 予備	5 元石コード 6 予備項目数字1~2	9 利用者予備項目	
		0	9 利用有了佣項日	
	資料			
10	1 タイムスタンプ日付	23 本人特障	45 電話番号	67 更新職員番号
	2 タイムスタンプ時刻	24 本人他障	46 所得控除件数	68 特別徴収義務者コード
	3 予備	25 夫あり	47 所得控除情報領域	69 住控対象外区分
	4 年度	26 未成年	48 所得控除区分001~025	70 扶養年少人数
	5 資料区分	27 老年者	49 所得控除額001~025	71 年少扶養生年月日1~4
	6 資料番号	28 寡婦一般	50 分離譲渡条文情報領域	72 年少扶養宛名コード1~4
	7 宛名コード	29 寡婦特別	51 分離譲渡条文区分1~6	73 整理番号
	8 氏名カナ	30 寡夫	52 分離譲渡条文コード1~6	74 受付番号
	9 生年月日	31 勤労学生	53 専従者情報	75 居住年月日
	10 特徴指定番号	32 本人専従	54 専従者生年月日1~5	76 住宅特定取得区分
	11 特徴個人番号	33 事業所家屋敷	55 専従者給与額1~5	77 配偶者フリガナ
	12 受給者番号	34 均等割区分	56 専従者宛名コード1~5	78 扶養者フリガナ1~7
	13 控対配	35 本人希望徵収区分	57 配偶者生年月日	79 年少扶養フリガナ1~4
	14 配特区分	36 青色申告区分	58 配偶者宛名コード	80 同一生計控配外
	15 扶養同老人数	37 専従配偶者	59 扶養者情報	81 申告特例回送元団体コード
	16 扶養老人数	38 専従他人数	60 扶養者生年月日1~7	82 所得金額調整控除額区分子特
	17 扶養他人数	39 生活保護取扱区分	61 扶養者宛名コード1~7	83 ひとり親
	18 扶養特定人数	40 次年度市申発送	62 警告コード1~6	84 配当等全部申告不要
	19 障害同特人数	41 乙欄区分	63 エラーコード1~6	85 退職手当有扶養親族等区分
1	20 障害特人数	42 中途就退区分	64 摘要欄存在フラグ	86 予備項目文字2
	21 障害他人数	43 中途就退年月日	65 更新年月日	87 利用者予備項目
1	22 扶障配含区分	44 課税対象外区分	66 更新時分	
_		<u> </u>	00 文材的刀	
\vdash		++ 麻机剂系/产剂	00 文初[4]万	
11	資料溢れ			12 予供佰日立字1~2
11	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付	5 資料区分	9 所得控除額001~030	13 予備項目文字1~2
11	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻	5 資料区分 6 資料番号	9 所得控除額001~030 10 給報摘要欄	13 予備項目文字1~2
11	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域	9 所得控除額001~030 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2	13 予備項目文字1~2
11	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度	5 資料区分 6 資料番号	9 所得控除額001~030 10 給報摘要欄	13 予備項目文字1~2
	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030	9 所得控除額001~030 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2	
11	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ日付	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻	9 所得控除額001~030 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2	16 予備項目数字1~2
	資料溢れ1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度異動1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税年度	9 所得控除額001~030 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2
	資料溢れ1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度異動1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理コード	9 所得控除額OO1~O3O 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2
	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ時刻 2 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 宛名コード	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理コード 9 異動後賦課連番	9 所得控除額OO1~O3O 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2
	資料溢れ1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度異動1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理コード	9 所得控除額OO1~O3O 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2
	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 宛名コード 5 更新日付	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理コード 9 異動後賦課連番	9 所得控除額OO1~O3O 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2
12	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 宛名コード 5 更新日付 システム管理	5 資料区分 6 資料区分 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理コード 9 異動後賦課連番 10 プリントフラグ	9 所得控除額001~030 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目
	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 宛名コード 5 更新日付 システム管理 1 タイムスタンプ日付	5 資料区分 6 資料区分 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分OO1~O3O 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理コード 9 異動後賦課連番 10 プリントフラグ	9 所得控除額001~030 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目
12	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 宛名コード 5 更新日付 システム管理 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻	5 資料区分 6 資料区分 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理コード 9 異動後賦課連番 10 プリントフラグ	9 所得控除額001~030 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号 7 最終連番 8 DB識別区分	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目文字1~2
12	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 宛名コード 5 更新日付 システム管理 1 タイムスタンプ時刻 3 予備 3 予備	5 資料区分 6 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分OO1~O3O 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理コード 9 異動後賦課連番 10 プリントフラグ 4 年度 5 番号区分	9 所得控除額001~030 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目
12	資料溢れ1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度異動1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 宛名コード5 更新日付システム管理1 タイムスタンプ時刻3 予備被扶養専従者	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理コード 9 異動後賦課連番 10 プリントフラグ 4 年度 5 番号区分 6 最終区分	9 所得控除額OO1~O3O 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目文字1~2 12 利用者予備項目
12	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 宛名コード 5 更新日付 システム管理 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 被扶養専従者 1 タイムスタンプ日付	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理コード 9 異動後賦課連番 10 プリントフラグ 4 年度 5 番号区分 6 最終区分	9 所得控除額OO1~O3O 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目文字1~2 12 利用者予備項目
12	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 宛五日付 システム管理 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 被扶養専従者 1 タイムスタンプ時刻 被扶養専従者 1 タイムスタンプ時刻	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理地の 9 異動後賦課連番 10 プリントフラグ 4 年度 5 番号区分 6 履歴連番 7 主宛名コード	9 所得控除額001~030 10 給報摘要欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目文字1~2 12 利用者予備項目 16 更新職員番号 17 予備項目数字1~2
12	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 宛新日付 システム管理 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 被扶養専従者 1 タイムスタンプ時刻 3 予備 被扶養専従者 1 タイムスタンプ時刻 3 予備	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分OO1~O3O 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理3 後賦課連番 10 プリントフラグ 4 年度 5 最終区分 6 履歴連番 7 主世帯コード 8 主世帯コード	9 所得控除額001~030 10 給報摘専欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2 11 消除区分 12 被扶養専従異動事由 13 異動年月日	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目文字1~2 12 利用者予備項目 16 更新職員番号 17 予備項目数字1~2 18 予備項目漢字1~2
12	資料溢れ1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度異動1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 宛新日付システム管理1 タイムスタンプ時刻3 予備被扶養専従者1 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度	5 資料区分 6 資料区分 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分OO1~O3O 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理可一ド 9 異動後賦課連番 10 プリントフラグ 4 年度 5 最終区分 6 履歴連番 7 主世帯コード 8 主世帯事従者区分	9 所得控除額001~030 10 給報摘項間数字1~2 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2 11 消除区分 12 被扶養専従異動事由 13 異動年月日 14 更新年月日	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目文字1~2 12 利用者予備項目 16 更新職員番号 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目漢字1~2 19 予備項目文字1~2
12	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 宛新日付 システム管理 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 被扶養専従者 1 タイムスタンプ時刻 3 予備 被扶養専従者 1 タイムスタンプ時刻 3 予備	5 資料区分 6 資料番号 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分OO1~O3O 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理3 後賦課連番 10 プリントフラグ 4 年度 5 最終区分 6 履歴連番 7 主世帯コード 8 主世帯コード	9 所得控除額001~030 10 給報摘専欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2 11 消除区分 12 被扶養専従異動事由 13 異動年月日	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目文字1~2 12 利用者予備項目 16 更新職員番号 17 予備項目数字1~2 18 予備項目漢字1~2
12	資料溢れ1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度異動1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 宛新日付システム管理1 タイムスタンプ時刻3 予備被扶養専従者1 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度	5 資料区分 6 資料区分 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分OO1~O3O 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理可一ド 9 異動後賦課連番 10 プリントフラグ 4 年度 5 最終区分 6 履歴連番 7 主世帯コード 8 主世帯事従者区分	9 所得控除額001~030 10 給報摘項間数字1~2 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2 11 消除区分 12 被扶養専従異動事由 13 異動年月日 14 更新年月日	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目文字1~2 12 利用者予備項目 16 更新職員番号 17 予備項目数字1~2 18 予備項目漢字1~2 19 予備項目文字1~2
12	資料溢れ1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度異動1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 宛五日付システム管理1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備被扶養専従者1 タイムスタンプ時刻3 予備被扶養専び者2 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度5 宛名コード退職調定	5 資料区分 6 資料区分 7 所得控除情報領域 8 所得控除区分OO1~O3O 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理可一ド 9 異動後賦課連番 10 プリントフラグ 4 年度 5 最終区分 6 履歴連番 7 主世帯コード 8 主世帯事従者区分	9 所得控除額001~030 10 給報摘専欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2 11 消除区分 12 被扶養専従異動事由 13 異動年月日 14 更新年月日	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目文字1~2 12 利用者予備項目 16 更新職員番号 17 予備項目数字1~2 18 予備項目漢字1~2 19 予備項目文字1~2
13	資料溢れ1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度異動1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ日付3 予備4 宛見新日付システム管理1 タイムスタンプ日付2 タイムスタンプ時刻3 予備被扶養専従者1 タイムスタンプ時刻3 予備被扶養事び者2 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度5 腕調定	5 資料区分 6 資料区分 6 資料番号 7 所得控除「報領域 8 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税年度 8 処理可能 9 異動後賦課連番 10 プリントフラグ 4 年度 5 最終区分 6 履歴連番 7 主世帯 8 主世帯 9 被扶養区分 10 被扶養区分	9 所得控除額001~030 10 給報摘項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2 11 消除区分 9 予備項目数字1~2	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目文字1~2 12 利用者予備項目 16 更新職員番号 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目漢字1~2 19 予備項目文字1~2 20 利用者予備項目
13	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 宛見新日付 システム管理 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 被扶養専従者 1 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 5 宛 3 予備 4 年度 5 宛 3 下度 5 宛 2 塚イムスタンプ日付	5 資料区分 6 資料区分 6 資料番号 7 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税中度 8 処理動後に対したフラグ 4 年度 5 最終区分 6 履歴連番 7 主世 世養 医分 6 被扶養区分 8 全件検索キー	9 所得控除額001~030 10 給報摘項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時分 15 更新職員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2 11 消除医子 9 予備項目数字1~2 11 消除医子 12 被扶養専月日 14 更新時分 15 更新時分	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目文字1~2 12 利用者予備項目 16 更新職員番号 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目漢字1~2 19 予備項目文字1~2 20 利用者予備項目
13	資料溢れ 1 タイムスタンプ日付 2 タイム 3 予備 4 年度 異動 1 タイムスタンプ日付 2 タ予備 4 宛天 5 更新 1 タイムスタンプ日付 2 タテム 1 タイムスタンプ日付 2 タテ備 1 タイムスタンプ時刻 3 予備 4 年度 5 宛備 4 年度 5 宛備 4 年度 5 宛信 2 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備 1 タイムスタンプ時刻 3 予備	5 資料区分 6 資料区分 6 資料番号 7 所得控除区分001~030 6 更新時刻 7 課税理動 9 異別シトフラグ 4 年度 5 6 最終区分 6 履歴を名ココラグ 6 履歴を名コード 8 主世扶養 7 主主世扶養 9 被扶養 10 を件収日 10 調定年度	9 所得控除額001~030 10 給報摘項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新年月日 14 更新時員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2 11 消除 交 11 消除 交 9 予備項目数字1~2 11 消除 交 12 被共動年月日 13 更新時分 15 更新 16 調定 17 更 15 更新 16 調定 17 更理日	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目其文字1~2 12 利用者予備項目 16 更新職員番号 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目漢字1~2 19 予備項目文字1~2 20 利用者予備項目 22 決定フラグ 23 更新年月日 24 更新時分
12	資料溢れ1 タイムスタンプ日付2 タイ備4 年度異動1 タイムスタンプ日付2 タ予備4 7 2 タ予備4 7 2 タ予備4 7 2 タテムスタンプ日付5 更1 タイムスタンプ日付2 タテード2 タテード3 予備4 年度2 タイムスタンプ日付3 予備4 年度5 変別定1 タイムスタンプ時刻3 予備4 公4 公	5 資料区分 6 資料区分 6 資料番号 7 所得控除区分001~030 6 更新時度区分001~030 6 更新税理動 7 犯処理動とトフラグ 4 年度 8 と選動とフラグ 4 年番長区分 6 履歴を分 6 履歴を名 7 主主世扶養 8 を領調 10 で 4 年番終 7 を 8 を 9 被 10 で 10 で 10 部 10 部 10 部 10 部 10 部 10 部 10 部 10 部	9 所得控除額001~030 10 給報摘項目機 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新新年月日 14 更新等員番号 7 最終連番 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2 11 被募事由 13 異動年月日 14 更新年月日 15 支払額 16 調更正受理日 18 人数	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目對文字1~2 12 利用者予備項目 16 更新職員日漢字1~2 18 予備項目其文字1~2 18 予備項目目文字1~2 19 予備項目 22 決定フラグ 23 更新時分 25 更新職員番号
12	資料溢れ1 タイムスタンプ日付2 タイ備4 年度異動1 タイムスタンプ日付2 タイ備4 万更2 タイ備4 万元5 更1 タイムスタンプ日付2 タイム3 予備被扶養可以プロ時刻3 予備4 年度5 宛3 予備4 年度5 宛2 タイムスタンプ時刻3 予備4 年度5 変2 タイムスタンプ時刻3 予備4 公整理5 変5 変6 変7 空7 空8 で8 で8 で9 で1 タイムスタンプけ時刻3 予備4 公整理5 変6 で7 空7	5 資料区分 6 資料経費 7 所得控除区分OO1~O3O 6 更新時刻 7 課税理動 9 異別シトフ 4 年番最 10 プリント 4 年番最 10 プリント 4 年番長区分 6 履歴宛計事事区分 6 履応知帯・ 8 主被扶養 7 主被扶養 9 被扶養 10 被 10 被 10 被 10 被 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は	9 所得控除額001~030 10 給報欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新新時員番号 7 最終連番号 7 最終連番号 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2 11 被妻事由 13 異新年月日 14 更新年月日 15 支払額 16 調更正受 18 人数 19 市民税額	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目其文字1~2 12 利用者予備項目 更新職項目對漢字1~2 18 予備項目對漢字1~2 18 予備項目對文字1~2 19 予備項目對文字1~2 20 利用者予備項目 22 決定フラグ 23 更新時員 25 更新職員 26 予備項目数字1~2
13	資料溢れ1 タイムスタンプ日付2 タ予傭4 年度異動1 タイムスタンプ日付1 タタイ備2 タイムスタンプ日付2 タ予確1 タイムスタンプ日付2 タ予の3 予値2 タイム3 予値2 タター1 タター2 タター2 ター3 予年度3 予年度5 変別1 タター2 ター1 タター3 予年度1 タター5 変別1 タター4 公整1 タター4 公整1 タター5 済1 タター6 消1 タター6 消1 タター6 消1 タター6 消1 タター6 消1 タター6 消1 タター7 ター1 タター8 のより1 タター9 のより1 タター1 ター1 タター </th <th>5 資料区分 6 資料程序情報領域 8 所得控除区分OO1~O3O 6 更新時度 9 期時年日 9 期間 10 プリント 4 年番最 10 プリント 4 年番最 10 歴紀 4 年番最 7 主被決 6 履を 10 歴紀 10 歴紀 10 歴紀 11 世 10 間課 11 世 12 年度 12 年度 13 特 10 世 11 世 11 世 12 年度 13 特 14 年度 15 日度 16 日度 17 世 18 世 19 世 19 世 19 世 19 世 19 世 19 世 19 世 19</th> <th>9 所得控除額001~030 10 給報欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新新時員番号 7 最終連番号 7 最終連別区分 9 予備項目数字1~2 11 被妻動字1~2 11 対決定日 13 更新新時員 15 支援動事由 13 異動年月日 14 更新 15 支払額 16 調更工会 17 表別の 18 人所民税額 19 県民税額 19 県民税額</th> <th>16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目主文字1 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目對文項目 第一次項目 16 更新職項目目第一次 17 予備項目目其文字1~2 12 利用者 16 更新備項目目其文字1~2 18 予備項目目其文字1~2 19 予備項目目 22 決定フラグ 23 更新時員 25 更新明項目 25 更新明項目 26 予備項目 26 予備項目 27 予備項目</th>	5 資料区分 6 資料程序情報領域 8 所得控除区分OO1~O3O 6 更新時度 9 期時年日 9 期間 10 プリント 4 年番最 10 プリント 4 年番最 10 歴紀 4 年番最 7 主被決 6 履を 10 歴紀 10 歴紀 10 歴紀 11 世 10 間課 11 世 12 年度 12 年度 13 特 10 世 11 世 11 世 12 年度 13 特 14 年度 15 日度 16 日度 17 世 18 世 19 世 19 世 19 世 19 世 19 世 19 世 19 世 19	9 所得控除額001~030 10 給報欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新新時員番号 7 最終連番号 7 最終連別区分 9 予備項目数字1~2 11 被妻動字1~2 11 対決定日 13 更新新時員 15 支援動事由 13 異動年月日 14 更新 15 支払額 16 調更工会 17 表別の 18 人所民税額 19 県民税額 19 県民税額	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目主文字1 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目對文項目 第一次項目 16 更新職項目目第一次 17 予備項目目其文字1~2 12 利用者 16 更新備項目目其文字1~2 18 予備項目目其文字1~2 19 予備項目目 22 決定フラグ 23 更新時員 25 更新明項目 25 更新明項目 26 予備項目 26 予備項目 27 予備項目
13	資料1タイイ2タ予度異動1タタイ備2タ予館度1タター2タ予の345アート2ススタンプラー37375日付223741523741525261617273848394	5 資料区分 6 資料経費 7 所得控除区分OO1~O3O 6 更新時刻 7 課税理動 9 異別シトフ 4 年番最 10 プリント 4 年番最 10 プリント 4 年番長区分 6 履歴宛計事事区分 6 履応知帯・ 8 主被扶養 7 主被扶養 9 被扶養 10 被 10 被 10 被 10 被 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は	9 所得控除額001~030 10 給報欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決定日 13 更新新時員番号 7 最終連番号 7 最終連番号 8 DB識別区分 9 予備項目数字1~2 11 被妻事由 13 異新年月日 14 更新年月日 15 支払額 16 調更正受 18 人数 19 市民税額	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目其文字1~2 12 利用者予備項目 更新職項目對漢字1~2 18 予備項目對漢字1~2 18 予備項目對文字1~2 19 予備項目對文字1~2 20 利用者予備項目 22 決定フラグ 23 更新時員 25 更新職員 26 予備項目数字1~2
12	資料1タイト2タ子度異動1タタイム1タター日付2タ予備日付2タラー日付2タラー日付37日付3日付日付2タラー日付3日付日付3日付日付3日付日付3日付日付4日付日付5市日付3日付日付4日日5月日6月月4日日5月日6月日6月日7中日8日日9 <td< th=""><th>5 資料区分 6 資料区分 6 資料では 7 所得物では 8 所得物では 9 期前ので 9 期前ので 10 が 4 年番号の 10 が 4 年番号の 6 履主の 10 が 4 年番号の 6 履をの 10 で 10 で 10 で 10 で 10 で 11 に 12 年 13 体 14 体 16 で 17 を 18 で 19 で 19 で 19 で 19 で 19 で 19 で 19 で 19</th><th>9 所得控除額001~030 10 給報欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決まの 日 13 更更新年月日 14 更新新時員 7 最終連番 8 DB備項目数字1~2 11 対決定列表 15 更新 15 支 16 調更新 17 支 18 技額 19 市民民税 19 市民民税 19 市民民税 19 市民民税 19 市民民税 19 市民民税 19 間景 20 県民年 21 調定</th><th>16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目 漢字1~2 19 利用者</th></td<>	5 資料区分 6 資料区分 6 資料では 7 所得物では 8 所得物では 9 期前ので 9 期前ので 10 が 4 年番号の 10 が 4 年番号の 6 履主の 10 が 4 年番号の 6 履をの 10 で 10 で 10 で 10 で 10 で 11 に 12 年 13 体 14 体 16 で 17 を 18 で 19 で 19 で 19 で 19 で 19 で 19 で 19 で 19	9 所得控除額001~030 10 給報欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決まの 日 13 更更新年月日 14 更新新時員 7 最終連番 8 DB備項目数字1~2 11 対決定列表 15 更新 15 支 16 調更新 17 支 18 技額 19 市民民税 19 市民民税 19 市民民税 19 市民民税 19 市民民税 19 市民民税 19 間景 20 県民年 21 調定	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目 漢字1~2 19 利用者
13	資料1タイト2タ子 度異動1タタイムスタンプ 日付1タターの でフライムスタンプ 日付2タラーの でフラムススタンプ 日付2タラーの でアテムイムスタンプ 日付2スターの でアラムイムスタンプ 日付2スターの でアラムススタンプ 日付3子中の でアラムススタンプ プ 日付3子中の でアラムススタンプ 日付3子中の でアラムススタンプ プ 日付3子中の でアラムススタンプ プ 日付3子の でアラムススタンプ プ 日付3子の でアラムスタンプ 日付3子の でアラムスタンプ 日付3アラムスタンプ 日付3アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付3アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付5アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付5アラムスタンプ 日付4アラムスタンプ 日付5アラムスタンプ 日付5アラムスタンプ 日付7アラムスタンプ 日付7アラムスタンプ 日付7アラムスタンプ 日付7アラムスタンプ 日付7アラムスタンプ 日付7アースタンプ 日付7アースタンプ 日付7アースタンプ 日付7アースタンプ 日付7アースタンプ 日付7アースタンプ 日付7アースタンプ 日付7アースタンプ 日付7アースタンプ 日付7アース	5 資料区分 6 資料区分 6 資所得物 7 所得物 8 所得控除区分OO1~O3O 6 更課税理動 9 期税理動 10 プロー 4 年番長 10 アライ 4 年番長 10 アライ 6 履主主被 7 主主被 8 を領調課 10 を 10 で 8 を 8 を 10 で 8 を 8 を 8 で 8 を 8 を 9 に 8 を 10 で 8 を 10 で 10 で 10 で 10 で 10 で 10 で 10 で 10 で	9 所得控験額001~030 10 給報欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目数字1~2 11 オプライン決定フラグ 12 決更更新新時間 15 更新新時間 15 更新新時間 16 所以 20 開東 15 更新額額 17 展別 15 更新 17 と 18 大部 18 と 19 下の 15 での 15 での 15 での 16 での 17	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目文字1~2 19 利用者予備項目 10 予備項目漢字1~2 11 予備項目對文字1~2 12 利用者予備項目 更新備項目對文字1~2 12 利用者予備項目目其文字1~2 18 予備項目目文字1~2 19 予備項目目文字1~2 20 利用者 22 決定フラグ 23 更新時員 25 更新明項目 25 更新明項目 26 予備項目 27 予備項目
12	資料1タイト2タ子度異動1タタイムスタンプ日付2タ予度1タタテ宛要2タテ統一455天夕イム37375日付523737373747573747574757771747577777879 <t< td=""><td>5 資料区分 6 資料区分 6 資所得物 7 所所得控除区分001~030 6 更課稅理動 9 期稅理動 10 7 年番最</td><td>9 所得控除額001~030 10 給報欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決更更新年日日 13 更更新 日 14 更更新 日 15 更新 日 16 以 日 17 被異動新時 17 被異動新時 18 大京調更 日 19 下 15 支調更 日 16 該調更 日 17 支調更 日 18 大京調 日 18 大京調 日 19 下 19 下 10 下 10 下 10 下 10 下 11 下 12 下 13 下 14 下 15 下 16 下 17 下 18 下 19 下 19 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10</td><td>16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目 漢字1~2 19 利用者</td></t<>	5 資料区分 6 資料区分 6 資所得物 7 所所得控除区分001~030 6 更課稅理動 9 期稅理動 10 7 年番最	9 所得控除額001~030 10 給報欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決更更新年日日 13 更更新 日 14 更更新 日 15 更新 日 16 以 日 17 被異動新時 17 被異動新時 18 大京調更 日 19 下 15 支調更 日 16 該調更 日 17 支調更 日 18 大京調 日 18 大京調 日 19 下 19 下 10 下 10 下 10 下 10 下 11 下 12 下 13 下 14 下 15 下 16 下 17 下 18 下 19 下 19 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目 漢字1~2 19 利用者
12	資料123123712973444129723773457237733773477347745773477457757775777577767777777877787779777977797779777977710777107771077710777107771077710777107771077710777107771077710777107771077710<	5 6 6 7 7 下 8 8 7 7 所 8 8 7 8 8 7 8 8 8 8 8 9 9 8 9 9 10 9 8 8 9 9 9 10 9 8 8 9 9 9 10 9 8 9 9 9 9 10 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	9 所得報の01~030 10 給予備欄 11 予備項目漢字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 才決更更更 11 才決更更更新新職員 15 更新新職員 16 前更人市県民定年月分 15 支調更更新 16 前更人市県民定年月分 17 最終識項目 18 人市県民定年月分 19 東新報額 10 下備項目 10 予備項目	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目 漢字1~2 19 利用者
13 14	資料1タイト2タ子度異動1タタイムスタンプ日付2タ予度1タタテ宛要2タテ統一455天夕イム37375日付523737373747573747574757771747577777879 <t< th=""><th>5 資料区分 6 資料区分 6 資所得物 7 所所得控除区分001~030 6 更課稅理動 9 期稅理動 10 7 年番最</th><th>9 所得控除額001~030 10 給報欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決更更新年日日 13 更更新 日 14 更更新 日 15 更新 日 16 以 日 17 被異動新時 17 被異動新時 18 大京調更 日 19 下 15 支調更 日 16 該調更 日 17 支調更 日 18 大京調 日 18 大京調 日 19 下 19 下 10 下 10 下 10 下 10 下 11 下 12 下 13 下 14 下 15 下 16 下 17 下 18 下 19 下 19 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10</th><th>16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目 漢字1~2 19 利用者</th></t<>	5 資料区分 6 資料区分 6 資所得物 7 所所得控除区分001~030 6 更課稅理動 9 期稅理動 10 7 年番最	9 所得控除額001~030 10 給報欄 11 予備項目数字1~2 12 予備項目漢字1~2 11 オンライン決定フラグ 12 決更更新年日日 13 更更新 日 14 更更新 日 15 更新 日 16 以 日 17 被異動新時 17 被異動新時 18 大京調更 日 19 下 15 支調更 日 16 該調更 日 17 支調更 日 18 大京調 日 18 大京調 日 19 下 19 下 10 下 10 下 10 下 10 下 11 下 12 下 13 下 14 下 15 下 16 下 17 下 18 下 19 下 19 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10 下 10	16 予備項目数字1~2 17 予備項目漢字1~2 18 予備項目 漢字1~2 19 利用者

	税率	<u> </u>						
17		<u>-</u> タイムスタンプ日付	68	民税限度額山林所得特控限度額	135	その他所得税控除率	202	分離課税税率分長軽課境界値
' '		タイムスタンプ時刻		民税限度額特別控除限度額				分離課税税率肉売価額税率
		予備		民税限度額級地区分		その他所得税控除率超		分離課税税率肉売価額市
		年度		所得税税率テーブル		山林所得税率テーブル		分離課税税率肉売価額県
		市民税税率テーブル		所得税税率		山林所得税率		分離課税税率肉売価額国
		市民税税率		所得税税率課税標準額1~7				
		市民税税率課税標準額1~3		所得税税率税率1~7		山林所得税率税率1~5		分離課税税率有価証券市
		市民税税率税率1~3		所得税税率速算控除1~7				
		市民税税率速算控除1~3		所得税控除額テーブル		分離課税税率テーブル		分離課税税率有価証券国
		県民税税率テーブル		所得税控除額		分離課税税率超短土地税率		分離課税税率商品先物税率
		県民税税率		所得税控除額基礎控除				分離課税税率商品先物市
		県民税税率課税標準額1~3		所得税控除額配偶者控除一般				
		県民税税率税率1~3		所得税控除額配偶者控除老人				分離課税税率商品先物国
		県民税税率速算控除1~3		所得税控除額扶養控除一般				
		住民税均等割テーブル		所得税控除額扶養控除老人				均等割軽減額1~9
		住民税均等割				分離課税税率土地等県		定率控除テーブル
		住民税均等割市均等割		所得税控除額扶養控除同特		分離課税税率土地等国		定率控除住民税率
		住民税均等割県均等割		所得税控除額扶養控除同特加算		分離課税税率分短一般税率		
		住民税均等割非課税限度額		所得税控除額扶養控除特定		分離課税税率分短一般市		
		住民税均等割調整加算額		所得税控除額扶養控除特定同特		分離課税税率分短一般県		
		住民税控除額テーブル				分離課稅稅率分短一般国		
		住民税控除額基礎控除		所得税控除額障害者控除特別				
		住民税控除額配偶者控除一般		所得税控除額寡婦控除		分離課稅稅率分短軽減市		
		住民税控除額配偶者控除老人				分離課稅稅率分短軽減県		
		住民税控除額扶養控除一般				分離課税税率分短軽減国		
		住民税控除額扶養控除老人		所得税控除額寡夫控除		分離課稅稅率分長一般稅率		
		住民稅控除額扶養控除同居老				分離課税税率分長一般市以下		
				所得税控除額老年者控除		分離課税税率分長一般県以下		
		住民税控除額扶養控除同特		所得税控除額扶養控除年少				
		住民税控除額扶養控除同特加算		所得税限度額テーブル		分離課税税率分長一般国以下		
		住民税控除額扶養控除特定		所得税限度額		分離課税税率分長一般市超		
		住民税控除額扶養控除特定同特		所得税限度額生命保険控除額		分離課税税率分長一般県超		
		住民税控除額障害者控除普通		所得税限度額一般生命保険控除額		分離課税税率分長一般国超		
		住民税控除額障害者控除特別		所得税限度額個人年金分控除額		分離課税税率分長一般市超超		
		住民税控除額寡婦控除		所得税限度額損害保険料控除額		分離課税税率分長一般県超超		
				所得稅限度額損保短期控除額		分離課税税率分長一般国超超		
		住民税控除額寡夫控除		所得稅限度額損保長期控除額				
				所得稅限度額配偶者所得額				
				所得税限度額控対配所得額				
		住民税限度額テーブル		所得税限度額控対配配特最低額				
		民税限度額		所得税限度額配偶特別控除額				
				所得税限度額住宅取得控除額				
		民税限度額一般生命保険控除額				分離課税税率分長一般境界値		
		民税限度額個人年金分控除額				分離課税税率分長一般境界值2		
				配当控除率市民税控除率				
				配当控除率市控除率以下				
		民税限度額損保長期控除額				分離課税税率分長軽減県		
		民税限度額障害者非課税限度額				分離課税税率分長軽減国		
		民税限度額未成年非課税限度額				分離課税税率分長特定税率		
		民税限度額老年者非課税限度額				分離課税税率分長特定市以下		
		民税限度額寡婦非課税限度額				分離課税税率分長特定県以下		
		民税限度額寡夫非課税限度額				分離課税税率分長特定国以下		
		民税限度額所得割調整基準額				分離課税税率分長特定市超		
		民税限度額所得割調整加算額				分離課税税率分長特定県超		
		民税限度額老年者控除限度額			188	分離課税税率分長特定国超	255	調整控除率県
		民税限度額学生控除限度額				分離課税税率分長特定市加算		
		民税限度額学生控除不労限度額				分離課税税率分長特定県加算		
		民税限度額寡婦控除所得限度額				分離課税税率分長特定境界値		
		民税限度額寡婦加算控除所得限度額				分離課税税率分長軽課税率		
		民税限度額寡夫控除所得限度額				分離課税税率分長軽課市以下		
		民税限度額医療費控除限度額				分離課税税率分長軽課県以下		
		民税限度額配偶特別控除所得額				分離課税税率分長軽課国以下		
		民税限度額配偶特別控除額				分離課税税率分長軽課市超		
		民税限度額配偶扶養所得限度額				分離課税税率分長軽課県超		
		民税限度額白專配偶者控除額				分離課税税率分長軽課国超	265	森林環境税額
		民税限度額白専その他控除額				分離課税税率分長軽課市加算		
		民税限度額総合譲渡特控限度額				分離課税税率分長軽課県加算		
	67	民税限度額一時所得特控限度額	134	その他県控除率超	201	分離課税税率分長軽課国加算		
	納期]限						
18	_	<u>ルス</u> タイムスタンプ日付	6	日付1~12	11	発番一所得照会	16	予備項目数字1~2
۱. ٽ		タイトスタンプ時刻		A 本 一 課 税 権 通 知		A 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本		予備項目文字1~2

 18
 1 タイムスタンプ日付
 6 日付1~12
 11 発番ー所得照会
 16 予備項目数字1~2

 2 タイムスタンプ時刻
 7 発番ー課税権通知
 12 発番ー事業所
 17 予備項目文字1~2

 3 予備
 8 発番ー住所地照会
 13 発番ー家屋敷
 18 発番ー家屋敷所得照会

 4 年度
 9 発番ー扶養照会個人
 14 発番ー還付金当初
 19 利用者予備項目

 5 区分
 10 発番ー扶養照会事業所
 15 発番ー還付金異動

	異動累積			
19	1 タイムスタンプ日付	5 処理時刻	9 特徴指定番号	13 処理端末名
	2 タイムスタンプ時刻	6 処理コード	10 課税年度	14 予備項目
	3 予備	7 操作職員番号	11 メンテ区分	15 異動前
	4 処理年月日	8 宛名コード	12 テーブル名	16 異動後
	指定番号変換			
20		4 旧自治体コード	7 課税年度	10 更新年月日
	2 タイムスタンプ時刻	5 旧特徴指定番号	8 新特徴指定番号	11 予備項目
	3 予備	6 旧宛名コード	9 新宛名コード	2 2.00 2 7 7 7
	特別徴収対象者情報データ			
21	1 タイムスタンプ日付	25 住所一郵便番号	49 年金特徴予定額2月	73 停止結果-受領日
	2 タイムスタンプ時刻	26 住所ーカナ	50 年金特徴予定額4月	74 停止結果-処理結果
	3 予備	27 住所一SI	51 年金特徴予定額6月	75 変更通知一作成日
	4 年度	28 住所一漢字	52 年金特徴予定額8月	76 変更通知一各種区分
	5 連番	29 住所一SO	53 税額通知結果情報	77 変更結果一受領日
	6 レコード区分	30 各種区分	54 税額通知結果一受領日	78 変更結果ー処理結果
	7 市町村	31 処理結果	55 税額通知結果一処理結果	79 特定誤りフラグ
	8 府県コード 9 市町村コード	32 各種年月日 33 金額1~8	56 徴収結果情報 57 徴収結果一10月受領日	80 更新年月日 81 更新時分
	10 特別徴収義務者コード	33 並領1~6 34 停止年月	58 徴収結果-10月受領日	82 更新職員番号
	11 通知内容コード	35 年金保険者用整理番号2	59 徴収結果-12月受領日	83 予備項目数字1~2
	12 予備1~3	36 宛名コード	60 徴収結果-12月各種区分	84 予備項目漢字1~2
	13 特別徴収制度コード	37 宛名コード付番区分	61 徴収結果-2月受領日	85 予備項目文字1~2
	14 作成年月日	38 文字コード変換後	62 徴収結果-2月各種区分	86 利用者予備項目
	15 年金保険者用整理番号1	39 氏名カナ全角ーUCS	63 徴収結果-4月受領日	
	16 年金コード	40 氏名漢字一UCS	64 徴収結果-4月各種区分	
	17 生年月日	41 住所カナ全角 – UCS	65 徴収結果一6月受領日	
	18 性別	42 住所漢字-UCS	66 徴収結果-6月各種区分	
	19 氏名	43 年金保険者用整理番号2-UCS	67 徴収結果-8月受領日	
	20 氏名ーカナ 21 氏名ーSI	44 特徴税額通知情報 45 特徴税額通知一作成日	68 徴収結果-8月各種区分 69 停止通知情報	
	21 氏名一SI 22 氏名一漢字	45 特徴稅額通知一作成口 46 特徴稅額通知一対象者情報	09 停止通知情報 70 停止通知一作成日	
	22 氏石一庚子 23 氏名-SO	47 年金特徴予定額10月	71 停止通知一各種区分	
	24 住所	48 年金特徴予定額12月	72 停止結果情報	
\vdash	仮徴収データ	1 12 PA 2 PC BA 1 77	17 - THE INTERNATION	
22	1 タイムスタンプ日付	9 消除区分	17 前年徴収金額	25 更新年月日
	2 タイムスタンプ時刻	10 停止事由	18 前年徵収10月	26 更新時分
	3 予備	11 停止月	19 前年徴収12月	27 更新職員番号
	4 年度	12 異動年月日	20 前年徴収2月	28 予備項目数字1~2
	5 宛名コード	13 仮徴収金額	21 依頼年月日	29 予備項目漢字1~2
	6 仮徴収連番	14 仮徴収4月	22 決定日	30 予備項目文字1~2
	7 処理コード	15 仮徴収6月	23 当初確定フラグ	31 利用者予備項目
\square	8 賦課連番	16 仮徴収8月	24 プリントフラグ	
	請求情報		10 Nt = 14 HDBC	
23	1 タイムスタンプ日付	10 電子収納連携情報有無	19 法定納期限	28 請求情報搭載済
	2 タイムスタンプ時刻	11 旧OCR情報	20 納付期限年月日	29 更新年月日
	3 予備 4 課税年度	12 新OCR上段 13 新OCR下段	21 納付情報適用年月日 22 収納サービス利用拒否区分	30 更新時分 31 更新職員番号
	4 昧祝年度 5 調定年度	13 新OUR下段 14 納付番号	22 収納り一こへ利用担告区方 23 バーコード情報	31 更新城員番号 32 予備項目数字1~2
	5 調定平度 6 宛名コード	15 確認番号	23 ハーコード情報 24 オンバッチ区分	33 予備項目漢字1~2
	7 期別	16 納付合計額	25 発行区分	34 予備項目文字1~2
	8 発行連番	17 納付内容カナ	26 発行種別	35 利用者予備項目
	9 異動区分	18 納付内容漢字	27 通知年月日	
	事業所家屋敷名寄			
24		4 整理番号	7 更新年月日	10 予備項目数字1~2
-	2 タイムスタンプ時刻	5 宛名コードO1~10	8 更新時分	11 予備項目文字1
	3 年度	6 有効宛名コード件数	9 更新職員番号	

	賦課X			
25	<u> </u>		269 商品先物一課標	403 市指定寄附金支払
20	2 タイムスタンプ時刻	136 分長一般一条文 136 分長一般一条文	270 上場株式一課標	404 日赤等寄附金支払
	3 予備	137 分長特定一条文	271 分離配当一課標	405 寄附金控除市
	4 年度	138 分長軽減-条文	272 課標一予備3~6	406 寄附金控除県
	5 宛名コード	139 分長軽課一条文	273 上場株式一繰後	407 普徵変更前年特所得割市
	6 賦課連番	140 繰越損失一総所得	274 算出所得割情報	408 普徵変更前年特所得割県
	7 徴収区分	141 繰越損失一超短期	275 総所得市一算出	409 普徵変更前年特均等割市
	8 賦課レコード状態 9 処理コード	142 繰越損失-土地等 143 繰越損失-分短	276 総所得県一算出 277 超短土地市-算出	410 普徴変更前年特均等割県411 年金特徴分期割額1~8
	9 処理コート 10 更正事由	143 繰越損失一分短 144 繰越損失一分長	278 超短土地用一算出	411 年並特徵方期制額1~8 412 分離配当一繰後
	11 異動年月日	145 繰越損失一山林	279 土地等市一算出	413 分離配当市一算出
	12 済期	146 繰越損失-株式	280 土地等県一算出	414 分離配当県一算出
	13 開始期	147 繰越損失-特定居住	281 分短一般市-算出	415 新生命保険支払
	14 済月	148 繰越損失一雑	282 分短一般県-算出	416 介護医療保険支払
	15 開始月	149 総合譲渡短一特控	283 分短軽減市一算出	417 新個人年金支払
	16 更新年月日	150 総合譲渡長-特控	284 分短軽減県一算出	418 支払回数割翌4月~8月
	17 更新時分 18 更新職員番号	151 政党等寄付金控除等 152 特定支出控除額	285 分長一般市-算出 286 分長一般県-算出	419 本徴収更正月 420 申告特例寄附金
	19 消除区分	153 専従控除合計	287 分長特定市一算出	421 申告特例分寄附金控除市
	20 優先資料区分	154 所得控除情報	288 分長特定県一算出	422 申告特例分寄附金控除県
	21 優先資料番号	155 雑損控除	289 分長軽減市-算出	423 同一生計控配外
	22 給与合算区分	156 医療費控除	290 分長軽減県一算出	424 所得金額調整控除額
	23 受給者番号	157 社会保険料控除	291 分長軽課市一算出	425 所得金額調整控除額年金分
	24 非課税区分	158 共済等掛金控除	292 分長軽課県一算出	426 年金以外合計所得計算值
	25 控対配 26 配特区分	159 寄付金控除 160 一般生保所税控除	293 山林所得市一算出 294 山林所得県一算出	427 ひとり親控除 428 所得控除予備17~20
	20 配符区分 27 扶養同老人数	160 一般生保所祝控除 161 一般生命保険支払	294 山林所侍宗一昇山 295 肉売価額市-算出	428 所侍控除予頒 1 7~20 429 居住年月日
	27 沃食问名人数 28 扶養老人数	162 生保険所得税控除	296 肉壳価額県-算出	430 住宅特定取得区分
	29 扶養他人数	163 個人年金支払	297 証券所得市一算出	431 仮徴収存在
	30 扶養特定人数	164 損保長期支払	298 証券所得県一算出	432 扶養年少人数
	31 障害同特人数	165 損保短期支払	299 退職所得市-算出	433 予備項目数字02~03
	32 障害特人数	166 生命保険料控除民税入力	300 退職所得県一算出	434 所のみ配当証券
	33 障害他人数	167 損害保険控除民税入力	301 商品先物市一算出	435 住のみ配当証券
	34 扶障配含区分 35 本人特障	168 配偶特別控除民税入力 169 医療費支払額	302 商品先物県一算出 303 上場株式市-算出	436 所のみ配当所得 437 住のみ配当所得
	35 本人特牌 36 本人他障	169 医漿實文払額 170 地震保険料支払額	303 上場株式市一昇出 304 上場株式県一算出	437 任のみ配当所侍 438 所のみ外貨建証
	37 夫あり	170 地层体网络文拉领 171 期割充当額1~8	305 65歳以上特例額市	439 住のみ外貨建証
	38 未成年	172 人的控除の差の合計	306 65歳以上特例額県	440 所のみその他証
	39 老年者	173 所得税控除情報	307 配当割額控除額市	441 住のみその他証
	40 寡婦一般	174 損害保険控除国	308 配当割額控除額県	442 所のみ国外配当
	41 寡婦特別	175 所得税寄付金控除	309 株譲渡所得割額控除額市	
	42 寡夫 42 勘学学生	176 所得税配特控除	310 株譲渡所得割額控除額県	
	43 勤労学生 44 本人専従	177 住宅取得控除 178 配当控除	311 控除不足額市 312 控除不足額県	445 住のみ上場株式 446 所のみ分離配当
	44 本人导促 45 事業所家屋敷	176 配当控除 179 外国税額控除	313 配当控除市	447 住のみ分離配当
	46 均等割区分	180 個人年金所税控除	314 配当控除県	448 総所得市一算出県費前
	47 本人希望徴収区分	181 損保長期所税控除	315 所得割調整情報	449 総所得県一算出県費前
	48 青色申告区分	182 損保短期所税控除	316 所得割調整市	450 超短土市一算出県費前
	49 専従配偶者	183 投資リース控除	317 所得割調整県	451 超短土県一算出県費前
	50 専従他人数	184 耐震改修特別控除	318 差引所得割情報	452 土地等市一算出県費前
	51 生活保護取扱区分 52 次年度市申発送	185 地震保険控除国 186 電子証明書等特別控除	319 差引所得割市 320 差引所得割県	453 土地等県-算出県費前 454 分短一市-算出県費前
	52 次年度市中宪达 53 特徴給報資料番号	180 电于证明音等特别控除 187 住宅特別控除可能額	321 外国税額控除情報	455 分短一県一算出県費前
	54 免除森林環国	188 還付金額	322 外国税額控除市	456 分短減市一算出県費前
	55 年税森林環国	189 調整控除市	323 外国税額控除県	457 分短減県一算出県費前
	56 特徴森林環国	190 調整控除県	324 減免前所得割情報	458 分長一市-算出県費前
	57 年金特徴森林環国	191 配当割額控除額	325 減免前所得割市	459 分長一県一算出県費前
	58 普徴森林環国	192 株式等譲渡所得割額控除額		460 分長特市一算出県費前
	59 森林環境税一予備1	193 配偶者合計所得	327 減免前均等割情報	461 分長特県一算出県費前
	60 変更納期限1期~4期 61 変更納期限随1~4	194 差引所得税額 195 所得税額	328 減免前均等割市 329 減免前均等割県	462 分長減市一算出県費前 463 分長減県一算出県費前
	62 確定延滞金計算区分	196 給与所得	330 減免決定情報	464 分長課市一算出県費前
	63 決定日	197 公的年金所得	331 減免所得割市	465 分長課県一算出県費前
	64 オンライン決定フラグ	198 適用控除情報	332 減免所得割県	466 一般株市-算出県費前
	65 収入情報	199 生命保険料控除	333 減免均等割市	467 一般株県-算出県費前
	66 給与収入	200 障害者控除	334 減免均等割県	468 上場株市一算出県費前
	67 専従給与収入	201 老年者控除	335 年税額情報	469 上場株県一算出県費前
	68 公的年金収入	202 寡婦控除 202 富土物除	336 年税額 227 年税所得割本	470 分離配市一算出県費前
	69 総合雑 70 収入一予備1~3	203 寡夫控除 204 勤労学生控除	337 年税所得割市 338 年税所得割県	471 分離配県一算出県費前 472 商品先市一算出県費前
	70 収入一ヶ偏 1~3 71 所得情報	204 動力子生控除 205 配偶者控除	339 年税 均等割 市	473 商品先県一算出県費前
	72 営業所得	206 配偶特別控除	340 年税均等割県	474 山林所市一算出県費前
	73 農業所得	207 扶養控除	341 特徴税額情報	475 山林所県一算出県費前
	74 他事業所得	208 基礎控除	342 特徴税額	476 退職所市一算出県費前

75	不動産所得	209	一般生保民税控除	343	特徴所得割市	477	退職所県一算出県費前
76	利子所得	210	個人年金民税控除	344	特徴所得割県	478	肉売価市-算出県費前
77	配当所得	211	損害保険民税控除	345	特徴均等割市	479	肉売価県-算出県費前
78	投信配当所得		損保長期民税控除		特徴均等割県	480	調整控除市-県費前
79	雑所得	213	損保短期民税控除	347			調整控除県-県費前
	一時所得一特後		地震保険民税控除				配当控除市一県費前
	総短所得一特後		地震分民税控除				配当控除県-県費前
	総長所得一特後		住宅特別控除見込額				住宅控除市-県費前
	譲渡一時所得		所得控除一予備4				住宅控除県-県費前
	超短土地所得		住宅特別控除市				寄附金控除市一県費前
	土地等所得		住宅特別控除県				寄附金控除県-県費前
	分短一般一特後		税源移譲控除調整前市				特例寄附控市-県費前
	分短軽減一特後		税源移譲控除調整前県				特例寄附控県一県費前
	分長一般一特後		税源移譲控除調整後市				外国税控除市一県費前
	分長特定一特後		税源移譲控除調整後県				外国税控除県一県費前
	分長軽減一特後		適用控除合計		普徴変更前年特森林環国		
	分長軽課一特後		本人勤労所得		森林環国一内訳月割01~05		
	山林所得一特後		本人不労所得				配当割控除市一県費前
	退職所得		翌年度繰越損失				配当割控除県-県費前
	譲渡益		総所得				譲渡割控除市一県費前
	外貨建て証券投信		非課税判定所得計		月別特徴指定番号01~12		
	その他証券投信		課税所得計		月別特徴個人番号01~12		
	商品先物取引		総所得金額等				控除不足額県-県費前
	変動所得		扶養判定所得計				差引所得割市一県費前
	臨時所得		所得情報一繰後				差引所得割県一県費前
	変超所得		超短土地一繰後				減免前所割市-県費前
	変動臨時前年		土地等一繰後				減免前所割県-県費前
	変動臨時前前年		分短一般一繰後				減免所得割市一県費前
	免税所得		分短軽減一繰後				減免所得割県-県費前
	肉牛売却所得		分長一般一繰後				年税所得割市-県費前
	肉牛売却価額		分長特定一繰後				年税所得割県-県費前
	国外配当		分長軽減一繰後				定額減稅前所得割市-県費前
	少額配当所得		分長軽課一繰後				定額減税前所得割県-県費前
	非課税所得		山林一繰後				定額減稅所得割市-県費前
	上場株式等譲渡		譲渡益一繰後				定額減稅所得割県一県費前
	分長譲渡特定居住		退職一繰後				所得控除予備05-県費前~10
	分離配当所得		商品先物一繰後				森林環国一内訳月割06~12
	繰越損失一配当		平均課税情報				森林環国一内訳回数割4月~2月
	所得調整前給与所得		平均対象額				森林環国一内訳期割1~8
	所得一予備6		平均調整所得				定額減稅前所得割市
	所得一予備7		平均特別所得				定額減稅前所得割県
	繰越損失一先物取引		平均平均税率市				定額減税可能額
	所得ゼロテーブル		平均平均税率県				定額減税一特徴分
	所得ゼロブード01~20		平均調整所得市				定額減税-年金特徴分
	所得情報一特前		平均調整所得県				定額減稅一普徵分
	総合譲渡一特前		平均特別所得市				減税内訳-年特期割分
	一時所得一特前		平均特別所得県				定額減税控除外額
	分短一般一特前		課税標準情報				所得控除予備41~50
	分短軽減一特前		総所得一課標		. —		所得金額調整控除額区分子特
	分長一般一特前		超短土地一課標				ひとり親
124	分長特定一特前		土地等一課標				性別
	分長軽減一特前		分短一般一課標				国外居住人数
	分長軽課一特前		分短軽減一課標				物価高騰一臨時交付
	山林所得一特前		分長一般一課標				利用者予備項目2
	株式譲渡一特前		分長特定一課標		支払回数割10月	550	1977年)2 開發日4
	株式				支払回数割12月		
	深		分長軽課一課標		支払回数割2月		
	及舌减光額 基準所得税額		山林所得一課標		文払回数割2月 寄附金控除関連		
	分離譲渡条文領域		立		·		
	分短一般一条文	207	退職所得一課標		地方自治体奇帆並 県指定寄附金支払		
134	刀冠 拟 木入	200	医吸用す 体际	402	不汨疋可削亚又仏		

	資料X						
26	<u> 1 タイムスタンプ日付</u>	64	土地等所得	127	繰越損失一土地等	190	所得税控除計入力
20	2 タイムスタンプ時刻		分短一般一特後		繰越損失一分短		差引所得税額
	3 予備		分短軽減一特後		繰越損失一分長		外国税額控除市
	4 年度		分長一般一特後		繰越損失一山林		外国税額控除県
	5 資料区分		分長特定一特後		繰越損失一株式		給与所得
	6 資料番号	60	分長軽減一特後		繰越損失一特定居住		
							公的年金所得
	7 宛名コード		分長軽課一特後		繰越損失一雑		所得税額
	8 氏名カナ		山林所得一特後		政党等寄付金控除等		所得税所得金額合計
	9 生年月日		退職所得		特定支出控除額		所得税控除合計
	10 特徴指定番号		譲渡益		専従控除合計		専従者情報
	11 特徴個人番号		外貨建て証券投信		所得控除情報		扶養者生年月日1~7
	12 受給者番号		その他証券投信		雑損控除		扶養者宛名コード1~7
	13 控対配		商品先物取引		医療費控除		扶養者控除額1~7
	14 配特区分		変動所得		社会保険料控除		給報摘要欄
	15 扶養同老人数	78	臨時所得	141	共済等掛金控除	204	警告コード1~6
	16 扶養老人数	79	変超所得	142	寄付金控除	205	エラーコード1~6
	17 扶養他人数	80	変動臨時前年	143	一般生命保険支払	206	今回入カフラグ
	18 扶養特定人数	81	変動臨時前前年	144	生保険所得税控除	207	総所得
	19 障害同特人数		免税所得		個人年金支払		総所得一課標
	20 障害特人数		肉牛売却所得		損保長期支払		余白
	21 障害他人数		肉牛売却価額		損保短期支払		徴収区分
	22 扶障配含区分		国外配当		一般生保所税控除		読替氏名カナ
	23 本人特障		少額配当所得		生命保険料控除民税入力		
	24 本人他障		非課税所得		損害保険控除民税入力		温点取り氏名カナ
	25 夫あり		所得税利子所得		配偶特別控除民税入力		名力ナ
	26 未成年		所得稅所得額合計		医療費支払額		前年度宛名コード
	27 老年者		所得額合計民稅入力		住民税控除計入力		警告区分
	27 名平石 28 寡婦一般		上場株式等譲渡		住民税控除計計算值		電話番号
	20 暴煙一般 29 寡婦特別		分長譲渡特定居住		住民稅所得合計計算值		^{电品田 5} 特別徴収義務者コード
	30 寡夫 31 勤労学生		分離配当所得		地震保険料支払額 新生命保険支払		住控対象外区分
			繰越損失一配当				扶養年少人数
	32 本人専従		地方自治体寄附金		介護医療保険支払		年少扶養生年月日1~3
	33 事業所家屋敷		県指定寄附金支払		新個人年金支払		年少扶養宛名コード1~3
	34 均等割区分		市指定寄附金支払		国民年金等支払		整理番号
	35 本人希望徴収区分		日赤等寄附金支払		セルフメディ		受付番号
	36 青色申告区分		繰越損失一先物取引		住宅特別控除計算值		予備項目文字2
	37 専従配偶者		所得ゼロテーブル		住宅特別控除見込額		補記転記コード1~6
	38 専従他人数		所得ゼロコードー01~20				
	39 生活保護取扱区分		特控情報		所得税控除情報		住宅特定取得区分
	40 次年度市申発送		総合譲渡一特控		損害保険控除国		申告特例寄附金
	41 乙欄区分				所得税寄付金控除		配偶者フリガナ
	42 中途就退区分			168	所得税配特控除	231	扶養者フリガナ1~7
	43 中途就退年月日		一時所得一特控	169	住宅取得控除		年少扶養フリガナ1~4
	44 課税対象外区分				配当控除		自動付番ダブリ歴
	45 収入情報		分短軽減一特控		外国税額控除		専従者今回入カフラグ1~5
	46 給与収入		分長一般一特控		個人年金所税控除		配偶者今回入カフラグ
	47 専従給与収入		分長特定-特控		損保長期所税控除		扶養者今回入カフラグ1~7
	48 公的年金収入		分長軽減ー特控		損保短期所税控除		年少扶養今回入カフラグ1~4
	49 総合雑		分長軽課-特控		投資リース控除		バッチ連絡用エリア
	50 収入一予備1~3	113	山林所得一特控	176	耐震改修特別控除		同一生計控配外
	51 所得情報		株式譲渡一特控		地震保険控除国		申告特例回送元団体コード
	52 営業所得	115	繰越損失一特定投資株式			241	所得調整前給与所得
	53 農業所得		災害減免額		住宅特別控除可能額		所得金額調整控除額入力值
	54 他事業所得	117	基準所得税額	180	配当割額控除額	243	所得金額調整控除額
	55 不動産所得		分離譲渡条文領域	181	株式等譲渡所得割額控除額		所得金額調整控除額区分子特
	56 利子所得	119	分短一般一条文	182	損害金額	245	所得金額調整控除額年金分
	57 配当所得		分短軽減一条文		損害補てん金額		年金以外合計所得計算值
	58 投信配当所得	121	分長一般一条文	184	災害関連支出		基礎控除までの所得控除計
	59 雑所得		分長特定一条文		配偶者合計所得		ひとり親
	60 一時所得一特後		分長軽減一条文		前職給与収入		配当等全部申告不要
	61 総短所得一特後		分長軽課一条文		前職社会保険料控除		退職手当有扶養親族等区分
	62 総長所得一特後		繰越損失一総所得		給与所得入力值		利用者予備項目
	63 超短土地所得		繰越損失一超短期		所得額合計入力值		
	·=·== =·//19		···· - 1636 7 (=/=/7)				

Ⅲ 軽自動車税の賦課に関する事務で使用するデータベース(DB)

	軽自物件課税			
1	1 タイムスタンプ日付	23 車名コード	45 異動	67 電子申告入力区分
	2 タイムスタンプ時刻	24 車名	46 異動事由	68 燃料の種類コード
	3 予備1	25 車台番号	47 異動年月日	69 初度検査年月
	4 +	26 特例区分	48 異動時間	70 税率用途区分
	5 調定年度	27 排気量	49 新旧区分	71 重課判定コード
	6 課税年度	28 排気量一内燃	50 異動連番	72 軽課判定コード
	7 物件番号	29 排気量一電気	51 納税証明書	73 燃費基準達成車コード
	8 履歴連番	30 年式	52 転通出力回数	74 排出ガス適合コード
	9 車種コード	31 認定番号	53 転通年月日	75 車体の形状コード
	10 標識NO-漢字	32 原動機番号	54 課税額	76 型式ID文字
	11 検索用標識NO	33 色コード	55 調定年月日	77 その他検査事項等コードA
	12 現所有者関係 13 受付連番	34 型式 35 課税保留	56 納期限年月日 57 納税通知書番号	78 その他検査事項等コードB 79 その他検査事項等コードC
	14 受付連番-年度	36 課税保留一区分	58 納稅通知書番号区分	80 原動機型式
	15 受付連番ー連番	37 課税保留一開始日	59 過年度期別	81 予備項目
	16 納税義務者個法区分	38 課税保留一終了日	60 収納用更正事由	82 利用者予備項目
	17 納税義務者コード	39 届け出年月日	61 前年度非課税区分	02 11/11 E 1 1/m-X E
	18 運転者区分	40 登録コード	62 合併前自治体コード	
	19 所有者使用者コード	41 廃車年月日	63 異動担当者	
	20 所有者使用者名情報	42 廃車事由	64 更新区分	
	21 定置場	43 ナンバ返還有無	65 担当区コード	
	22 軽自情報	44 非課税区分	66 台帳管理元区コード	
	軽自番号管理			
2		4 レコード区分	7 項目1~3	10 利用者予備項目
	2 タイムスタンプ時刻	5 年度	8 異動担当者	
	3 予備	6 予備1~2	9 予備項目	
	軽自メモ		- 41 10	
3		4 +-	7 物件番号	10 異動担当者
	2 タイムスタンプ時刻	5 調定年度	8 情報	11 予備項目
	3 予備	6 課税年度	9 メモ情報	12 利用者予備項目
	軽自履歴			
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付	23 車名コード	45 異動	67 電子申告入力区分
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻	23 車名コード 24 車名	45 異動 46 異動事由	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備1	23 車名コード 24 車名 25 車台番号	45 異動 46 異動事由 47 異動年月日	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年月
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備1 4 キー	23 車名コード 24 車名 25 車台番号 26 特例区分	45 異動 46 異動事由 47 異動年月日 48 異動時間	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年月 70 税率用途区分
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備1 4 キー 5 調定年度	23 車名コード 24 車名 25 車台番号 26 特例区分 27 排気量	45 異動 46 異動事由 47 異動年月日 48 異動時間 49 新旧区分	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年月 70 税率用途区分 71 重課判定コード
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備1 4 キー 5 調定年度 6 課税年度	23 車名コード 24 車名 25 車台番号 26 特例区分 27 排気量 28 排気量一内燃	45 異動 46 異動事由 47 異動年月日 48 異動時間 49 新旧区分 50 異動連番	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年月 70 税率用途区分 71 重課判定コード 72 軽課判定コード
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備1 4 キー 5 調定年度 6 課税年度 7 物件番号	23 車名コード 24 車名 25 車台番号 26 特例区分 27 排気量 28 排気量一内燃 29 排気量一電気	45 異動 46 異動事由 47 異動年月日 48 異動時間 49 新旧区分 50 異動連番 51 納税証明書	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年月 70 税率用途区分 71 重課判定コード 72 軽課判定コード 73 燃費基準達成車コード
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備1 4 キー 5 調定年度 6 課税年度 7 物件番号 8 履歴連番	23 車名コード 24 車名 25 車台番号 26 特例区分 27 排気量 28 排気量ー内燃 29 排気量ー電気 30 年式	45 異動 46 異動事由 47 異動年月日 48 異動時間 49 新旧区分 50 異動連番 51 納税証明書 52 転通出力回数	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年月 70 税率用途区分 71 重課判定コード 72 軽課判定コード 73 燃費基準達成車コード 74 排出ガス適合コード
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備1 4 キー 5 調定年度 6 課税年度 7 物件番号 8 履歴連番 9 車種コード	23 車名コード 24 車名 25 車台番号 26 特例区分 27 排気量 28 排気量ー内燃 29 排気量一電気 30 年式 31 認定番号	45 異動 46 異動事由 47 異動年月日 48 異動時間 49 新旧区分 50 異動連番 51 納税証明書 52 転通出力回数 53 転通年月日	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査日月 70 税率用途区分 71 重課判定コード 72 軽課判定コード 73 燃費基準達成車コード 74 排出ガス適合コード 75 車体の形状コード
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予備1 4 キー 5 調定年度 6 課税年度 7 物件番号 8 履歴連番	23 車名コード 24 車名 25 車台番号 26 特例区分 27 排気量 28 排気量ー内燃 29 排気量ー電気 30 年式	45 異動 46 異動事由 47 異動年月日 48 異動時間 49 新旧区分 50 異動連番 51 納税証明書 52 転通出力回数	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年月 70 税率用途区分 71 重課判定コード 72 軽課判定コード 73 燃費基準達成車コード 74 排出ガス適合コード
4	軽自履歴	23 車名コード 24 車名 25 車台番号 26 車台区分 27 排気量 28 排気気量 - 内燃 29 排気気 - 内燃 30 経 31 認定 31 認定 31 認 32 原動機 33 色コード 34 型式	45 異動 46 異動事由 47 異動年月日 48 異動時間 49 累新旧区分 50 異動連番 51 納税証明書 52 転通出力回数 53 転通年月 54 課税額	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年月 70 税率用途区分 71 重課判定コード 72 軽課判定コード 73 燃費基準達成車コード 74 排出ガス適合コード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時刻 3 予イー 5 調課税年度度 6 課税件番連コード 10 標識NO 12 現所標識NO 12 現所書	23 車名 24 車名 25 車台 26 車台 27 排列 27 排列 28 排気気 29 排 30 平電 30 認計 31 認 31 認 32 原 31 認 32 度 33 色 34 型 34 型 35 課税 48 留	45 異動 46 異動事中 47 異動動事年月日 48 異動師区連野別 50 異新問動於 50 無 51 無 52 転 52 転 53 課 53 課 53 課 54 調 55 納 56 納 56 納 57	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査日月 70 税率用途区分 71 重課判定コード 72 軽課判定コード 73 燃費基準達成車コード 74 排出ガス適合コード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA
4	軽自履歴	23 車名 24 車名 25 車台番号 26 車台例気量 27 排射気気 27 排射気気 28 排気気 30 中の電 30 認原動コー 31 認原動出 32 原型式 32 の 33 世式 34 型 35 課税 36 課税 36 車名	45 異動 46 異動事由 47 異動事年月日 48 異動師時分 50 異新問動呼之番 51 転通通明力 52 転頭 52 転現 53 課 53 課 54 調 55 納 56 納 56 納 57 納 58 納 58 納 58 58	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年月 70 税率用判定コード 72 軽課判定達成車コード 73 燃費基準達成車コード 74 排出ガスコード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA 78 その他検査事項等コードC 80 原動機型式
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時間 4 キー 5 調課物 歴 1 4 末	23 車名 24 車名 25 車台 25 車台 25 車台 27 排 27 排 28 排 29 排 30 中 30 中 31 認 31 認 32 戸 32 戸 32 戸 33 世 34 世 35 課 36 課 36 課 37 課 36 日 37 日	45 異動 46 異動事由 47 異動事年月日 48 異動動時於 50 異動所以連 50 異數形 50 異 51 無 52 転 51 無 52 転 53 課 53 課 54 課 55 納 56 納 56 納 57 納 58 過 59 過	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年分 70 税率用治定コード 72 軽課判定コード 73 燃費出達成車コード 73 燃費ガスディード 74 排出がの形状コード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA 78 その他検査事項等コードC 80 原動機型式 81 予備項目
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ 日付 タイムスタンプ 時 4 キ 調課 物 履 車 下 年 年 度 度 下 年 度 度 で	23 車名 23 車名 24 車 名 25 車 名 25 車 音 号 26 特 排 5 気 30 年 30 年 31 28 東 31 28 東 33 2 29 排 年 33 2 29 排 年 33 2 29 排 年 33 3 31 31 31 31 32 票 税	45 異動 46 異動動事年時 47 異異動動時区連 48 異異動時区連 50 異類動時区連 50 異類 50 異 51 報 52 転 51 納 52 転 53 課 53 課 54 課 55 納 56 納 57 納 56 納 57 納 58 過 59 収 50 収 50 収 50 収 50 収 50 収 50 収 50 収 50	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年月 70 税率用判定コード 72 軽課判定達成車コード 73 燃費基準達成車コード 74 排出ガスコード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA 78 その他検査事項等コードC 80 原動機型式
4	軽自履歴1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時 3 予イムスタンプ時 4 キ調課税件 1 を作り 2 を持ちます 3 を持ちます 4 キ調課税件 5 に 6 に 7 を 7 を 7 を 8 を 8 を 9 を 1 に 1 を 1 を 1 を 1 を 2 で 1 を 3 で 4 を 4 で 4 で <td>23 車名 23 車名 24 車 25 車 名 25 車 名 25 車 4 手 25 車 4 手 27 排 4 東 27 打 4 東 27 打 5 東 27 打 5 東 28 打 5 東 30 年 31 1 2 東 30 年 31 2 東 31 2 東 31 2 東 31 31 2 東 31 31 2 東 31 31 2 東 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31</td> <td>45 異動 46 異類動事年時 47 異異動動時区連 48 異異動師区連 49 新異新聞的 50 類 51 納較通 52 報 51 納較 52 報 53 課 54 課 55 納納 55 納納 56 納納 56 納納 57 納納 58 納 59 包 60 前 61 前</td> <td>67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年分 70 税率用治定コード 72 軽課判定コード 73 燃費出達成車コード 73 燃費ガスディード 74 排出がの形状コード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA 78 その他検査事項等コードC 80 原動機型式 81 予備項目</td>	23 車名 23 車名 24 車 25 車 名 25 車 名 25 車 4 手 25 車 4 手 27 排 4 東 27 打 4 東 27 打 5 東 27 打 5 東 28 打 5 東 30 年 31 1 2 東 30 年 31 2 東 31 2 東 31 2 東 31 31 2 東 31 31 2 東 31 31 2 東 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31	45 異動 46 異類動事年時 47 異異動動時区連 48 異異動師区連 49 新異新聞的 50 類 51 納較通 52 報 51 納較 52 報 53 課 54 課 55 納納 55 納納 56 納納 56 納納 57 納納 58 納 59 包 60 前 61 前	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年分 70 税率用治定コード 72 軽課判定コード 73 燃費出達成車コード 73 燃費ガスディード 74 排出がの形状コード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA 78 その他検査事項等コードC 80 原動機型式 81 予備項目
4	軽自履歴1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ時間 3 予イムスタンプ時間 4 キ調課物屋車 6 時期 7 物履車 7 物履車 10 標 11 検現所付付連連番 12 受納税 13 受受税税 14 の 15 の 16 納納税 17 内 18 運転	23 車 23 車 24 車 25 車 26 年 26 年 27 排 4 車 27 年 28 排 4 年 27 年 28 排 4 年 28 計 4 年 28 日 29 日 28 計 4 年 28 日 29 日 29	45 異異動動事年時 46 異異動動時区連 47 48 49 49 49 50 50 51 51 52 53 53 54 55 53 54 55 53 54 55 55 56 57 57 58 58 59 60 61 61 62 62 64 65 65 66 66 67 67 67 68 68 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年分 70 税率用治定コード 72 軽課判定コード 73 燃費出達成車コード 73 燃費ガステ 74 排出ガス形状コード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA 78 その他検査事項等コードC 80 原動機型式 81 予備項目
4	軽自履歴 1 タイムスタンプ日付 2 タイムスタンプ 3 7 キ調課物屋 6 課務 1 4 年度 度 6 下 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	23 車車 23 車車 25 車車 25 車車 26 特排 45 気式 定動 二式 税 50 大 50	45 異異動動事年時 46 異異動動事年時間 48 異異動動時区連証明 50 50 51 51 52 53 53 54 55 53 54 55 53 54 55 53 54 55 55 56 57 57 58 58 59 60 61 61 62 63 63 63 63 64 65 65 66 66 67 66 67 67 68 68 69 69 60 61 61 63 64 65 66 66 67 67 68 68 68 69 69 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年分 70 税率用治定コード 72 軽課判定コード 73 燃費出達成車コード 73 燃費ガステ 74 排出ガス形状コード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA 78 その他検査事項等コードC 80 原動機型式 81 予備項目
4	軽自履歴 1 2 タイムス 3 7 キ調課物屋 2 タイイム 1 4 キ調課物屋 1 タイイム 1 5 6 課款 物履車標検現受受納納領軍 10 標 表 所付付付税 3 7 来 10 標 表 所 10 標 表 所 10 標 表 所 10 標 表 番 番 番 者 者 10 標 書 番 番 者 者 10 相 連連 基 番 者 者 11 日 連連 基 15 日 16 日 17 日 18 日 18 日 19 日 18 日 18	23 車車	45 46 48 49 49 49 49 49 50 50 51 51 52 53 54 53 54 55 53 54 55 56 57 58 59 59 60 61 61 62 63 64 65 66 67 67 68 69 60 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 60 60 61 61 62 63 64 65 66 66 67 67 67 67 67 67 67 67	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年分 70 税率用治定コード 72 軽課判定コード 73 燃費出達成車コード 73 燃費ガステ 74 排出ガス形状コード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA 78 その他検査事項等コードC 80 原動機型式 81 予備項目
4	軽自履歴 1 2 タスタン 3 3 キ調課物屋車標検現受子イム指 5 6 課物を重標検現受受納納運所所で 6 7 ををを表する。 7 8 を度度号番ドー識関 ーー・ 11 位別 12 受受納納運所所で 12 では、一、 13 では、一、 14 では、一、 15 では、一、 16 は 17 は、一、 17 は、一、 18 では、一、 19 では、 19 では 19 では 19 では 19 では 19 では 19 では	23 車車 24 車車 25 車車台例気気 26 特排 41 を認 29 特排 41 を 29 大 29 大 20 大	45 46 46 異異異動動事年時 47 48 49 49 50 51 51 51 51 52 53 54 55 55 56 57 58 59 60 61 61 62 63 64 64 65 65 66 66 67 68 69 69 60 61 63 64 65 66 66 67 67 68 69 60 61 63 64 65 66 66 67 67 68 69 60 60 61 63 64 65 66 66 67 67 68 69 60 60 61 63 64 65 66 66 67 67 68 69 60 60 61 61 63 64 65 66 66 67 67 67 68 69 60 60 61 61 63 64 65 65 66 66 67 67 68 68 69 60 60 61 61 63 64 65 65 66 66 67 67 67 67 67 67 67 67	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年分 70 税率用治定コード 72 軽課判定コード 73 燃費出達成車コード 73 燃費ガステ 74 排出ガス形状コード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA 78 その他検査事項等コードC 80 原動機型式 81 予備項目
4	軽自履歴 1 タイムス 3 3 1 4 7 7 7 7 8 7 9 7 7 7 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9	23 車車	45 46 48 49 49 49 49 49 50 50 51 51 52 53 54 53 54 55 53 54 55 56 57 58 59 59 60 61 61 62 63 64 65 66 67 67 68 69 60 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 60 61 61 63 64 65 66 67 67 68 69 60 60 60 61 61 62 63 64 65 66 66 67 67 67 67 67 67 67 67	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年分 70 税率用治定コード 72 軽課判定コード 73 燃費出達成車コード 73 燃費ガステ 74 排出ガス形状コード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA 78 その他検査事項等コードC 80 原動機型式 81 予備項目
	軽自履歴 1 タタテムススタンプ 日付 タタテムススタンプ 3 3 4 + 調課物履車に 1 タタテムススタンプ 4 + 調課物履車に 1 年年年 1 年年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	23 車車 24 車車 25 年 26 特排 27 排 41 年 27 排 28 排 29 排 41 度 30 日 29 排 41 度 31 記原 32 回 33 日 34 世 35 課課 36 課課 37 課課 38 開 39 日 40 度 41 度 41 度 41 度 42 度 43 大 44 度 43 大 44 度 44 度 45 日 46 度 47 計 47 日 48 度 49 日 40 度 41 度 42 度 43 大 44 度 44 度 45 日 46 度 47 計 47 日 48 度 49 計 40 度 41 度 42 度 43 大 44 度 44 長 45 日 46 度 47 計 47 日 48 度 49 日 40 度 40 百 41 度 42 度 43 大 44 度 44 百 45 百 46 百 47 百 48 百 49 百 40 百 41 度 42 百 43 大 44 百 45 百 46 百 47 百 48 百 49 百 40 百 41 度 42 百 43 十 44 百 45 百 46 百 47 百 47 百 48 百 49 百 40 百 41 百 42 百 43 十 44 百 46 百 47 百 48 百 48 百 48 百 49 百 40 百 40 百 40 百 41 百 42 百 43 百 44 百 45 百 46 百 47 百 47 百 48	45 異異異異新異 46 異異異異新異所 47 48 49 50 50 51 50 51 50 51 51 52 53 54 55 55 56 57 57 58 58 59 59 60 61 61 62 63 64 65 65 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査区分 71 重軽課判制定コード 72 軽課半単準ではカード 73 燃費基準のでは、カード 74 排出が、カード 75 車体の形文字 77 をの他検査事項等コード 78 その他検査事項等コード 80 原動機型式 81 予備項目 82 利用者予備項目
4	軽自履歴 1 タタテンプ 日付 タタテンプ 日付 タタテンプ 日付 タタテキ調課物 履車 標 大スタンプ 日	23 車車 日本	45 異異類動 事年時間分 48 48 49 50 51 51 51 52 53 51 53 54 55 53 54 55 55 56 57 57 58 58 59 59 60 61 61 62 63 64 65 65 66 66 67 67 68 69 69 60 61 61 61 61 62 63 64 65 65 66 66 66 67 67 68 68 68 68 68 68 68 68 68 68 68 68 68	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初度検査年月 70 税率用定コード 71 重課判定コード 72 軽課判定コード 73 燃費出達成車コード 74 排出ガス部合コード 75 車体の形状コード 76 型式ID文字 77 その他検査事項等コードA 78 その他検査事項等コードC 80 原動機型式 81 予備項目
	軽自履歴 1 タタテムススタンプ 日付 タタテムススタンプ 3 3 4 + 調課物履車に 1 タタテムススタンプ 4 + 調課物履車に 1 年年年 1 年年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	23 車車 24 車車 25 年 26 特排 27 排 41 年 27 排 28 排 29 排 41 度 30 日 29 排 41 度 31 記原 32 回 33 日 34 世 35 課課 36 課課 37 課課 38 開 39 日 40 度 41 度 41 度 41 度 42 度 43 大 44 度 43 大 44 度 44 度 45 日 46 度 47 計 47 日 48 度 49 日 40 度 41 度 42 度 43 大 44 度 44 度 45 日 46 度 47 計 47 日 48 度 49 計 40 度 41 度 42 度 43 大 44 度 44 長 45 日 46 度 47 計 47 日 48 度 49 日 40 度 40 百 41 度 42 度 43 大 44 度 44 百 45 百 46 百 47 百 48 百 49 百 40 百 41 度 42 百 43 大 44 百 45 百 46 百 47 百 48 百 49 百 40 百 41 度 42 百 43 十 44 百 45 百 46 百 47 百 47 百 48 百 49 百 40 百 41 百 42 百 43 十 44 百 46 百 47 百 48 百 48 百 48 百 49 百 40 百 40 百 40 百 41 百 42 百 43 百 44 百 45 百 46 百 47 百 47 百 48	45 異異異異新異 46 異異異異新異所 47 48 49 50 50 51 50 51 50 51 51 52 53 54 55 55 56 57 57 58 58 59 59 60 61 61 62 63 64 65 65 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初極年日分 71 種子の一ド 72 軽課判判をコード 73 燃費基準ではコード 74 排出の形文字 75 車体の形文字 77 その他検査事項等コード 78 その他検査す 79 その機型式 81 予備項目 82 利用者予備項目
	軽自履歴 1 2 タライムス 3 3 4 + 調課物履車 (23 24 25 26 26 27 27 38 車車中/ 1 28 30 29 排手年認原色型 29 排手年認原色型課課課課所の 29 排手 28 13 30 31 32 29 40 発車車が税 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 47 28 29 47 47 47 48 47 48 47 48 47 48 47 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48	45 46 47 48 48 49 50 51 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 66 66 67 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初極年日分 71 種子の一ド 72 軽課判判をコード 73 燃費基準ではコード 74 排出の形文字 75 車体の形文字 77 その他検査事項等コード 78 その他検査す 79 その機型式 81 予備項目 82 利用者予備項目
	軽自履歴 1 タスタンプ 3 3 4 4 5 5 6 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	23 24 25 26 26 27 27 38 車車中/ 1 28 30 29 排手年認原色型 29 排手年認原色型課課課課所の 29 排手 28 13 30 31 32 29 40 発車車が税 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 28 29 47 47 47 28 29 47 47 47 48 47 48 47 48 47 48 47 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48	45 46 47 48 48 49 50 51 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 66 66 67 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類コード 69 初極年日分 71 種子の一ド 72 軽課判判をコード 73 燃費基準ではコード 74 排出の形文字 75 車体の形文字 77 その他検査事項等コード 78 その他検査す 79 その機型式 81 予備項目 82 利用者予備項目
5	軽自112233456667788989710711712713714715716101710181019101010111012101310141015101610171018101910	23 24 25 26 6 7 27 28 30 31 32 29 40 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	45 46 47 46 47 48 46 47 48 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49	67 電子申告入力区分 68 燃料を種類の一ド 69 初税率種類の 70 税事の 71 重軽課業をロード 72 軽費出りでは 73 燃費をロード 73 燃費をロード 74 排出ののでは 75 車体ののでです。 77 その他検査事項 79 その他検査式 81 予備項目 82 利用者 10 利用者 10 異動項項目 10 異動項項目 11 予備項目
5	軽自1122334567767788910711712713714715716101710181019101010111012101310141015101610171018101910 <td>23 24 25 26 6 7 32 24 25 26 6 7 4 3 2 2 3 3 3 4 3 3 5 3 4 4 4 3 5 6 M 4 4 5 5 6 M 4 4 1 を 1 2 2 3 2 3 3 4 4 4 4 5 5 6 M 4 4 1 を 1 2 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 6 6 M 4 1 2 3 4 4 4 6 6 M 4 1 2 3 4 4 4 6 6 M 4 1 2 3 4 4 4 6 6 M 4 1 2 3 4 4 4 6 6 M 4 1 2 3 4 4 6 M 4 1 2 3 4 4 6 M 4 1 2 3 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6</td> <td>45 46 47 48 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49</td> <td>67 電子申告入力区分 68 燃料の種類の一ド 69 初税率用利力の 70 税事間を定い一ド 72 軽課判準達のコード 73 燃費出門では 74 排出の形式で 75 車体のの他検査事項等コード 76 型式ID検査事項等コード 78 その他検査式 80 原動機型式 81 予備項目 82 利用者予備項目</td>	23 24 25 26 6 7 32 24 25 26 6 7 4 3 2 2 3 3 3 4 3 3 5 3 4 4 4 3 5 6 M 4 4 5 5 6 M 4 4 1 を 1 2 2 3 2 3 3 4 4 4 4 5 5 6 M 4 4 1 を 1 2 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 5 6 M 4 1 2 3 4 4 4 6 6 M 4 1 2 3 4 4 4 6 6 M 4 1 2 3 4 4 4 6 6 M 4 1 2 3 4 4 4 6 6 M 4 1 2 3 4 4 4 6 6 M 4 1 2 3 4 4 6 M 4 1 2 3 4 4 6 M 4 1 2 3 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6 M 4 1 2 4 6	45 46 47 48 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49	67 電子申告入力区分 68 燃料の種類の一ド 69 初税率用利力の 70 税事間を定い一ド 72 軽課判準達のコード 73 燃費出門では 74 排出の形式で 75 車体のの他検査事項等コード 76 型式ID検査事項等コード 78 その他検査式 80 原動機型式 81 予備項目 82 利用者予備項目

	軽自異動累積			
7	1 タイムスタンプ日付	23 車名コード	45 異動	67 電子申告入力区分
	2 タイムスタンプ時刻	24 車名	46 異動事由	68 行番号
	3 予備1	25 車台番号	47 異動年月日	69 燃料の種類コード
	4 +-	26 特例区分	48 異動時間	70 初度検査年月
	5 調定年度	27 排気量	49 新旧区分	71 税率用途区分
	6 課税年度	28 排気量一内燃	50 異動連番	72 重課判定コード
	7 物件番号	29 排気量一電気	51 納税証明書	73 軽課判定コード
	8 履歴連番	30 年式	52 転通出力回数	74 燃費基準達成車コード
	9 車種コード	30 平式 31 認定番号	53 転通年月日	74 歴員奉年建成年3 17 75 排出ガス適合コード
	9 単性コード 10 標識NO-漢字	32 原動機番号	54 課税額	75 排出ガス過日コード 76 車体の形状コード
	11 検索用標識NO	33 色コード	55 調定年月日	77 型式ID文字
	12 現所有者関係	34 型式	56 納期限年月日	78 その他検査事項等コードA
	13 受付連番	35 課税保留	57 納税通知書番号	79 その他検査事項等コードB
	14 受付連番一年度	36 課税保留-区分	58 納税通知書番号区分	80 その他検査事項等コードC
	15 受付連番ー連番	37 課税保留-開始日	59 過年度期別	81 原動機型式
	16 納税義務者個法区分	38 課税保留一終了日	60 収納用更正事由	82 予備項目
	17 納税義務者コード	39 届け出年月日	61 前年度非課税区分	83 利用者予備項目
	18 運転者区分	40 登録コード	62 合併前自治体コード	
	19 所有者使用者コード	41 廃車年月日	63 異動担当者	
	20 所有者使用者名情報	42 廃車事由	64 更新区分	
	21 定置場	43 ナンバ返還有無	65 担当区コード	
	22 軽自情報	44 非課税区分	66 台帳管理元区コード	
\vdash		11 91 BK176 = 23	00 HRB470E-1	
_	標識コード変換 1 タイムスタンプ日付	4 +-		10 予備項目
8				
	2 タイムスタンプ時刻	5 車種コード	8 標識一標識	11 利用者予備項目
	3 予備	6 標識一記 号	9 異動担当者	
	軽自イメージ管理			
9		4 イメージ管理番号	7 イメージ備考	10 利用者予備項目
	2 タイムスタンプ時刻	5 物件番 号	8 異動担当者	
	3 予備	6 登録日	9 予備項目	
	軽自MPN連携			
10		9 異動区分	17 利用者名カナ	25 納税義務者コード
10	2 タイムスタンプ時刻	10 電子収納連携情報有無	18 調定年月日	26 車種コード
	3 行番号	11 旧OCR情報	19 法定納期限	20 年程コート 27 標識NO-漢字
	4 税目コード	12 新OCR上段	20 納付期限年月日	28 異動担当者
	5 課税根拠年度	13 新OCR下段	21 収納サービス利用拒否区分	
	6 調定発生年度	14 納付番号	22 バーコード	30 利用者予備項目
	7 通知書番号	15 確認番号	23 発行連番	
	8 期別	16 納付合計額	24 物件番号	
	軽自合算調定			
11		5 調定発生年度	9 調定年月日	13 利用者予備項目
	2 タイムスタンプ時刻	6 通知書番号	10 納付期限年月日	
	3 税目コード	7期別	11 納税義務者コード	
	4課税根拠年度	8 合算課税額	12 予備項目	
	- マロヘイルイ以上とことに		14 :佣"只口	

Ⅳ 事業所税の賦課に関する事務で使用するデータベース(DB)

	事業所税システム管理			
1	1 タイムスタンプ日付	5 基本情報	9 金額情報	13 利用者予備項目
	2 タイムスタンプ時刻	6 調定情報	10 事業所税予算額	
	3 識別キー	7 調定年月	11 基準税額	
	4 調定年度	8 調定区分	12 予備項目	

	事業所税申告義務者			
2	1 タイムスタンプ日付	10 算定期間終了日	19 同封区分1~5	29 処理日
	2 タイムスタンプ時刻	11 申告種別コード	20 別表情報	30 排他制御
	3 宛名コード	12 決算期	21 別表1枚数	31 納税者ID
	4 基本情報	13 決算期変更月割数	22 別表2枚数	32 電子申告該当区分
	5 市内支店宛名コード	14 特殊関係情報	23 別表3枚数	33 業務内連動区分
	6 本店担当課	15 特殊関係宛名コード1~5	24 別表4枚数	34 利用者予備項目
	7 支店担当課	16 異動情報	25 合併市町村情報	35 業務間法人連携区分
	8 申告義務者の備考	17 異動事由コード	26 合併元自治体コード01~30	36 予備項目
	9 翌年向け算定期間情報	18 状態コード	27 更新情報	37 利用者予備項目
	10 算定期間開始日	18 同封書類情報	28 異動担当者	

	事業所税算定期間			
3	1 タイムスタンプ日付	9 特殊関係情報	17 別表1枚数	25 処理日
	2 タイムスタンプ時刻	10 特殊関係宛名コード1~5	18 別表2枚数	26 排他制御
	3 宛名コード	11 異動情報	19 別表3枚数	27 電子申告該当区分
	4 算定期間開始日	12 異動事由コード	20 別表4枚数	28 業務内連動区分
	5 算定期間終了日	13 状態コード	21 合併市町村情報	29 業務間法人連携区分
	6 申告種別コード	14 同封書類情報	22 合併元自治体コード01~30	30 収納連携済納税者ID
	7 決算期	15 同封区分1~5	23 更新情報	31 予備項目
	8 決算期変更月割数	16 別表情報	24 異動担当者	32 利用者予備項目

	事業所税申告書		
4	1 タイムスタンプ日付	36 新増設分情報	71 資産割減免割合分子1~2 106 従割当年歳入現
	2 タイムスタンプ時刻	37 建築日	72 資産割減免割合分母1~2 107 従割当年歳入過
	3 宛名コード	38 新築増築等区分	73 資産割減免額1~2 108 従割前年歳入現
	4 算定期間開始日	39 家屋所在地	74 従業者割減免情報 109 従割前年歳入過
	5 算定期間終了日	40 家屋名称	75 従業者割減免対象給与総額1~2 110 従割歳出現
	6 申告種別コード	41 家屋用途1	76 従業者割減免事由1~2 111 従割歳出過
	7 申告等年月日	42 家屋用途2	77 従業者割減免割合分子1~2 112 新増設還付額情報
	8 申告等区分	43 棟数	78 従業者割減免割合分母1~2 113 新増設当年歳入現
	9 自治体コード	44 新増設床面積	79 従業者割減免額1~2 114 新増設当年歳入過
	10 事業分情報	45 新増設非課税床面積	80 事業分減免額合計 115 新増設前年歳入現
	11 資産割情報	46 新増設控除床面積	81 新増分減免情報 116 新増設前年歳入過
	12 全年事業所床面積	47 新増設課税標準	82 新増分減免対象床面積1~2 117 新増設歳出現
	13 月割事業所床面積	48 新増設事業所税額	83 新増分減免事由1~2 118 新増設歳出過
	14 全年非課税床面積	49 新増設徴収猶予金額	84 新増分減免割合分子1~2 119 納期限
	15 月割非課税床面積	50 新增設申告済事業所税額	85 新増分減免割合分母1~2 120 本来納期限
	16 全年控除床面積	51 新増設差引事業所税額	86 新増分減免額1~2 121 法定納期限
	17 月割控除床面積	52 新増設非課税情報	87 新増分減免額合計 122 指定納期限
	18 全年課税標準床面積	53 新増設非課税コード1~4	88 減免通知日 123 税額更正件数
	19 月割課税標準床面積	54 新増設非課税床面積1~4	89 調定情報 124 収納消込キー
	20 合計課税標準床面積	55 新増設非課税床面積合計	90 調定年度 125 収賦課年度
	21 資産割額	56 新増設特例情報	91 調定年月 126 収課税年度
	22 申告済資産割額	57 新増設特例コード1~4	92 調定区分 127 収税目
	23 差引資産割額	58 新增設特例対象床面積1~4	93 現年過年区分 128 収通知書番号
	24 従業者割情報	59 新增設特例割合分子1~4	94 資産割調定額 129 収事業年度開始日
	25 従業者給与総額	60 新增設特例割合分母1~4	95 従業者割調定額 130 収申告種別コード
	26 非課税給与総額	61 新増設特例控除床面積1~4	96 事業分調定額 131 収申告区分
	27 控除給与総額	62 新增設特例控除床面積合計	97 新増設調定額 132 収内部SEQ
	28 課税標準給与総額	63 新增設分更正通知日	98 資産割還付額情報 133 収予備
	29 従業者割額	64 新增設分更正決定理由1~4	99 資割当年歳入現 134 収自治体識別コード
	30 申告済従業者割額	65 減免申請情報	100 資割当年歳入過 135 更新情報
	31 差引従業者割額	66 減免申請日	101 資割前年歳入現 136 異動担当者
	32 差引事業所税額	67 事業分減免情報	102 資割前年歳入過 137 処理日
	33 事業分申告の備考	68 資産割減免情報	103 資割歳出現 138 排他制御
	34 事業分更正決定理由1~4	69 資産割減免対象床面積1~2	
	35 事業分更正通知日	70 資産割減免事由1~2	105 従業者割還付額情報 140 利用者予備項目

1 タイムスタンプ日付	10 二時細左帝	05 细点反人	97 网络细ウ玉工口
	13 元賦課年度	25 調定区分	37 収納調定更正日
2 タイムスタンプ時刻	14 元課税年度	26 歳入歳出区分	38 収納処理日
3 宛名コード	15 元税目	27 更正前税額	39 税額更正余白
4 算定期間開始日	16 元通知書番号	28 更正前資産割額	40 更新情報
5 算定期間終了日	17 元事業年度開始日	29 更正前従業者割額	41 異動担当者
6 申告種別コード	18 元申告種別コード	30 更正前新増設額	42 処理日
7 申告等年月日	19 元申告区分	31 更正後税額	43 排他制御
8 申告等区分	20 元内部SEQ	32 更正後資産割額	44 予備項目
9 自治体コード	21 元予備	33 更正後従業者割額	45 利用者予備項目
10 更正連番	22 元自治体識別コード	34 更正後新増設額	
11 更正元情報	23 更正結果情報	35 収納出力情報	
12 更正元消込キー	24 調定年月	36 収納処理区分	